官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔規　則〕
○人事院規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部を改正する人事院規則
（人事院一五―一四―四五）　一
○人事院規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の一部を改正する人事院規則
（同一五―一五―二二）　二

〔その他告示〕
○政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示
（財務三〇八、三一〇、三一一、三一三）　六
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示（同三〇九）　七
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示
（同三一二）　九

〔官庁報告〕
官庁事項
令和七年度第二・四半期における予算使用の状況（内閣）　一〇
令和七年度第二・四半期における国庫の状況（同）　一五
人事院規則二―四（人事院の職員に対する権限の委任）第二項の規定に基づき、平成六年人事院公示第十四号の一部改正に関し、決定した件
（人事院公示二四）　一五

〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産、再生関係　一六
特殊法人等
独立行政法人製品評価技術基盤機構
産業標準化法第五十七条の規定に基づく登録、弁理士登録、日本弁護士連合会懲戒処分関係　一八
地方公共団体
教育職員免許状失効関係　一八
会社その他
会社決算公告　一八

規則

人事院は、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）に基づき、人事院規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年十二月八日

人事院総裁　川本　裕子

人事院規則一五―一四―四五

人事院規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一五―一四（職員の勤務時間、休日及び休暇）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
（年次休暇の単位） **第二十条**　年次休暇の単位は、一日とする。ただし、特に必要があると認められるときは、一時間又は十五分を単位とすることができる。 ２　（略）	（年次休暇の単位） **第二十条**　年次休暇の単位は、一日とする。ただし、特に必要があると認められるときは、一時間（第七条第一項第三号に規定する職員にあっては、一時間又は十五分）を単位とすることができる。 ２　（略）

附　則

この規則は、令和八年四月一日から施行する。

人事院は、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成六年法律第三十三号）に基づき、人事院規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の一部改正に関し次の人事院規則を制定する。

令和七年十二月八日

人事院総裁　川本　裕子

人事院規則一五―一五―二二

人事院規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の一部を改正する人事院規則

人事院規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改正後	改正前
（年次休暇以外の休暇） **第四条**　各省各庁の長は、次の各号に掲げる場合には、非常勤職員（第八号、第九号、第十二号から第十四号まで、第十六号及び第十七号に掲げる場合にあっては、人事院の定める非常勤職員に限る。）に対して当該各号に定める期間の有給の休暇を与えるものとする。 一～十四　（略） 十五　生後一年に達しない子を育てる非常勤職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合　一日二回それぞれ三十分以内の期間（男子の非常勤職員にあっては、その子の当該非常勤職員以外の親（当該子について民法（明治二十九年法律第八十九号）第八百十七条の二第一項の規定により特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって当該子を現に監護するもの又は児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十七条第一項第三号の規定により当該子を委託されている同法第六条の四第二号に規定する養子縁組里親である者若しくは同条第一号に規定する養育里親である者（同法第二十七条第四項に規定する者の意に反するため、同項の規定により、同法第六条の四第二号に規定する養子縁組里親として委託することができない者に限る。）を含む。）が当該非常勤職員がこの号の休暇を使用しようとする日におけるこの号の休暇（これに相当する休暇を含む。）を承認され、又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第六十七条の規定により同日における育児時間を請求した場合は、一日二回それぞれ三十分から当該承認又は請求に係る各回ごとの期間を差し引いた期間を超えない期間）	（年次休暇以外の休暇） **第四条**　各省各庁の長は、次の各号に掲げる場合には、非常勤職員（第八号、第九号及び第十二号から第十四号までに掲げる場合にあっては、人事院の定める非常勤職員に限る。）に対して当該各号に定める期間の有給の休暇を与えるものとする。 一～十四　（略） （新設）

十六　九歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子（配偶者の子を含む。以下この号において同じ。）を養育する非常勤職員が、その子の看護等（負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話、疾病の予防を図るために必要なものとして人事院が定めるその子の世話若しくは学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）第二十条の規定による学校の休業その他これに準ずるものとして人事院が定める事由に伴うその子の世話を行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事のうち人事院が定めるものへの参加をすることをいう。）のため勤務しないことが相当であると認められる場合　一の年度において五日（その養育する九歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子が二人以上の場合にあっては、十日）（勤務日ごとの勤務時間の時間数が同一でない非常勤職員にあっては、その者の勤務時間を考慮し、人事院の定める時間）の範囲内の期間

十七　次に掲げる者（ハに掲げる者にあっては、非常勤職員と同居しているものに限る。）で負傷、疾病又は老齢により二週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの（以下この号並びに次項第一号及び第二号において「要介護者」という。）の介護その他の人事院の定める世話を行う非常勤職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合　一の年度において五日（要介護者が二人以上の場合にあっては、十日）（勤務日ごとの勤務時間の時間数が同一でない非常勤職員にあっては、その者の勤務時間を考慮し、人事院の定める時間）の範囲内の期間

イ　配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この号において同じ。）、父母、子及び配偶者の父母

ロ　祖父母、孫及び兄弟姉妹

ハ　非常勤職員又は配偶者との間において事実上父母と同様の関係にあると認められる者及び非常勤職員との間において事実上子と同様の関係にあると認められる者で人事院の定めるもの

十八　非常勤職員が骨髄移植のための骨髄若しくは末梢（しょう）血幹細胞移植のための末梢血幹細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に、骨髄移植のため骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のため末梢血幹細胞を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき　必要と認められる期間

2　各省各庁の長は、次の各号に掲げる場合には、非常勤職員（第一号及び第二号に掲げる場合にあっては、人事院の定める非常勤職員に限る。）に対して当該各号に定める期間の無給の休暇を与えるものとする。

（削る）

（新設）

（新設）

2　各省各庁の長は、次の各号に掲げる場合には、非常勤職員（第二号から第五号までに掲げる場合にあっては、人事院の定める非常勤職員に限る。）に対して当該各号に定める期間の無給の休暇を与えるものとする。

一　生後一年に達しない子を育てる非常勤職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合　一日二回それぞれ三十分以内の期間（男子の非常勤職員にあっては、その子の当該非常勤職員以外の親（当該子について民法（明治二十九年法律第八十九号）第八百十七条の二第一項の規定により特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者（当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。）であって当該子を現に監護するもの又は児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十七条第一項第三号の規定により当該子を委託されている同法第六条の四第二号に規定する養子縁組里親である者若しくは同条第一号に規定する養育里親である者（同法第二十七条第四項に規定する者の意に反す

	るため、同項の規定により、同法第六条の四第二号に規定する養子縁組里親として委託することができない者に限る。）を含む。）が当該非常勤職員がこの号の休暇を使用しようとする日におけるこの号の休暇（これに相当する休暇を含む。）を承認され、又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第六十七条の規定により同日における育児時間を請求した場合は、一日二回それぞれ三十分から当該承認又は請求に係る各回ごとの期間を差し引いた期間を超えない期間）
（削る）	
	二　九歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子（配偶者の子を含む。以下この号において同じ。）を養育する非常勤職員が、その子の看護等（負傷し、若しくは疾病にかかったその子の世話、疾病の予防を図るために必要なものとして人事院が定めるその子の世話若しくは学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）第二十条の規定による学校の休業その他これに準ずるものとして人事院が定める事由に伴うその子の世話を行うこと又はその子の教育若しくは保育に係る行事のうち人事院が定めるものへの参加をすることをいう。）のため勤務しないことが相当であると認められる場合　一の年度において五日（その養育する九歳に達する日以後の最初の三月三十一日までの間にある子が二人以上の場合にあっては、十日）（勤務日ごとの勤務時間の時間数が同一でない非常勤職員にあっては、その者の勤務時間を考慮し、人事院の定める時間）の範囲内の期間
（削る）	
	三　次に掲げる者（ハに掲げる者にあっては、非常勤職員と同居しているものに限る。）で負傷、疾病又は老齢により二週間以上の期間にわたり日常生活を営むのに支障があるもの（以下この号から第五号までにおいて「要介護者」という。）の介護その他の人事院の定める世話を行う非常勤職員が、当該世話を行うため勤務しないことが相当であると認められる場合　一の年度において五日（要介護者が二人以上の場合にあっては、十日）（勤務日ごとの勤務時間の時間数が同一でない非常勤職員にあっては、その者の勤務時間を考慮し、人事院の定める時間）の範囲内の期間
	イ　配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この号において同じ。）、父母、子及び配偶者の父母
	ロ　祖父母、孫及び兄弟姉妹
	ハ　非常勤職員又は配偶者との間において事実上父母と同様の関係にあると認められる者及び非常勤職員との間において事実上子と同様の関係にあると認められる者で人事院の定めるもの
一～四　（略）	四～七　（略）
五　非常勤職員が公務上の負傷若しくは疾病又は通勤（補償法第一条の二に規定する通勤をいう。）による負傷若しくは疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合　必要と認められる期間	八　非常勤職員が公務上の負傷又は疾病のため療養する必要があり、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合　必要と認められる期間
（削る）	
	九　非常勤職員が骨髄移植のための骨髄若しくは末梢（しょう）血幹細胞移植のための末梢血幹細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に、骨髄移植のため骨髄若しくは末梢血幹細胞移植のため末梢血幹細胞を提供する場合で、当該申出又は提供に伴い必要な検査、入院等のため勤務しないことがやむを得ないと認められるとき　必要と認められる期間
3　（略）	3　（略）

附　則

（施行期日）

第一条　この規則は、令和八年四月一日から施行する。

（人事院規則九―四〇の一部改正）

第二条　人事院規則九―四〇（期末手当及び勤勉手当）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

改正後	改正前
（勤勉手当に係る勤務期間） **第十一条**　（略） ２　前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。 一～九　（略） 十　勤務時間法第二十一条の規定による介護休暇の承認又は規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）第四条第三項の規定による同条第二項第一号の休暇の承認を受けて勤務しなかつた期間から週休日等を除いた日が三十日を超える場合には、その勤務しなかつた全期間 十一　勤務時間法第二十一条の規定による介護時間の承認又は規則一五―一五第四条第三項の規定による同条第二項第二号の休暇の承認を受けて勤務しなかつた期間が三十日を超える場合には、その勤務しなかつた全期間 十二・十三　（略）	（勤勉手当に係る勤務期間） **第十一条**　（略） ２　前項の期間の算定については、次に掲げる期間を除算する。 一～九　（略） 十　勤務時間法第二十一条の規定による介護休暇の承認又は規則一五―一五（非常勤職員の勤務時間及び休暇）第四条第三項の規定による同条第二項第四号の休暇の承認を受けて勤務しなかつた期間から週休日等を除いた日が三十日を超える場合には、その勤務しなかつた全期間 十一　勤務時間法第二十一条の規定による介護時間の承認又は規則一五―一五第四条第三項の規定による同条第二項第五号の休暇の承認を受けて勤務しなかつた期間が三十日を超える場合には、その勤務しなかつた全期間 十二・十三　（略）

（人事院規則一〇―一五の一部改正）

第三条　人事院規則一〇―一五（妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止等）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

改正後	改正前
（定義） **第二条**　この規則において、「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント」とは、職場における次に掲げるものをいう。 一　（略） 二　職員に対する次に掲げる妊娠又は出産に関する制度又は措置の利用に関する言動により当該職員の勤務環境が害されること。 イ～リ　（略） ヌ　規則一五―一四第二十二条第一項第八号又は規則一五―一五第四条第一項第十五号の規定による保育のために必要と認められる授乳等を行う場合の休暇 ル　（略） ヲ　規則一五―一五第四条第二項第四号の規定による保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守るための休暇 ワ　（略）	（定義） **第二条**　この規則において、「妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメント」とは、職場における次に掲げるものをいう。 一　（略） 二　職員に対する次に掲げる妊娠又は出産に関する制度又は措置の利用に関する言動により当該職員の勤務環境が害されること。 イ～リ　（略） ヌ　規則一五―一四第二十二条第一項第八号又は規則一五―一五第四条第二項第一号の規定による保育のために必要と認められる授乳等を行う場合の休暇 ル　（略） ヲ　規則一五―一五第四条第二項第七号の規定による保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守るための休暇 ワ　（略）

三　職員に対する次に掲げる育児に関する制度又は措置の利用に関する言動により当該職員の勤務環境が害されること。

イ～チ　（略）

リ　規則一五―一四第二十二条第一項第十一号又は規則一五―一五第四条第一項第十六号の規定による子の看護等のための休暇

ヌ　（略）

四　職員に対する次に掲げる介護に関する制度又は措置の利用に関する言動により当該職員の勤務環境が害されること。

イ　（略）

ロ　勤務時間法第二十条第一項に規定する介護休暇又は規則一五―一五第四条第二項第一号の規定による要介護者の介護をするための休暇

ハ　勤務時間法第二十条の二第一項に規定する介護時間又は規則一五―一五第四条第二項第二号の規定による要介護者の介護をするための休暇

ニ～ヘ　（略）

ト　規則一五―一四第二十二条第一項第十二号又は規則一五―一五第四条第一項第十七号の規定による要介護者の世話を行うための休暇

チ　（略）

（人事院規則一九―〇の一部改正）

第四条　人事院規則一九―〇（職員の育児休業等）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

改正後	改正前
（第一号育児時間の承認）	（第一号育児時間の承認）
第二十九条　（略）	**第二十九条**　（略）
2　（略）	2　（略）
3　非常勤職員に対する第一号育児時間の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が規則一五―一五第四条第一項第十五号又は同条第二項第二号の休暇の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、二時間からこれらの休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。	3　非常勤職員に対する第一号育児時間の承認については、一日につき、当該非常勤職員について一日につき定められた勤務時間から五時間四十五分を減じた時間を超えない範囲内で（当該非常勤職員が規則一五―一五第四条第二項第一号又は第五号の休暇の承認を受けて勤務しない場合にあっては、当該時間を超えない範囲内で、かつ、二時間からこれらの休暇の承認を受けて勤務しない時間を減じた時間を超えない範囲内で）行うものとする。

その他告示

○財務省告示第二百八号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年十一月四日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十一月八日

財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号　国庫短期証券（第1341回）

2　発行の根拠法律及びその条項　財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項

3　振替法の適用等　社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。

4　発行方法　価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）

5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で3,293,160,000,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で1,006,800,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	3,289,061,226,400円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	1,005,546,534,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年11月４日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円87銭４厘以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円87銭５厘５毛
12　償還期限	令和８年２月９日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年11月４日

○財務省告示第三百九号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年十一月十日に発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十一月八日　　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1342回）
2　発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項並びに財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で2,700,380,000,000円 うち、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した割引短期国債については、額面金額で700,000,000,000円、財政法第７条第１項、財政融資資金法第９条第１項並びに特別会計に関する法律第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項の規定に基づき発行した政府短期証券については、額面金額で2,000,380,000,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	財政法第７条第１項、財政融資資金法第９条第１項並びに特別会計に関する法律第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項の規定に基づき発行した政府短期証券について、額面金額で799,600,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	2,692,460,874,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	797,257,172,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年11月10日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円70銭以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円70銭７厘
12　償還期限	令和８年５月11日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年11月10日

○財務省告示第三百十号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年十一月十日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十二月八日　財務大臣　片山さつき

1	名称及び記号	国庫短期証券（第1343回）
2	発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5	募入決定の方法	
⑴	価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6	発行額	
⑴	価格競争入札発行	額面金額で3,348,580,000,000円
⑵	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で951,400,000,000円
7	払込金額	
⑴	価格競争入札発行	3,344,348,840,600円
⑵	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	950,197,430,400円
8	最低額面金額	50,000円
9	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10	発行日	令和７年11月10日
11	発行価格	
⑴	価格競争入札発行	額面金額100円につき99円87銭２厘以上のそれぞれの応募価格
⑵	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円87銭３厘６毛
12	償還期限	令和８年２月16日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13	償還金額	額面金額100円につき100円
14	元金支払場所	日本銀行
15	入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16	払込期日	令和７年11月10日

○財務省告示第三百十一号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年十一月十七日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十二月八日　財務大臣　片山さつき

1	名称及び記号	国庫短期証券（第1344回）
2	発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5	募入決定の方法	
⑴	価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6	発行額	
⑴	価格競争入札発行	額面金額で3,316,940,000,000円
⑵	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で983,000,000,000円
7	払込金額	
⑴	価格競争入札発行	3,312,869,058,300円
⑵	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	981,793,859,000円
8	最低額面金額	50,000円
9	振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10	発行日	令和７年11月17日
11	発行価格	
⑴	価格競争入札発行	額面金額100円につき99円87銭４厘５毛以上のそれぞれの応募価格
⑵	国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円87銭７厘３毛
12	償還期限	令和８年２月24日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13	償還金額	額面金額100円につき100円
14	元金支払場所	日本銀行
15	入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16	払込期日	令和７年11月17日

○財務省告示第三百十二号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年十一月二十日に発行した割引短期国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十一月八日　　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1345回）
2　発行の根拠法律及びその条項	特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
(1)　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
(1)　価格競争入札発行	額面金額で2,496,360,000,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で703,600,000,000円
7　払込金額	
(1)　価格競争入札発行	2,477,827,934,600円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	698,379,288,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年11月20日
11　発行価格	
(1)　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円25銭１厘以上のそれぞれの応募価格
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円25銭８厘
12　償還期限	令和８年11月20日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年11月20日

○財務省告示第三百十三号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年十一月二十五日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年十一月八日　　財務大臣　片山さつき

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1346回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第123条の18第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
(1)　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
(1)　価格競争入札発行	額面金額で3,320,990,000,000円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で979,000,000,000円
7　払込金額	
(1)　価格競争入札発行	3,316,788,963,950円
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	977,761,565,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年11月25日
11　発行価格	
(1)　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円87銭５毛以上のそれぞれの応募価格
(2)　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円87銭３厘５毛
12　償還期限	令和８年３月２日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年11月25日

官庁発表

官庁事項

内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、令和７年度第２・四半期における予算使用の状況を次のとおり報告する。

令和７年度第２・四半期予算使用の状況（財務省調査）

１．一　般　会　計

(1)　概　　要

令和７年度第２・四半期中における収納済歳入額は、16,535,613,995千円であって、これに対して当期中における支出済歳出額は、25,924,527,639千円であり、支出済歳出額が収納済歳入額を超過する額は、9,388,913,644千円である。

(2)　歳　　入

令和７年度第２・四半期中の収納済歳入額は、16,535,613,995千円であって、歳入予算額115,197,845,248千円に対して14.3％（前年同期13.0％）の収入割合となる。これを前年同期14,721,003,982千円に比べると1,814,610,012千円の増加となる。

これは、租税及印紙収入において2,315,712,659千円の増加があったこと等のためである。

以下、その性質別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

区分	７年度第２・四半期	前年同期
租税及印紙収入	9,118,855,221	6,803,142,561
官業益金及官業収入	13,629,472	12,834,355
政府資産整理収入	161,399,109	82,792,558
雑収入	3,682,930,338	4,139,334,670
公債金	3,558,799,855	3,682,899,837
計	16,535,613,995	14,721,003,982

また、当期末における収納済歳入額は、27,247,245,525千円であって、歳入予算額（115,197,845,248千円）に対して23.6％（前年同期25.2％）の収入割合となる。

なお、上記収納済歳入額（27,247,245,525千円）に、国税収納金整理資金から一般会計への組入未済額11,795,837,955千円を加えると当期末までの収納済額は、39,043,083,480千円となり、歳入予算額（115,197,845,248千円）に対して33.8％（前年同期34.0％）の収入割合となる。

(3)　歳　　出

令和７年度第２・四半期中の支出済歳出額は、25,924,527,639千円であって、歳出予算現額125,441,111,268千円に対して20.6％（前年同期21.2％）の支出割合となる。これを前年同期26,219,228,306千円に比べると294,700,667千円の減少となる。

これは、国債費において402,017,216千円、障害保健福祉費において121,060,835千円の増加があったが、地方特例交付金において467,299,998千円、物価高騰対応地方創生推進費において372,452,075千円の減少があったこと等のためである。

以下、所管別内訳についてみると次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

所管	７年度第２・四半期	前年同期
皇室費	843,332	1,948,340
国会	23,324,171	23,421,722
裁判所	57,175,808	56,460,673
会計検査院	2,717,510	2,605,168
内閣	20,754,737	17,729,942
内閣府	331,937,647	547,496,201
デジタル庁	20,524,473	21,158,511
総務省	5,949,373,378	6,650,609,299
法務省	160,964,960	153,795,127
外務省	102,204,902	113,886,487
財務省	7,247,205,105	6,819,627,599
文部科学省	1,160,140,479	1,155,258,522
厚生労働省	7,833,948,402	7,737,938,181
農林水産省	468,677,508	451,521,976
経済産業省	226,218,794	388,015,256
国土交通省	752,995,296	736,131,123
環境省	43,394,097	92,045,864
防衛省	1,522,127,031	1,249,578,309
計	25,924,527,639	26,219,228,306

また、当期末における支出済歳出額は、62,457,062,477千円であって、歳出予算現額（125,441,111,268千円）に対して49.7％（前年同期49.5％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第１のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

２．特　別　会　計

(1)　歳　　入

令和７年度第２・四半期中の各特別会計の収納済歳入額合計は、110,122,864,182千円であって、歳入予算額合計434,373,910,804千円に対して25.3％（前年同期24.5％）の収入割合となる。これを前年同期108,116,493,790千円に比べると2,006,370,392千円の増加となる。

これは、年金特別会計厚生年金勘定において2,039,331,241千円、国債整理基金特別会計において1,669,201,576千円、労働保険特別会計雇用勘定において653,905,207千円の減少があったが、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において6,445,559,176千円の増加があったこと等のためである。

また、当期末における収納済歳入額合計は、257,704,663,983千円であって、歳入予算額合計（434,373,910,804千円）に対して59.3％（前年同期55.8％）の収入割合となる。

なお、国税収納金整理資金からの組入未済額196,308,809千円がある。

(2)　歳　　出

令和７年度第２・四半期中の各特別会計の支出済歳出額合計は、111,026,481,953千円であって、歳出予算現額合計434,402,131,990千円に対して25.5％（前年同期23.5％）の支出割合となる。これを前年同期103,738,295,146千円に比べると7,288,186,806千円の増加となる。

これは、財政投融資特別会計財政融資資金勘定において6,426,788,142千円の増加があったこと等のためである。

また、当期末における支出済歳出額合計は、243,127,221,262千円であって、歳出予算現額合計（434,402,131,990千円）に対して55.9％（前年同期54.2％）の支出割合となる。

以上の詳細は、別表第２のとおりである。

㈱　上記の各計数は、千円未満を切り捨てている。

別表第１

（1）　令和７年度第２・四半期一般会計歳入収納状況調

（単位千円　千円未満切捨）

科目	歳入予算額	収納済歳入額			歳入予算額と収納済歳入額との差（△は減）	収入歩合（％）
		第１・四半期分	第２・四半期分	計		
1000-00　租税及印紙収入	77,819,000,000	165,373,775	9,118,855,221	9,284,228,996	△ 68,534,771,003	11.9
1100-00　租税	76,789,000,000	71,059,779	8,863,700,225	8,934,760,004	△ 67,854,239,995	11.6
1101-00　所得税	22,666,000,000	－	6,340,168,700	6,340,168,700	△ 16,325,831,299	27.9
1102-00　法人税	19,245,000,000	－	402,024,323	402,024,323	△ 18,842,975,676	2.0
1103-00　相続税	3,461,000,000	13,174,798	581,851,211	595,026,009	△ 2,865,973,990	17.1
1120-00　消費税	24,908,000,000	－	414,676,164	414,676,164	△ 24,493,323,835	1.6
1104-00　酒税	1,174,000,000	4,322,335	179,414,403	183,736,739	△ 990,263,260	15.6
1118-00　たばこ税	953,000,000	560,661	244,803,313	245,363,975	△ 707,636,024	25.7
1106-00　揮発油税	1,976,000,000	20,401	259,437,746	259,458,148	△ 1,716,541,851	13.1
1107-00　石油ガス税	4,000,000	361	706,128	706,489	△ 3,293,510	17.6
1117-00　航空機燃料税	40,000,000	458	9,783,000	9,783,458	△ 30,216,541	24.4
1154-00　石油石炭税	601,000,000	－	73,387,638	73,387,638	△ 527,612,361	12.2
1123-00　電源開発促進税	307,000,000	－	69,082,590	69,082,590	△ 237,917,409	22.5

1116-00	自動車重量税	407,000,000	14,737,731	84,665,084	99,402,816	△ 307,597,183	24.4
1125-00	国際観光旅客税	49,000,000	73,255	9,810,933	9,884,188	△ 39,115,811	20.1
1114-00	関税	989,000,000	37,405,874	191,724,175	229,130,050	△ 759,869,949	23.1
1115-00	とん税	9,000,000	763,667	2,164,695	2,928,362	△ 6,071,637	32.5
1124-00	地価税	－	232	114	347	347	－
1200-00	印紙収入						
1201-00	印紙収入	1,030,000,000	94,313,995	255,154,995	349,468,991	△ 680,531,008	33.9
3000-00	官業益金及官業収入						
3200-00	官業収入	51,779,865	11,750,939	13,629,472	25,380,411	△ 26,399,453	49.0
4000-00	政府資産整理収入	290,826,567	4,411,962	161,399,109	165,811,071	△ 125,015,495	57.0
4100-00	国有財産処分収入	31,520,741	3,799,983	9,103,246	12,903,229	△ 18,617,511	40.9
4200-00	回収金等収入	259,305,826	611,978	152,295,862	152,907,841	△ 106,397,984	58.9
5000-00	雑収入	8,389,166,356	2,336,704,697	3,682,930,338	6,019,635,035	△ 2,369,531,320	71.7
5100-00	国有財産利用収入	106,791,124	22,020,836	43,118,619	65,139,456	△ 41,651,667	60.9
5200-00	納付金	1,404,804,312	73,281,568	157,358,001	230,639,570	△ 1,174,164,741	16.4
5300-00	諸収入	6,877,570,920	2,241,402,291	3,482,453,716	5,723,856,008	△ 1,153,714,911	83.2
6000-00	公債金						
6100-00	公債金	28,647,072,460	8,193,390,155	3,558,799,855	11,752,190,010	△ 16,894,882,449	41.0
合計		115,197,845,248	10,711,631,529	16,535,613,995	27,247,245,525	△ 87,950,599,722	23.6

（参考）　令和７年度第２・四半期の国税収納金整理資金の受払状況は、次のとおりである。

（単位千円　千円未満切捨）

1．歳入組入資金分

（１）受　　入

科目	収納済額		
	第１・四半期分	第２・四半期分	計
各税受入金	8,200,099,833	25,489,336,626	33,689,436,460
源泉所得税受入金	12,385,770	68,092,456	80,478,227
源泉所得税及復興特別所得税受入金	3,026,771,461	7,580,323,047	10,607,094,509
申告所得税受入金	1,170,339	1,247,895	2,418,235
申告所得税及復興特別所得税受入金	77,677,253	649,631,469	727,308,723
法人税受入金	498,731,071	2,605,470,638	3,104,201,710
地方法人税受入金	52,480,001	282,414,169	334,894,170
復興特別法人税受入金	14,060	5,425	19,486
相続税受入金	278,039,307	925,304,106	1,203,343,414
地価税受入金	347	284	631
消費税受入金	19,216	26,559	45,775
消費税及地方消費税受入金	3,228,041,038	11,451,258,507	14,679,299,546
酒税受入金	96,823,170	292,277,364	389,100,535
たばこ税及たばこ特別税受入金	190,586,099	259,046,651	449,632,750
石油石炭税受入金	70,094,532	160,145,716	230,240,249
国際観光旅客税受入金	5,151,186	13,977,674	19,128,860
電源開発促進税受入金	46,143,395	80,879,032	127,022,428
揮発油税及地方揮発油税受入金	189,390,994	540,530,604	729,921,598
石油ガス税受入金	753,669	2,100,019	2,853,689
自動車重量税受入金	116,464,144	181,295,400	297,759,545
航空機燃料税受入金	8,932,148	14,163,407	23,095,556
とん税及特別とん税受入金	4,920,992	5,060,805	9,981,798
関税受入金	150,022,170	230,906,443	380,928,614
印紙収入受入金	145,487,461	145,178,942	290,666,403
滞納処分費等受入金	44,287	27,411	71,698
合計	8,200,144,121	25,489,364,037	33,689,508,159

（２）支　　払

科目	支払決定済額及び歳入組入額		
	第１・四半期分	第２・四半期分	計
各税還付金（本年度分）	6,108,261,667	6,187,777,704	12,296,039,372
小計	6,108,261,667	6,187,777,704	12,296,039,372
一般会計各税組入金	124,881,862	9,004,072,136	9,128,953,998
交付税及び譲与税配付金特別会計各税組入金	40,630,505	245,230,818	285,861,324
国債整理基金特別会計組入金	11,998,421	18,652,273	30,650,695
東日本大震災復興特別会計各税組入金	11,649,328	161,789,365	173,438,693
滞納処分費等組入金	9,675	39,239	48,915
小計	189,169,793	9,429,783,833	9,618,953,626
合計	6,297,431,461	15,617,561,538	21,914,992,999

なお、上記のほか還付金時効益等の組入金は、一般会計組入金にあっては282,618千円、交付税及び譲与税配付金特別会計組入金にあっては2,769千円、国債整理基金特別会計組入金にあっては9千円、東日本大震災復興特別会計組入金にあっては4,948千円である。

2．歳入組入外資金分

（１）受　　入

科目	収納済額		
	第１・四半期分	第２・四半期分	計
各税送金資金返納金	365,990	165,776	531,767
一般国税等送金資金返納金	79,649	82,383	162,033
源泉所得税及復興特別所得税送金資金返納金	206,103	25,131	231,234
申告所得税及復興特別所得税送金資金返納金	75,023	53,776	128,799
地方法人税送金資金返納金	4,500	3,526	8,026
復興特別法人税送金資金返納金	2	－	2
石油ガス税送金資金返納金	－	0	0
自動車重量税送金資金返納金	711	959	1,671
合計	365,990	165,776	531,767

（２）支　　払

科目	支払決定済額及び歳入組入額		
	第１・四半期分	第２・四半期分	計
各税還付金（過年度分）	66,017	121,536	187,553
還付金時効益等組入金	178,462	111,883	290,346
合計	244,479	233,419	477,899

（2）　令和７年度第２・四半期一般会計所管別、組織別、項別歳出支出状況調

（単位千円　千円未満切捨）

所管、組織、項別	歳出予算現額	支出済歳出額			歳出予算残額	支出歩合(％)
		第１・四半期分	第２・四半期分	計		
01　皇室費						
001　内廷費	324,000	162,000	－	162,000	162,000	
002　宮廷費	12,870,767	2,130,414	843,332	2,973,746	9,897,021	
003　皇族費	235,765	117,882	－	117,882	117,882	
01　皇室費合計	13,430,532	2,410,296	843,332	3,253,629	10,176,903	24.2
02　国会所管						
衆議院	69,021,251	17,600,687	11,934,478	29,535,165	39,486,085	42.7
001　衆議院	66,124,739	17,234,479	11,887,409	29,121,889	37,002,849	
002　衆議院施設費	2,889,512	366,207	47,068	413,276	2,476,235	
009　衆議院予備経費	7,000	－	－	－	7,000	
参議院	43,169,609	10,458,869	7,748,133	18,207,003	24,962,605	42.1
011　参議院	41,923,189	10,458,776	7,562,470	18,021,246	23,901,942	
012　参議院施設費	1,241,420	93	185,662	185,756	1,055,663	
019　参議院予備経費	5,000	－	－	－	5,000	
国立国会図書館	24,271,178	4,730,412	3,599,385	8,329,798	15,941,379	34.3
021　国立国会図書館	22,428,238	4,730,016	3,437,466	8,167,483	14,260,754	
022　国立国会図書館施設費	1,842,940	396	161,918	162,314	1,680,625	
裁判官訴追委員会						
031　裁判官訴追委員会	140,916	39,775	23,236	63,012	77,903	44.7
裁判官弾劾裁判所						
041　裁判官弾劾裁判所	120,389	33,616	18,938	52,554	67,834	43.6
02　国会所管合計	136,723,343	32,863,362	23,324,171	56,187,533	80,535,809	41.0
03　裁判所所管						
裁判所	361,086,867	86,254,690	57,175,808	143,430,498	217,656,368	39.7
001　最高裁判所	87,785,130	18,760,360	14,022,859	32,783,220	55,001,909	
002　下級裁判所	214,158,130	63,755,327	38,047,612	101,802,940	112,355,189	
003　検察審査費	297,389	58,696	68,212	126,908	170,480	
004　裁判費	40,031,175	3,505,224	4,021,941	7,527,165	32,504,009	
005　裁判所施設費	18,807,043	175,081	1,015,182	1,190,264	17,616,779	
009　裁判所予備経費	8,000	－	－	－	8,000	
03　裁判所所管合計	361,086,867	86,254,690	57,175,808	143,430,498	217,656,368	39.7
04　会計検査院所管						

	会計検査院	17,378,570	4,140,599	2,717,510	6,858,109	10,520,460	39.4
001	会計検査院	16,438,292	4,082,964	2,630,777	6,713,741	9,724,551	
002	会計検査院施設費	292,420	－	－	－	292,420	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	647,857	57,634	86,733	144,368	503,489	
04	**会計検査院所管合計**	17,378,570	4,140,599	2,717,510	6,858,109	10,520,460	39.4
05	**内閣所管**						
	内閣官房	151,287,699	16,912,124	18,962,060	35,874,185	115,413,513	23.7
001	内閣官房共通費	77,837,238	13,456,832	7,534,344	20,991,177	56,846,061	
002	内閣官房施設費	2,856,926	－	17,217	17,217	2,839,709	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,967,799	278,881	418,854	697,735	3,270,063	
003	情報収集衛星業務費	65,012,047	3,176,185	10,925,693	14,101,879	50,910,168	
004	情報収集衛星施設費	1,613,687	225	65,950	66,175	1,547,511	
	内閣法制局	1,276,935	272,082	189,518	461,600	815,334	36.1
011	内閣法制局	1,099,985	265,931	174,042	439,974	660,010	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	176,950	6,150	15,475	21,626	155,324	
	人事院	12,897,068	3,102,621	1,603,158	4,705,780	8,191,288	36.4
021	人事院	9,644,105	2,205,077	1,595,874	3,800,951	5,843,153	
022	人事院施設費	2,987,403	893,200	－	893,200	2,094,203	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	265,560	4,344	7,284	11,628	253,932	
05	**内閣所管合計**	165,461,703	20,286,828	20,754,737	41,041,566	124,420,137	24.8
06	**内閣府所管**						
	内閣本府	781,711,187	29,763,058	25,249,387	55,012,445	726,698,742	7.0
001	内閣本府共通費	29,565,587	6,445,318	5,075,697	11,521,015	18,044,572	
002	内閣本府施設費	11,250,588	88,117	634,907	723,025	10,527,563	
003	公文書等管理政策費	562,597	3,192	12,495	15,688	546,908	
004	独立行政法人国立公文書館運営費	2,707,691	768,229	608,529	1,376,758	1,330,933	
059	独立行政法人国立公文書館施設整備費	176,385	－	－	－	176,385	
005	政府広報費	11,005,268	483,240	1,629,805	2,113,045	8,892,222	
050	アイヌ政策推進費	2,533,796	674	664	1,338	2,532,457	
007	経済財政政策費	1,162,250	56,097	44,920	101,017	1,061,232	

009	地方創生支援費	186,906,154	7,736	17,615	25,351	186,880,802	
052	地方創生基盤整備事業推進費	7,925,727	－	－	－	7,925,727	
287	物価高騰対応地方創生推進費	276,846,903	－	－	－	276,846,903	
288	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	49,500	－	－	－	49,500	
006	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	73,239,149	6,480,770	6,382,639	12,863,409	60,375,739	
285	孤独・孤立対策推進費	3,236,488	163	121	285	3,236,202	
013	防災政策費	29,741,229	59,070	1,667,045	1,726,115	28,015,113	
014	事前防災対策総合推進費	488,919	－	－	－	488,919	
191	原子力災害対策費	2,551,294	－	－	－	2,551,294	
193	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	9,644,000	－	－	－	9,644,000	
015	沖縄政策費	52,035,253	13,577,185	4,778,942	18,356,127	33,679,125	
187	沖縄振興交付金事業推進費	36,426,419	－	1,274,108	1,274,108	35,152,311	
055	沖縄振興特定事業推進費	14,599,680	－	422,053	422,053	14,177,627	
188	沖縄北部連携促進特別振興事業費	5,334,184	201	51,444	51,646	5,282,537	
022	沖縄教育振興事業費	1,131,813	－	－	－	1,131,813	
028	沖縄開発事業費	62,532	－	－	－	62,532	
032	共生社会政策費	1,910,483	10,161	27,712	37,874	1,872,608	
033	栄典行政費	2,790,165	400,865	677,389	1,078,254	1,711,910	
034	男女共同参画社会形成促進費	2,944,366	12,311	123,011	135,322	2,809,043	
038	食品安全政策費	346,217	9,372	79,275	88,648	257,568	
040	公益法人制度適正運営推進費	67,037	6,038	613	6,652	60,384	
041	経済社会総合研究所	1,791,397	402,426	305,715	708,141	1,083,255	
042	迎賓施設運営費	2,224,652	168,291	462,298	630,590	1,594,061	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,165,444	217,942	432,974	650,916	5,514,527	
049	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,597,813	399,453	399,453	798,906	798,907	
282	重要土地等調査費	1,046,960	5,257	22,858	28,116	1,018,843	
283	経済安全保障確保推進費	1,605,740	156,740	112,268	269,008	1,336,731	
284	工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	37,500	4,200	4,825	9,025	28,475	
	地方創生推進事務局	75,506,094	48,413	566,994	615,407	74,890,686	0.8
231	地方創生推進事務局	2,676,889	48,413	204,942	253,355	2,423,533	

232	総合特区推進調整費	4,000	−	−	−	4,000	
233	地方創生推進費	72,816,306	−	361,053	361,053	72,455,253	
837	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	8,899	−	999	999	7,899	
	知的財産戦略推進事務局						
241	知的財産戦略推進事務局	653,407	23,883	20,027	43,911	609,496	6.7
	科学技術・イノベーション推進事務局	10,136,720	353,618	357,827	711,445	9,425,274	7.0
291	科学技術・イノベーション推進事務局	3,278,580	252,749	186,011	438,760	2,839,819	
292	科学技術イノベーション創造推進費	6,229,111	54,221	91,551	145,773	6,083,337	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	629,029	46,647	80,263	126,911	502,117	
	健康・医療戦略推進事務局						
301	健康・医療戦略推進事務局	266,068	25,624	21,848	47,472	218,595	17.8
	宇宙開発戦略推進事務局	42,064,809	598,691	8,199,195	8,797,887	33,266,922	20.9
251	宇宙開発戦略推進事務局	39,942,951	598,691	8,199,195	8,797,887	31,145,064	
252	宇宙開発利用推進費	2,121,857	−	−	−	2,121,857	
	北方対策本部	1,718,425	507,404	518,139	1,025,544	692,880	59.6
061	北方対策本部	411,871	79,760	51,285	131,046	280,824	
062	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,306,554	427,644	466,854	894,498	412,056	
	総合海洋政策推進事務局	6,915,927	80,648	229,706	310,354	6,605,572	4.4
261	総合海洋政策推進事務局	268,725	78,575	33,253	111,829	156,895	
263	海洋開発等重点戦略推進費	1,105,056	1,779	3,771	5,550	1,099,506	
262	有人国境離島政策推進費	5,542,145	293	192,681	192,974	5,349,170	
	国際平和協力本部						
071	国際平和協力本部	788,184	160,725	104,807	265,532	522,651	33.6
	日本学術会議	1,207,886	277,366	209,623	486,989	720,896	40.3
081	日本学術会議	1,200,758	274,738	208,403	483,141	717,616	
838	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	7,128	2,628	1,220	3,848	3,280	
	官民人材交流センター	299,788	70,448	42,565	113,013	186,774	37.6
091	官民人材交流センター	254,782	63,330	40,837	104,167	150,614	

839	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	45,006	7,118	1,728	8,846	36,160	
	沖縄総合事務局	11,808,132	3,749,885	1,836,859	5,586,745	6,221,386	47.3
101	沖縄総合事務局	5,293,648	1,494,019	954,540	2,448,559	2,845,088	
108	沖縄海岸事業調査諸費	1,600	－	675	675	924	
102	沖縄治水事業工事諸費	2,042,874	1,405,088	97,249	1,502,338	540,535	
109	沖縄道路整備事業工事諸費	1,370,306	290,203	264,431	554,634	815,672	
104	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	1,029,041	194,006	168,241	362,247	666,793	
110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	118,671	28,291	24,318	52,610	66,060	
106	沖縄国営公園事業工事諸費	257,922	53,917	48,429	102,347	155,574	
107	沖縄農業農村整備事業工事諸費	805,087	188,188	146,084	334,273	470,813	
115	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	4,635	816	818	1,634	3,000	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	882,660	95,353	131,839	227,192	655,467	
103	沖縄災害復旧事業工事諸費	1,687	－	231	231	1,455	
	宮内庁	12,322,012	3,229,427	2,340,768	5,570,195	6,751,816	45.2
111	宮内庁	12,037,114	3,214,821	2,296,885	5,511,707	6,525,406	
841	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	284,898	14,605	43,882	58,488	226,410	
	公正取引委員会	17,485,544	4,274,746	3,169,815	7,444,561	10,040,982	42.5
121	公正取引委員会	13,146,485	3,024,067	2,491,258	5,515,325	7,631,159	
122	公正取引委員会施設費	3,866,438	1,186,856	593,557	1,780,413	2,086,024	
836	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	472,621	63,823	84,999	148,822	323,798	
	警察庁	350,559,528	52,110,054	58,741,593	110,851,647	239,707,881	31.6
131	警察庁共通費	97,362,268	27,037,664	17,035,320	44,072,984	53,289,284	
132	警察庁施設費	14,883,269	1,517,002	741,150	2,258,153	12,625,115	
133	生活安全警察費	235,155	4,842	9,368	14,210	220,944	
134	刑事警察費	215,638	23,405	51,575	74,981	140,656	
135	組織犯罪対策費	104,708	15,844	16,554	32,399	72,308	
136	交通警察費	16,865,038	1,867	1,028,342	1,030,210	15,834,827	
601	沖縄振興交付金事業推進費	35,046	－	－	－	35,046	
657	科学技術イノベーション創造推進費	15,860	237	356	594	15,266	

145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	47,115,029	7,336,779	10,244,163	17,580,943	29,534,085	
137	警備警察費	10,430,515	1,915,583	1,863,024	3,778,608	6,651,907	
138	皇宮警察本部	8,952,441	2,327,737	1,586,322	3,914,059	5,038,382	
140	犯罪被害者等支援推進費	2,316,588	147,527	210,752	358,279	1,958,308	
139	サイバー警察費	3,132,255	555,678	895,854	1,451,533	1,680,721	
142	科学警察研究所	2,065,434	449,051	445,225	894,277	1,171,156	
143	警察活動基盤整備費	93,496,846	5,510,303	17,370,262	22,880,565	70,616,280	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	29,009,992	3,642,620	4,248,158	7,890,779	21,119,213	
141	警察情報通信基盤費	24,323,442	1,623,907	2,995,158	4,619,066	19,704,375	
	個人情報保護委員会	5,368,856	1,193,659	717,934	1,911,593	3,457,262	35.6
221	個人情報保護委員会	3,806,008	934,667	473,811	1,408,479	2,397,528	
222	個人情報保護委員会施設費	497,839	144,364	72,182	216,546	281,293	
835	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,065,009	114,627	171,940	286,568	778,440	
	カジノ管理委員会	4,402,700	988,092	489,795	1,477,888	2,924,811	33.5
271	カジノ管理委員会	3,705,696	954,887	452,181	1,407,068	2,298,627	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	697,004	33,205	37,614	70,820	626,184	
	金融庁	29,342,504	5,809,431	4,932,688	10,742,119	18,600,384	36.6
151	金融庁共通費	22,438,471	5,588,353	4,720,965	10,309,319	12,129,151	
153	金融庁施設費	932,666	－	－	－	932,666	
152	金融政策費	2,794,322	100,315	93,683	193,999	2,600,322	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,177,045	120,761	118,039	238,801	2,938,244	
	消費者庁	16,491,754	2,625,736	2,396,959	5,022,696	11,469,057	30.4
161	消費者庁共通費	5,212,333	1,329,072	937,894	2,266,967	2,945,365	
162	消費者政策費	6,034,936	215,846	284,430	500,277	5,534,658	
163	独立行政法人国民生活センター運営費	3,127,878	879,130	709,540	1,588,670	1,539,208	
840	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	305,170	18,676	6,490	25,167	280,002	
164	食品衛生基準政策費	1,811,437	183,010	458,603	641,614	1,169,822	
	こども家庭庁	3,735,005,524	1,360,763,352	221,791,109	1,582,554,461	2,152,451,062	42.3

311	こども家庭庁共通費	8,112,700	2,338,327	1,166,437	3,504,764	4,607,935	
312	母子保健衛生対策費	25,645,189	244,143	167,578	411,721	25,233,468	
313	保育対策費	68,441,149	1,962,397	12,800,000	14,762,397	53,678,752	
314	児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	2,609,311,106	1,308,398,574	178,657,252	1,487,055,826	1,122,255,280	
315	こども安全対策費	1,701,654	－	－	－	1,701,654	
316	児童虐待防止等対策費	191,637,391	8,449,066	4,574,039	13,023,105	178,614,285	
317	国立児童自立支援施設	1,072,178	214,701	176,742	391,443	680,734	
318	国立児童自立支援施設整備費	106,771	9,200	4,687	13,887	92,883	
319	母子家庭等対策費	174,707,109	38,335,086	23,689,208	62,024,294	112,682,814	
320	障害児支援等対策費	492,465,293	－	－	－	492,465,293	
321	こども政策推進費	23,065,365	598,025	382,373	980,398	22,084,966	
322	児童福祉施設等整備費	135,219,162	201,142	7,916	209,058	135,010,104	
842	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,439,856	12,689	84,275	96,965	3,342,890	
656	科学技術イノベーション創造推進費	80,600	－	80,600	80,600	－	
06	**内閣府所管合計**	5,104,055,055	1,466,654,268	331,937,647	1,798,591,915	3,305,463,140	35.2
07	**デジタル庁所管**						
	デジタル庁	232,353,396	20,667,583	20,524,473	41,192,057	191,161,338	17.7
001	デジタル庁共通費	16,958,311	3,449,535	3,173,471	6,623,006	10,335,305	
002	デジタル社会形成推進費	5,308,706	48,429	269,851	318,280	4,990,425	
003	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	210,086,378	17,169,619	17,081,151	34,250,770	175,835,608	
07	**デジタル庁所管合計**	232,353,396	20,667,583	20,524,473	41,192,057	191,161,338	17.7
08	**総務省所管**						
	総務本省	20,666,511,162	12,478,567,358	5,944,585,507	18,423,152,865	2,243,358,296	89.1
001	総務本省共通費	41,776,227	9,780,697	8,946,619	18,727,316	23,048,910	
002	総務本省施設費	1,058,977	10,670	54,816	65,486	993,490	
004	行政管理実施費	179,392	8,332	37,456	45,789	133,602	
005	行政評価等実施費	316,545	6,964	16,450	23,415	293,129	
006	地方行政制度整備費	1,803,590	5,001	130,360	135,362	1,668,228	
007	地域振興費	5,214,689	31,016	55,897	86,914	5,127,774	
008	地方財政制度整備費	50,803	3,254	10,134	13,389	37,413	
009	地方交付税交付金	18,679,237,150	11,725,682,921	5,358,599,405	17,084,282,326	1,594,954,824	

010	地方特例交付金	193,600,000	93,100,444	93,099,556	186,200,000	7,400,000	
011	地方税制度整備費	46,826	1,499	4,908	6,407	40,418	
012	選挙制度等整備費	69,163,824	3,602	45,056,452	45,060,055	24,103,768	
013	電子政府・電子自治体推進費	187,093,559	764,888	19,369,902	20,134,791	166,958,768	
014	情報通信技術研究開発推進費	14,185,466	301,578	3,209	304,788	13,880,678	
701	南極地域観測事業費	30,905	－	－	－	30,905	
015	国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	30,050,000	15,025,000	7,512,500	22,537,500	7,512,500	
016	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	496,150	－	－	－	496,150	
017	情報通信技術高度利活用推進費	16,814,502	6,269	2,770	9,039	16,805,462	
607	沖縄北部連携促進特別振興事業費	20,221	－	－	－	20,221	
020	情報通信技術利用環境整備費	11,230,816	21,555	67,004	88,560	11,142,256	
021	電波利用料財源電波監視等実施費	85,112,176	16,226,316	6,537,070	22,763,386	62,348,789	
022	情報通信国際戦略推進費	8,133,979	214,865	39,346	254,212	7,879,766	
023	郵政行政推進費	1,296,935	10,024	833,114	843,139	453,795	
656	科学技術イノベーション創造推進費	426,694	60,472	－	60,472	366,221	
024	一般戦災死没者追悼等事業費	564,526	78,382	139,885	218,268	346,257	
026	恩給費	55,719,040	13,739,605	12,903,722	26,643,328	29,075,711	
027	統計調査費	121,750,700	83,139,503	9,669,537	92,809,041	28,941,658	
028	独立行政法人統計センター運営費	9,376,395	3,006,765	1,781,298	4,788,063	4,588,332	
029	政党助成費	31,560,166	7,884,130	7,907,771	15,791,901	15,768,265	
030	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,740,000	－	－	－	30,740,000	
031	施設等所在市町村調整交付金	7,800,000	－	－	－	7,800,000	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,854,846	356,559	748,337	1,104,897	5,749,949	
820	特定地域づくり事業推進費	560,000	－	－	－	560,000	
615	宇宙開発利用推進費	428,461	－	－	－	428,461	
671	物価高騰対応地方創生推進費	1,053,777,597	509,097,034	371,057,978	880,155,013	173,622,583	
681	事前防災対策総合推進費	40,000	－	－	－	40,000	
	管区行政評価局	6,998,229	1,899,964	1,300,356	3,200,321	3,797,908	45.7
041	管区行政評価局共通費	6,198,421	1,806,780	1,140,023	2,946,803	3,251,617	
042	行政評価等実施費	797,989	93,096	160,201	253,297	544,691	

831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,819	88	132	220	1,599	
	総合通信局	11,402,803	2,737,747	1,782,375	4,520,123	6,882,679	39.6
051	総合通信局共通費	7,812,547	2,045,210	1,294,656	3,339,866	4,472,680	
702	南極地域観測事業費	1,286	190	287	477	808	
052	情報通信技術高度利活用等推進費	57,301	3,903	6,605	10,509	46,791	
053	電波利用料財源電波監視等実施費	3,525,670	688,443	480,825	1,169,269	2,356,400	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,999	－	－	－	5,999	
	公害等調整委員会						
061	公害等調整委員会	605,524	142,233	97,593	239,827	365,696	39.6
	消防庁	27,208,049	697,477	1,607,545	2,305,023	24,903,025	8.4
071	消防庁共通費	2,381,732	581,655	429,360	1,011,015	1,370,716	
073	消防庁施設費	92,288	－	10,468	10,468	81,819	
072	消防防災体制等整備費	23,025,193	86,977	1,149,943	1,236,921	21,788,272	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,584,302	28,845	17,772	46,618	1,537,684	
682	事前防災対策総合推進費	124,532	－	－	－	124,532	
08	**総務省所管合計**	20,712,725,768	12,484,044,781	5,949,373,378	18,433,418,160	2,279,307,607	88.9
09	**法務省所管**						
	法務本省	198,537,931	41,152,379	33,864,829	75,017,209	123,520,722	37.7
001	法務本省共通費	122,286,548	30,346,817	19,865,682	50,212,499	72,074,048	
002	基本法制整備費	141,321	12,937	12,250	25,187	116,133	
003	司法制度改革推進費	18,105,046	4,431,656	4,303,649	8,735,306	9,369,739	
004	日本司法支援センター運営費	15,984,418	4,208,122	3,598,749	7,806,871	8,177,547	
015	再犯防止等企画調整推進費	80,263	169	2,765	2,935	77,327	
005	検察企画調整費	51,781	7,115	7,733	14,848	36,932	
006	矯正企画調整費	144,332	14,951	19,429	34,380	109,951	
007	更生保護企画調整推進費	561,156	1,738	5,576	7,315	553,840	
008	債権管理回収業審査監督費	11,132	1,618	2,363	3,982	7,149	
009	人権擁護推進費	1,144,606	967,111	91,851	1,058,962	85,644	
010	訟務費	1,758,344	174,050	230,389	404,439	1,353,904	
012	法務省施設費	32,574,099	411,719	4,929,373	5,341,092	27,233,006	
013	法務行政情報化推進費	439,476	49,159	65,084	114,244	325,231	

829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,255,409	525,213	729,930	1,255,144	4,000,265	
	法務総合研究所	2,195,880	431,829	450,972	882,802	1,313,077	40.2
021	法務総合研究所共通費	1,897,570	399,157	407,972	807,129	1,090,440	
022	法務調査研究費	23,220	1,037	1,563	2,601	20,618	
023	国際協力推進費	275,090	31,635	41,436	73,071	202,018	
	検察庁	122,371,058	35,772,359	21,816,209	57,588,569	64,782,488	47.0
031	検察官署共通費	111,465,558	33,664,806	19,893,031	53,557,837	57,907,720	
032	検察費	5,810,065	988,290	1,213,193	2,201,484	3,608,581	
033	検察運営費	1,623,108	275,234	345,978	621,213	1,001,894	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	3,472,326	844,028	364,005	1,208,034	2,264,291	
	矯正官署	244,673,580	62,001,678	48,811,309	110,812,988	133,860,592	45.2
041	矯正官署共通費	174,047,252	52,524,670	32,891,598	85,416,268	88,630,984	
042	矯正管理業務費	8,544,239	744,201	1,014,886	1,759,088	6,785,151	
043	矯正収容費	44,539,580	7,455,428	11,108,380	18,563,808	25,975,771	
044	矯正施設民間開放推進費	14,789,225	332,530	3,505,361	3,837,891	10,951,333	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	2,753,282	944,848	291,083	1,235,931	1,517,351	
	更生保護官署	28,780,266	6,346,739	5,870,758	12,217,498	16,562,768	42.4
051	更生保護官署共通費	15,167,605	4,605,682	2,761,762	7,367,445	7,800,159	
052	更生保護活動費	12,744,495	1,611,647	3,046,736	4,658,384	8,086,110	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	868,166	129,408	62,260	191,668	676,497	
	法務局	173,554,113	30,490,718	28,991,822	59,482,541	114,071,571	34.2
061	法務局共通費	74,548,286	21,137,587	13,574,490	34,712,078	39,836,207	
064	登記事務処理費	24,250,552	3,009,604	4,480,100	7,489,704	16,760,847	
062	国籍等事務処理費	22,740,631	136,252	276,982	413,234	22,327,397	
063	人権擁護活動費	2,332,154	231,345	432,545	663,890	1,668,263	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	49,682,489	5,975,929	10,227,704	16,203,633	33,478,855	
	出入国在留管理庁	98,421,870	18,905,332	17,866,926	36,772,259	61,649,611	37.3
101	出入国在留管理庁共通費	47,323,937	13,836,426	8,557,230	22,393,656	24,930,280	
102	出入国管理企画調整推進費	6,075,116	1,413,134	2,500,356	3,913,491	2,161,624	
103	出入国管理業務費	13,020,385	1,910,946	2,768,447	4,679,393	8,340,991	

775	国際観光旅客税財源観光振興費	8,630,892	292,653	1,518,104	1,810,758	6,820,134	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	23,371,539	1,452,171	2,522,787	3,974,959	19,396,579	
	公安審査委員会						
081	公安審査委員会	67,058	13,885	12,076	25,962	41,095	38.7
	公安調査庁	17,972,738	5,207,508	3,280,053	8,487,561	9,485,177	47.2
091	公安調査庁共通費	15,032,149	4,513,474	2,741,585	7,255,060	7,777,088	
092	破壊的団体等調査費	2,934,977	693,813	538,137	1,231,950	1,703,027	
835	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,611	220	330	550	5,061	
09	**法務省所管合計**	886,574,497	200,322,431	160,964,960	361,287,392	525,287,105	40.7
10	**外務省所管**						
	外務本省	672,349,551	229,683,210	80,676,769	310,359,979	361,989,572	46.1
001	外務本省共通費	77,421,515	13,830,189	13,221,937	27,052,126	50,369,388	
002	外務本省施設費	1,590,414	60,813	29,921	90,734	1,499,680	
003	地域別外交費	10,211,839	2,021,221	1,480,178	3,501,399	6,710,439	
004	分野別外交費	111,304,012	61,966,530	25,658,309	87,624,840	23,679,171	
005	広報文化交流及報道対策費	11,812,807	833,829	5,019,659	5,853,488	5,959,318	
006	独立行政法人国際交流基金運営費	11,738,398	3,808,597	2,458,578	6,267,175	5,471,223	
007	領事政策費	12,383,172	146,568	3,083,791	3,230,359	9,152,812	
008	経済協力費	263,935,544	55,837,406	27,514,415	83,351,822	180,583,721	
009	独立行政法人国際協力機構運営費	147,842,903	88,705,742	－	88,705,742	59,137,161	
012	独立行政法人国際協力機構施設整備費	1,788,422	－	－	－	1,788,422	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	22,316,794	2,472,312	2,209,977	4,682,289	17,634,504	
681	事前防災対策総合推進費	3,730	－	－	－	3,730	
	在外公館	214,169,168	80,089,581	21,528,133	101,617,714	112,551,453	47.4
021	在外公館共通費	187,623,987	75,565,951	19,535,967	95,101,919	92,522,068	
022	在外公館施設費	15,265,248	2,710,487	1,019,498	3,729,986	11,535,261	
023	地域別外交費	1,133,612	179,871	167,794	347,666	785,945	
024	分野別外交費	622,373	178,360	98,496	276,857	345,515	
025	広報文化交流及報道対策費	1,445,924	595,729	135,636	731,366	714,557	
026	領事政策費	6,244,027	443,453	222,837	666,291	5,577,735	
027	経済協力費	1,282,905	297,116	267,210	564,327	718,577	

830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	551,092	118,608	80,691	199,300	351,791	
10	外務省所管合計	886,518,720	309,772,791	102,204,902	411,977,694	474,541,025	46.4
11	財務省所管						
	財務本省	28,928,242,354	6,267,384,107	7,050,462,180	13,317,846,288	15,610,396,066	46.0
001	財務本省共通費	123,742,602	48,578,866	14,852,084	63,430,951	60,311,651	
002	財務本省施設費	382,161	29,897	－	29,897	352,264	
003	財政健全化推進費	920,196	90,441	116,293	206,735	713,460	
004	税制企画立案費	150,147	14,821	38,305	53,127	97,019	
005	資産債務管理費	86,294	9,995	10,226	20,222	66,071	
008	国債費	28,217,876,364	6,103,514,245	6,993,905,091	13,097,419,336	15,120,457,027	
007	公務員宿舎施設費	9,793,145	1,084,427	1,420,915	2,505,342	7,287,802	
014	特定国有財産整備費	10,392,415	999,204	105,582	1,104,786	9,287,629	
016	特定国有財産整備諸費	114,392	1,510	2,741	4,251	110,140	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	16,767,069	610,908	1,195,685	1,806,594	14,960,475	
009	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	17,433,482	2,795,222	4,039,944	6,835,167	10,598,314	
010	関税制度等企画立案費	1,291,830	460,253	181,734	641,988	649,842	
011	経済協力費	85,418,065	34,590,823	13,239,800	47,830,624	37,587,440	
012	政策金融費	60,060,095	46,125,044	6,950,371	53,075,415	6,984,680	
013	国家公務員共済組合連合会等助成費	85,092,980	28,478,444	14,403,404	42,881,848	42,211,132	
064	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	220,687	－	－	－	220,687	
019	予備費	298,500,427	－	－	－	298,500,427	
	財務局	63,297,271	19,100,149	9,874,105	28,974,255	34,323,015	45.7
021	財務局共通費	43,976,549	17,283,665	6,814,605	24,098,271	19,878,277	
022	財務局施設費	194,767	4,600	15,059	19,659	175,107	
023	財務局業務費	15,033,948	1,257,472	2,215,053	3,472,525	11,561,422	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	4,092,006	554,411	829,386	1,383,798	2,708,208	
	税関	125,847,816	31,635,532	22,188,875	53,824,408	72,023,408	42.7
031	税関共通費	79,168,009	23,565,646	14,852,718	38,418,365	40,749,643	
032	税関施設費	1,914,587	457,493	52,771	510,264	1,404,323	
033	税関業務費	23,893,282	5,222,117	4,405,509	9,627,627	14,265,655	

831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	17,226,122	1,942,765	2,877,876	4,820,642	12,405,480	
775	国際観光旅客税財源観光振興費	2,842,679	－	－	－	2,842,679	
034	船舶建造費	803,136	447,509	－	447,509	355,626	
	国税庁	764,845,884	183,148,526	164,679,943	347,828,469	417,017,414	45.4
041	国税庁共通費	577,403,142	161,222,369	135,002,916	296,225,285	281,177,857	
042	国税庁施設費	5,079,830	333,898	608,744	942,642	4,137,187	
043	税務業務費	63,298,140	7,637,544	10,202,365	17,839,910	45,458,229	
044	国税不服審判所	4,751,534	1,427,665	877,433	2,305,098	2,446,435	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	113,216,683	12,246,752	17,781,681	30,028,433	83,188,249	
045	独立行政法人酒類総合研究所運営費	963,156	280,297	206,802	487,099	476,057	
050	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	133,397	－	－	－	133,397	
11	**財務省所管合計**	29,882,233,326	6,501,268,315	7,247,205,105	13,748,473,421	16,133,759,904	46.0
12	**文部科学省所管**						
	文部科学本省	6,661,448,092	1,825,956,814	1,135,080,844	2,961,037,659	3,700,410,433	44.4
001	文部科学本省共通費	95,911,734	29,532,454	16,301,884	45,834,338	50,077,396	
002	文部科学本省施設費	895,490	99,132	－	99,132	796,358	
003	教育政策推進費	48,782,205	7,421,071	6,156,388	13,577,459	35,204,745	
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	531,540	137,518	122,310	259,828	271,712	
006	初等中等教育振興費	642,220,561	91,715,932	139,558,870	231,274,803	410,945,758	
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	7,702,864	2,667,980	1,597,933	4,265,913	3,436,951	
008	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	1,266,761	589,571	－	589,571	677,190	
009	独立行政法人教職員支援機構運営費	1,171,233	331,960	193,881	525,841	645,392	
010	独立行政法人教職員支援機構施設整備費	156,790	－	－	－	156,790	
011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,074,826	313,435	227,852	541,287	533,539	
012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	45,980	－	－	－	45,980	
013	義務教育費国庫負担金	1,620,953,000	513,617,674	295,487,057	809,104,731	811,848,269	

014	高等教育振興費	53,646,239	7,011,941	5,144,755	12,156,697	41,489,541
015	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,809,960	474,438	408,277	882,715	927,245
017	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,951,105	20,323,375	12,878,325	33,201,700	29,749,405
020	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	13,062,003	592,564	3,517,877	4,110,442	8,951,560
018	独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	5,524,768	－	1,440,981	1,440,981	4,083,787
021	育英事業費	102,682,125	78,450	13,175,266	13,253,716	89,428,408
022	私立学校振興費	579,356,355	52,637,002	26,328,772	78,965,775	500,390,579
023	科学技術・学術政策推進費	1,896,992	48,204	736,528	784,732	1,112,259
027	研究振興費	345,097,110	253,731,003	29,762,060	283,493,064	61,604,045
028	国立大学法人施設整備費	121,775,947	11,398,643	18,275,231	29,673,875	92,102,071
030	国立大学法人運営費	1,078,350,085	273,267,984	281,996,473	555,264,457	523,085,628
031	独立行政法人日本学術振興会運営費	27,352,191	8,529,335	7,598,935	16,128,270	11,223,921
032	研究開発推進費	216,056,993	43,652,014	29,391,205	73,043,220	143,013,773
039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	14,457,995	4,382,117	2,633,190	7,015,307	7,442,688
041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,715,556	2,686,223	2,014,667	4,700,890	2,014,666
033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,771,968	38,445,654	21,800,957	60,246,611	40,525,357
064	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	2,034,429	619,624	1,414,805	2,034,429	－
049	国立研究開発法人理化学研究所運営費	57,736,328	17,255,548	11,389,629	28,645,177	29,091,151
042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,819,020	6,075,769	3,640,711	9,716,480	12,102,540
043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	7,892,474	292,595	1,137,484	1,430,080	6,462,394
051	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	8,066,644	1,865,680	1,961,085	3,826,765	4,239,879
034	南極地域観測事業費	254,528	6,762	3,775	10,538	243,989
037	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	229,322	－	－	－	229,322

038	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	3,366,882	－	－	－	3,366,882
040	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	2,161,160	－	850,000	850,000	1,311,160
044	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,939,437	28,833,382	－	28,833,382	79,106,055
036	国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,379,929	7,429,007	8,088,021	15,517,028	14,862,901
046	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	750,851	－	－	－	750,851
047	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	130,328,942	25,348,980	19,028,026	44,377,006	85,951,936
048	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	9,521,306	149,438	2,037,793	2,187,231	7,334,075
045	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,516,236	12,248,912	7,781,097	20,030,009	16,486,227
050	国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	11,089,010	9,043,400	223,000	9,266,400	1,822,610
052	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	3,167,844	395,000	－	395,000	2,772,844
054	公立文教施設整備費	322,403,937	－	948,406	948,406	321,455,531
057	文化振興費	983,500	892,500	－	892,500	91,000
058	国際交流・協力推進費	30,616,346	7,657,805	9,830,158	17,487,964	13,128,381
059	独立行政法人日本学生支援機構運営費	16,510,189	3,022,502	4,228,615	7,251,117	9,259,072
063	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	1,220,306	711,849	－	711,849	508,457
060	独立行政法人国立女性教育会館施設整備費	100,724	3,007	－	3,007	97,717
641	沖縄教育振興事業費	7,314,642	－	541,199	541,199	6,773,443
781	地球環境保全等試験研究費	4,286	－	－	－	4,286
601	沖縄振興交付金事業推進費	5,760,522	－	－	－	5,760,522
656	科学技術イノベーション創造推進費	23,880,122	8,145,265	7,088,768	15,234,033	8,646,089
826	大学等修学支援費	652,973,363	331,673,662	137,229,801	468,903,464	184,069,898
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	11,496,867	600,444	908,789	1,509,234	9,987,633
615	宇宙開発利用推進費	2,180,000	－	－	－	2,180,000

056	独立行政法人大学入試センター施設整備費	209,567	－	－	－	209,567	
681	事前防災対策総合推進費	319,000	－	－	－	319,000	
	文部科学本省所轄機関	6,144,877	929,637	776,804	1,706,442	4,438,434	27.7
071	国立教育政策研究所	3,689,552	574,783	456,324	1,031,107	2,658,444	
076	科学技術・学術政策研究所	939,674	158,010	114,231	272,241	667,432	
073	日本学士院	632,358	149,733	137,941	287,674	344,683	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	883,293	47,111	68,307	115,418	767,874	
	スポーツ庁	41,016,368	13,090,348	5,197,905	18,288,254	22,728,114	44.5
101	スポーツ庁共通費	1,239,173	331,910	210,631	542,541	696,631	
102	初等中等教育振興費	24,600	4,825	6,429	11,255	13,344	
103	私立学校振興費	80,000	－	－	－	80,000	
104	スポーツ振興費	16,268,756	2,852,905	1,581,691	4,434,597	11,834,159	
107	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,043,689	9,730,339	3,382,374	13,112,713	5,930,976	
108	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	2,291,303	170,280	－	170,280	2,121,023	
607	沖縄北部連携促進特別振興事業費	1,946,414	－	16,647	16,647	1,929,767	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	22,433	88	132	220	22,213	
682	事前防災対策総合推進費	100,000	－	－	－	100,000	
	文化庁	150,451,669	19,351,353	19,084,924	38,436,277	112,015,392	25.5
081	文化庁共通費	3,861,927	1,017,892	690,069	1,707,961	2,153,965	
094	文化庁施設費	356,656	20,406	4,477	24,884	331,771	
082	文化振興費	24,074,389	5,566,678	7,322,339	12,889,018	11,185,370	
083	日本芸術院	528,144	120,153	134,355	254,508	273,635	
084	独立行政法人国立美術館運営費	8,142,630	3,226,843	2,433,493	5,660,336	2,482,294	
085	独立行政法人国立美術館施設整備費	606,643	100,000	－	100,000	506,643	
086	独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,735,569	3,431,560	2,655,489	6,087,049	5,648,520	
087	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	502,785	－	146,146	146,146	356,639	
088	文化財保存事業費	73,759,999	772,379	1,757,111	2,529,491	71,230,507	
089	文化財保存施設整備費	901,431	797	82,465	83,262	818,168	

090	独立行政法人国立文化財機構運営費	9,579,503	2,820,506	2,010,831	4,831,337	4,748,166	
091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	529,540	136,400	－	136,400	393,140	
093	文化振興基盤整備費	2,508,733	175,657	82,758	258,415	2,250,317	
097	独立行政法人国立科学博物館運営費	2,859,922	783,025	555,600	1,338,625	1,521,297	
098	独立行政法人国立科学博物館施設整備費	583,742	－	－	－	583,742	
775	国際観光旅客税財源観光振興費	9,179,859	1,138,403	1,147,429	2,285,832	6,894,027	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	728,196	40,651	62,358	103,009	625,186	
683	事前防災対策総合推進費	12,000	－	－	－	12,000	
12	**文部科学省所管合計**	6,859,061,008	1,859,328,154	1,160,140,479	3,019,468,634	3,839,592,374	44.0
13	**厚生労働省所管**						
	厚生労働本省	34,875,101,462	10,275,513,884	7,802,379,447	18,077,893,331	16,797,208,130	51.8
001	厚生労働本省共通費	99,720,583	24,771,542	16,746,193	41,517,735	58,202,847	
002	厚生労働本省施設費	307,379	－	41,670	41,670	265,709	
003	医療提供体制確保対策費	171,182,014	17,681,658	27,605,181	45,286,840	125,895,173	
004	医療従事者等確保対策費	728,835	41,003	57,893	98,897	629,937	
005	医療従事者資質向上対策費	47,113	1,102	1,681	2,783	44,329	
006	医療情報化等推進費	69,322,808	31,406,055	16,201,075	47,607,131	21,715,676	
007	医療安全確保推進費	1,462,661	84,095	2,457	86,553	1,376,107	
011	独立行政法人国立病院機構施設整備費	6,475,812	－	－	－	6,475,812	
171	国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,512,191	3,561,187	970,779	4,531,966	1,980,225	
172	国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	568,362	－	－	－	568,362	
173	国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,470,507	1,364,131	981,195	2,345,326	2,125,181	
174	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,147,693	2,039,750	843,180	2,882,930	1,264,763	
175	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,020,098	－	－	－	1,020,098	
177	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	6,735,307	－	－	－	6,735,307	

178	国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	4,489,245	1,875,418	856,812	2,732,230	1,757,015
184	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	2,932,578	－	－	－	2,932,578
179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,116,432	919,441	722,625	1,642,066	1,474,366
012	感染症対策費	212,652,299	61,374,457	62,314,885	123,689,342	88,962,956
199	国立健康危機管理研究機構運営費	17,364,660	4,981,720	4,826,010	9,807,730	7,556,930
013	特定疾患等対策費	156,201,030	335,378	787,226	1,122,605	155,078,424
192	ハンセン病資料館施設費	1,824,915	－	157	157	1,824,758
014	移植医療推進費	4,677,846	2,907	3,186	6,093	4,671,752
015	原爆被爆者等援護対策費	109,471,974	13,043,932	20,642,220	33,686,152	75,785,821
016	医薬品承認審査等推進費	1,381,863	91,182	94,697	185,879	1,195,983
017	医薬品安全対策等推進費	1,218,859	82,199	215,284	297,483	921,375
018	医薬品適正使用推進費	525,681	3,746	33,370	37,117	488,563
019	血液製剤対策費	1,972,918	4,377	258,306	262,684	1,710,233
021	医療技術実用化等推進費	24,357,216	16,141	1,013,846	1,029,987	23,327,228
022	医療提供体制基盤整備費	178,270,592	－	2,930,564	2,930,564	175,340,028
023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	2,509,510	741,274	513,858	1,255,132	1,254,378
024	医療保険給付諸費	10,557,876,740	3,541,697,735	2,761,348,241	6,303,045,976	4,254,830,763
025	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	22,957,359	2,791,048	3,934,985	6,726,034	16,231,324
026	医療費適正化推進費	2,902,226	105,614	92,865	198,480	2,703,745
029	地域保健対策費	2,889,632	2,257	108,282	110,539	2,779,092
030	保健衛生施設整備費	5,319,727	－	3,750	3,750	5,315,977
031	健康増進対策費	39,390,316	34,320	2,680,285	2,714,606	36,675,709
032	健康危機管理推進費	847,814	10,627	164,664	175,292	672,522
033	食品等安全確保対策費	1,075,871	28,305	62,415	90,721	985,150
036	麻薬・覚醒剤等対策費	659,761	37,119	64,315	101,434	558,326
037	化学物質安全対策費	291,992	26,714	34,623	61,337	230,654
038	生活衛生対策費	4,790,376	212,071	1,864,588	2,076,659	2,713,716
039	労働条件確保・改善対策費	250,240	1,866	10,809	12,676	237,563
096	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	15,378,342	202,872	1,377,325	1,580,198	13,798,143

197	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	234,927	38,924	27,566	66,491	168,435
041	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	5,684	5,684	—	5,684	—
092	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	93	—	—	—	93
045	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	314,442	128,195	62,747	190,942	123,500
048	高齢者等雇用安定・促進費	9,755,429	403,417	3,442,766	3,846,184	5,909,244
049	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	21,261,746	5,892,998	—	5,892,998	15,368,747
050	育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	110,761,417	27,731,167	—	27,731,167	83,030,250
097	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	6,072,131	—	—	—	6,072,131
052	職業能力開発強化費	5,286,513	512,233	1,649,729	2,161,962	3,124,550
053	若年者等職業能力開発支援費	89,912	1,220	887	2,107	87,804
054	障害者等職業能力開発支援費	4,028,369	403,149	1,058,764	1,461,914	2,566,454
055	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	863,159	242,655	183,888	426,543	436,616
056	男女均等雇用対策費	201,638	5,010	6,071	11,082	190,555
064	生活保護等対策費	2,949,049,889	929,339,592	697,876,444	1,627,216,037	1,321,833,851
196	自殺対策費	6,060,847	1,924,569	402,407	2,326,977	3,733,869
067	社会福祉諸費	22,854,904	15,620,775	2,759,264	18,380,039	4,474,864
068	遺族及留守家族等援護費	4,488,875	822,966	962,359	1,785,326	2,703,548
069	戦没者慰霊事業費	4,402,552	963,616	605,878	1,569,494	2,833,057
070	中国残留邦人等支援事業費	1,104,302	145,809	353,485	499,294	605,007
071	恩給進達等実施費	150,739	18,157	26,160	44,317	106,421
198	昭和館施設費	557,367	—	1,661	1,661	555,706
073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,155,809	486,814	237,560	724,374	431,435
074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	112,796	—	31,522	31,522	81,274
075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	2,266,478	655,000	314,000	969,000	1,297,478
076	社会福祉施設整備費	25,260,168	—	159,715	159,715	25,100,452
077	独立行政法人福祉医療機構運営費	3,427,867	3,427,867	—	3,427,867	—

072	障害保健福祉費	2,256,026,464	77,695,068	822,013,710	899,708,779	1,356,317,685	
078	公的年金制度等運営諸費	439,173,134	138,236,904	70,746,270	208,983,175	230,189,958	
079	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	13,173,352,277	4,513,684,496	2,256,822,311	6,770,506,808	6,402,845,468	
080	私的年金制度整備運営費	4,656,729	2,605	2,728	5,333	4,651,395	
081	高齢者日常生活支援等推進費	184,609,271	8,397	31,539	39,937	184,569,333	
082	介護保険制度運営推進費	3,627,136,618	751,037,378	974,098,761	1,725,136,139	1,902,000,478	
084	業務取扱費年金特別会計へ繰入	110,666,546	36,350,960	17,741,155	54,092,115	56,574,431	
085	国際機関活動推進費	15,150,165	12,711,989	572,674	13,284,663	1,865,501	
086	国際協力費	261,797	25,438	42,848	68,287	193,509	
087	厚生労働調査研究等推進費	71,750,329	38,584,165	12,478,839	51,063,004	20,687,325	
089	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,799,507	1,519,807	759,900	2,279,707	1,519,800	
090	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	400,713	－	360,641	360,641	40,072	
194	社会保障・税番号活用推進費	4,453,344	－	588,990	588,990	3,864,354	
656	科学技術イノベーション創造推進費	9,841,786	5,400,324	2,162,739	7,563,063	2,278,722	
681	事前防災対策総合推進費	93,536	－	－	－	93,536	
601	沖縄振興交付金事業推進費	2,878,308	－	－	－	2,878,308	
642	沖縄保健衛生諸費	1,620	－	211	211	1,408	
826	大学等修学支援費	231,418	－	－	－	231,418	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	40,550,462	1,913,270	3,381,728	5,294,998	35,255,463	
	検疫所	17,694,935	3,529,579	2,547,147	6,076,726	11,618,209	34.3
101	検疫所共通費	10,533,818	2,912,693	1,773,609	4,686,303	5,847,514	
102	検疫所施設費	260,649	50,160	2,310	52,470	208,179	
103	検疫業務等実施費	3,548,366	358,629	327,308	685,938	2,862,428	
104	輸入食品検査業務実施費	2,632,798	174,060	393,506	567,566	2,065,231	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	719,303	34,035	50,412	84,447	634,856	
	国立ハンセン病療養所	35,160,052	6,608,104	5,684,960	12,293,065	22,866,987	34.9
111	国立ハンセン病療養所共通費	18,029,164	4,985,487	3,101,204	8,086,692	9,942,471	
112	国立ハンセン病療養所施設費	7,039,898	968	438,220	439,188	6,600,709	
113	国立ハンセン病療養所運営費	10,047,430	1,621,648	2,137,340	3,758,988	6,288,441	

831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	43,560	－	8,195	8,195	35,365	
	厚生労働本省試験研究機関	7,640,234	1,847,097	1,178,331	3,025,428	4,614,805	39.5
121	厚生労働本省試験研究所共通費	5,199,614	1,481,703	774,639	2,256,342	2,943,271	
122	厚生労働本省試験研究所施設費	363,372	82,500	68,000	150,500	212,872	
123	血清等製造及検定費	10,052	1,445	3,575	5,020	5,031	
124	厚生労働本省試験研究所試験研究費	1,685,628	220,613	250,259	470,872	1,214,755	
792	放射能調査研究費	25,637	1,247	4,773	6,020	19,616	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	355,931	59,587	77,084	136,671	219,259	
	国立障害者リハビリテーションセンター	8,376,925	1,826,031	1,514,230	3,340,262	5,036,663	39.8
131	国立障害者リハビリテーションセンター共通費	5,633,465	1,495,415	1,023,940	2,519,356	3,114,108	
132	国立障害者リハビリテーションセンター施設費	305,583	201	2,001	2,202	303,380	
134	国立障害者リハビリテーションセンター運営費	1,982,781	311,219	447,682	758,902	1,223,878	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	455,096	19,194	40,605	59,800	395,296	
	地方厚生局	17,801,746	4,642,457	3,086,540	7,728,998	10,072,747	43.4
141	地方厚生局共通費	14,339,941	4,247,642	2,608,592	6,856,235	7,483,705	
146	地方厚生局施設費	60,425	－	10,683	10,683	49,741	
142	保険医療機関等指導監督等実施費	1,341,503	242,418	289,898	532,316	809,186	
143	医師等国家試験実施費	1,276,655	－	－	－	1,276,655	
144	麻薬・覚醒剤等対策費	618,830	131,242	147,435	278,677	340,152	
145	医療観察等実施費	68,213	8,783	11,433	20,217	47,995	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	96,179	12,371	18,496	30,867	65,311	
	都道府県労働局	95,521,351	28,646,264	17,294,496	45,940,761	49,580,590	48.0
151	都道府県労働局共通費	89,862,036	27,662,015	16,064,448	43,726,464	46,135,571	
152	都道府県労働局施設費	206,514	－	42,218	42,218	164,296	
153	労働条件確保・改善対策費	744,569	89,984	165,788	255,772	488,796	
155	個別労働紛争対策費	66,603	6,765	10,944	17,709	48,893	
156	職業紹介事業等実施費	40,143	3,027	4,532	7,560	32,582	

157	高齢者等雇用安定・促進費	3,201,414	718,118	729,076	1,447,195	1,754,218	
159	若年者等職業能力開発支援費	1,144,452	111,781	235,439	347,220	797,232	
158	男女均等雇用対策費	255,619	54,572	42,047	96,620	158,998	
	中央労働委員会	1,535,930	371,735	263,248	634,983	900,947	41.3
161	中央労働委員会共通費	1,251,428	332,295	207,260	539,555	711,872	
162	労使関係等安定形成促進費	277,641	38,296	54,271	92,568	185,072	
836	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	6,861	1,143	1,715	2,858	4,002	
13	**厚生労働省所管合計**	35,058,832,639	10,322,985,155	7,833,948,402	18,156,933,557	16,901,899,081	51.7
14	**農林水産省所管**						
	農林水産本省	2,318,095,176	177,053,667	362,039,261	539,092,929	1,779,002,247	23.2
001	農林水産本省共通費	80,669,607	16,825,498	14,220,556	31,046,055	49,623,551	
002	農林水産本省施設費	669,536	330	256,548	256,879	412,656	
042	新市場創出対策費	9,378,121	3,563	113,050	116,613	9,261,508	
003	農林水産物・食品輸出促進対策費	22,999,439	2,367,488	4,180,369	6,547,858	16,451,580	
004	消費者・食農連携深化対策費	1,043,911	3,707	38,582	42,289	1,001,621	
005	食品の安全・消費者の信頼確保対策費	1,258,811	46,240	60,185	106,426	1,152,384	
006	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,780,521	2,092,472	1,364,441	3,456,913	3,323,608	
007	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	457,256	—	—	—	457,256	
008	食料安全保障確立対策費	28,731,334	9,340,895	1,805,482	11,146,377	17,584,956	
009	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	84,300,000	—	36,300,000	36,300,000	48,000,000	
010	担い手育成・確保等対策費	203,574,171	39,257,247	102,344,548	141,601,795	61,972,375	
011	独立行政法人農業者年金基金運営費	4,263,327	2,432,914	562,998	2,995,912	1,267,415	
012	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	153,198,200	5,793,128	88,081,669	93,874,797	59,323,403	
013	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	54,303,463	31,697,865	4,463,223	36,161,088	18,142,375	
014	農地集積・集約化等対策費	46,723,859	255,235	1,829,869	2,085,105	44,638,754	
015	農業生産基盤整備推進費	44,143,206	10,595	1,217,096	1,227,692	42,915,513	
016	海岸事業費	7,955,979	800,980	481,787	1,282,767	6,673,211	
017	国産農産物生産基盤強化等対策費	556,271,589	20,681,042	17,363,539	38,044,581	518,227,008	

018	牛肉等関税財源国産畜産物生産基盤強化等対策費	56,931,096	13,400,000	13,753,879	27,153,879	29,777,216
019	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,889,678	726,754	612,807	1,339,561	1,550,117
020	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,588,198	470,588	316,559	787,147	801,051
021	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	270,242	－	－	－	270,242
022	独立行政法人家畜改良センター運営費	7,034,007	1,736,309	1,167,701	2,904,010	4,129,997
023	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	1,700,683	－	303,704	303,704	1,396,978
025	農林水産政策研究所	1,048,321	225,651	141,690	367,342	680,978
026	農業・食品産業強化対策費	30,301,382	－	3,628,716	3,628,716	26,672,666
027	農林水産業環境政策推進費	4,716,495	1,826	15,421	17,247	4,699,247
030	農村整備推進対策費	81,444,082	3,947,262	20,431,368	24,378,630	57,065,451
031	農業農村整備事業費	412,909,962	13,007,992	26,319,266	39,327,258	373,582,703
032	農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	4,194,983	819,338	1,159,201	1,978,539	2,216,443
033	農山漁村活性化対策費	25,596,347	5,757	421,431	427,188	25,169,158
034	農山漁村地域整備事業費	88,543,825	－	1,617,098	1,617,098	86,926,727
035	農林水産統計調査費	5,206,987	433,228	667,114	1,100,342	4,106,644
036	風水害等対策費	700,591	－	－	－	700,591
037	受託工事等実施費	9,154,668	440,461	997,739	1,438,200	7,716,468
038	海岸事業調査諸費	3,470	990	921	1,911	1,558
039	農業農村整備事業調査諸費	1,037,878	142,572	188,072	330,644	707,233
040	農業施設災害復旧事業費	48,585,827	60,667	1,633,796	1,694,464	46,891,363
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	13,801,529	679,294	168,586	847,880	12,953,649
041	農業施設災害関連事業費	10,373,164	484	1,294	1,778	10,371,386
657	科学技術イノベーション創造推進費	164,054	－	56,186	56,186	107,868
601	沖縄振興交付金事業推進費	12,948,634	－	31,920	31,920	12,916,714
815	地方創生基盤整備事業推進費	2,001,171	－	237,508	237,508	1,763,663
677	地方創生基盤整備事業推進費	3,459,621	－	17,120	17,120	3,442,501
645	沖縄開発事業費	19,905,802	966,097	1,900,623	2,866,721	17,039,081

648	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	136,443	－	－	－	136,443	
721	水資源開発事業費	10,825,681	－	824,554	824,554	10,001,127	
726	防災・減災対策等強化事業推進費	113,498	－	9,490	9,490	104,008	
739	離島振興事業費	18,373,764	113,538	670,129	783,667	17,590,096	
745	北海道開発事業費	135,096,750	8,265,648	10,061,414	18,327,063	116,769,686	
756	北海道特定特別総合開発事業推進費	314,000	－	－	－	314,000	
	農林水産本省検査指導機関	19,232,114	4,720,588	3,295,778	8,016,367	11,215,747	41.6
051	農林水産本省検査指導所	17,511,288	4,679,241	3,225,229	7,904,470	9,606,818	
052	農林水産本省検査指導所施設費	491,905	1	166	168	491,737	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,228,920	41,345	70,383	111,728	1,117,191	
	農林水産技術会議	71,281,706	16,737,319	14,252,134	30,989,454	40,292,252	43.4
061	農林水産技術会議共通費	2,075,502	554,286	377,531	931,818	1,143,683	
062	農林水産技術会議施設費	299,001	39	12,949	12,988	286,013	
063	農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	3,686,034	148,034	570,793	718,827	2,967,206	
064	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	51,780,329	14,136,140	11,216,576	25,352,716	26,427,613	
065	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	4,180,815	－	－	－	4,180,815	
066	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,566,198	898,885	814,516	1,713,401	1,852,797	
067	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	200,433	－	－	－	200,433	
656	科学技術イノベーション創造推進費	3,627,469	793,670	802,082	1,595,752	2,031,716	
615	宇宙開発利用推進費	300,000	－	150,000	150,000	150,000	
781	地球環境保全等試験研究費	20,005	－	－	－	20,005	
792	放射能調査研究費	47,137	－	－	－	47,137	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,498,782	206,263	307,687	513,950	984,831	
	地方農政局	69,672,193	18,681,185	12,186,037	30,867,223	38,804,969	44.3
081	地方農政局	48,098,621	13,227,862	8,322,047	21,549,910	26,548,710	
082	地方農政局施設費	392,934	14	334	348	392,585	
083	海岸事業工事諸費	420,417	101,714	70,489	172,204	248,212	

084	農業農村整備事業工事諸費	20,299,610	5,342,070	3,768,678	9,110,748	11,188,861	
085	農業施設災害復旧事業等工事諸費	186,398	7,629	14,774	22,404	163,993	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	274,213	1,894	9,712	11,606	262,606	
	北海道農政事務所	4,249,273	1,002,602	603,260	1,605,863	2,643,410	37.7
091	北海道農政事務所	4,182,049	1,002,602	603,260	1,605,863	2,576,185	
092	北海道農政事務所施設費	67,224	－	－	－	67,224	
	林野庁	516,165,820	65,939,035	50,948,244	116,887,279	399,278,541	22.6
101	林野庁共通費	33,051,608	12,646,408	5,474,379	18,120,787	14,930,820	
102	林野庁施設費	1,313,418	23,141	96,878	120,020	1,193,397	
103	国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,364,803	3,114,308	2,025,373	5,139,682	5,225,120	
104	国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	1,726,051	－	－	－	1,726,051	
105	森林整備・保全費	5,467,004	168,346	783,646	951,993	4,515,011	
106	国有林野産物等売払及管理処分業務費	13,543,424	2,452,118	1,839,555	4,291,674	9,251,749	
107	治山事業費	90,748,605	6,065,659	8,219,037	14,284,696	76,463,908	
108	森林整備事業費	173,657,585	3,759,002	20,919,532	24,678,534	148,979,050	
109	借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	3,846,314	488,069	920,147	1,408,216	2,438,097	
110	国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	29,548,971	29,447,805	49,750	29,497,555	51,416	
111	林業振興対策費	6,011,482	1,245,167	1,167,735	2,412,903	3,598,579	
112	林産物供給等振興対策費	1,702,715	61,677	209,395	271,073	1,431,641	
113	森林整備・林業等振興対策費	30,894,312	236,256	970,715	1,206,971	29,687,340	
114	治山事業工事諸費	4,964,816	1,315,269	919,848	2,235,117	2,729,698	
115	森林整備事業工事諸費	6,659,177	1,710,370	1,337,501	3,047,871	3,611,305	
116	山林施設災害復旧事業費	34,501,608	1,465,275	1,803,816	3,269,091	31,232,516	
117	山林施設災害関連事業費	28,216,493	745,047	1,253,671	1,998,718	26,217,775	
118	山林施設災害復旧事業等工事諸費	90,962	2,610	23,969	26,580	64,382	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,322,632	867	12,168	13,035	1,309,596	
658	科学技術イノベーション創造推進費	143,250	143,250	－	143,250	－	

816	地方創生基盤整備事業推進費	4,825,281	−	76,092	76,092	4,749,189	
678	地方創生基盤整備事業推進費	8,925,392	−	−	−	8,925,392	
646	沖縄開発事業費	849,298	−	32,687	32,687	816,611	
740	離島振興事業費	2,331,032	37,400	129,409	166,809	2,164,223	
746	北海道開発事業費	20,903,876	810,984	2,682,931	3,493,915	17,409,960	
757	北海道特定特別総合開発事業推進費	538,000	−	−	−	538,000	
782	地球環境保全等試験研究費	17,704	−	−	−	17,704	
	水産庁	278,280,564	39,191,047	25,352,790	64,543,837	213,736,726	23.1
131	水産庁共通費	8,902,507	2,463,054	1,547,717	4,010,772	4,891,734	
132	食料安全保障確立対策費	695,684	9,855	104,300	114,155	581,529	
133	国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	16,883,382	5,909,184	3,376,676	9,285,860	7,597,522	
134	国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	508,025	−	−	−	508,025	
147	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	2,410,906	−	−	−	2,410,906	
135	水産資源管理対策費	26,403,992	4,045,142	5,753,810	9,798,952	16,605,039	
136	船舶建造費	2,173,287	12,171	1,582,012	1,594,183	579,103	
137	水産業振興対策費	33,637,720	18,365,681	1,416,669	19,782,350	13,855,369	
138	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	18,189,640	4,974,533	2,806,603	7,781,136	10,408,504	
139	漁村活性化対策費	9,956,638	387,531	784,990	1,172,521	8,784,117	
140	海岸事業費	5,643,017	−	5,870	5,870	5,637,147	
141	水産基盤整備費	66,157,930	300,522	2,425,893	2,726,415	63,431,515	
142	水産業強化対策費	4,854,294	−	−	−	4,854,294	
143	海岸事業調査諸費	4,884	11	777	788	4,095	
144	水産基盤整備事業工事諸費	51,579	6,258	8,645	14,903	36,675	
145	漁港施設災害復旧事業費	13,134,372	385,280	212,277	597,557	12,536,815	
146	漁港施設災害関連事業費	729,004	−	−	−	729,004	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,459,309	30,072	158,578	188,650	1,270,658	
817	地方創生基盤整備事業推進費	902,424	−	648	648	901,776	
679	地方創生基盤整備事業推進費	2,429,287	−	1,350	1,350	2,427,937	
647	沖縄開発事業費	6,901,031	8,050	303,704	311,754	6,589,277	
741	離島振興事業費	17,650,605	−	135,255	135,255	17,515,350	

747	北海道開発事業費	38,413,932	2,293,698	4,686,816	6,980,514	31,433,417	
783	地球環境保全等試験研究費	3,799	－	－	－	3,799	
793	放射能調査研究費	183,310	－	40,197	40,197	143,112	
14	**農林水産省所管合計**	3,276,976,849	323,325,446	468,677,508	792,002,954	2,484,973,894	24.1
15	**経済産業省所管**						
	経済産業本省	578,327,208	98,566,691	67,640,112	166,206,804	412,120,404	28.7
001	経済産業本省共通費	49,264,225	11,070,673	10,568,749	21,639,423	27,624,801	
002	経済産業本省施設費	3,144,562	－	1,600	1,600	3,142,961	
004	独立行政法人経済産業研究所運営費	1,932,780	483,195	483,195	966,390	966,390	
021	独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費	158,637	－	－	－	158,637	
008	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,327	5,382	3,280	8,662	8,665	
009	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	66,687,223	26,671,806	16,671,806	43,343,612	23,343,611	
010	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	10,254,551	2,563,638	2,563,638	5,127,276	5,127,275	
011	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	7,814,710	2,844,414	1,062,942	3,907,356	3,907,354	
013	独立行政法人情報処理推進機構運営費	12,236,136	3,059,034	3,059,034	6,118,068	6,118,068	
006	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	26,320,724	6,580,181	6,580,181	13,160,362	13,160,362	
016	工業用水道事業費	5,485,846	－	268,683	268,683	5,217,162	
017	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	999,710	－	－	－	999,710	
020	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	13,274,623	1,266,586	908,204	2,174,790	11,099,832	
721	水資源開発事業費	115,883	－	－	－	115,883	
781	地球環境保全等試験研究費	3,235	－	－	－	3,235	
601	沖縄振興交付金事業推進費	47,411	－	－	－	47,411	
656	科学技術イノベーション創造推進費	8,996,637	1,384,379	1,214,379	2,598,758	6,397,879	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	8,503,606	1,118,537	1,243,192	2,361,729	6,141,876	
615	宇宙開発利用推進費	1,945,956	－	362,338	362,338	1,583,618	

003	経済構造改革推進費	142,311,051	72,343	92,172	164,515	142,146,535	
005	対外経済政策推進費	63,953,529	4,397,265	4,353,092	8,750,357	55,203,171	
007	産業技術・環境・産業標準政策推進費	12,973,042	1,132,300	941,067	2,073,367	10,899,674	
012	情報処理・サービス・製造産業振興費	112,265,223	34,824,985	15,059,699	49,884,684	62,380,538	
014	産業保安確保費	5,204,158	46,174	71,724	117,899	5,086,258	
015	地域経済政策推進費	18,128,494	17,690	1,103,025	1,120,715	17,007,779	
022	半導体・人工知能関連技術基盤強化対策費	1,400,000	－	－	－	1,400,000	
674	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	775,500	－	－	－	775,500	
023	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	4,112,425	1,028,107	1,028,107	2,056,214	2,056,211	
	経済産業局	15,019,101	4,095,175	2,651,415	6,746,590	8,272,510	44.9
061	経済産業局	14,835,663	4,095,175	2,641,277	6,736,452	8,099,210	
062	経済産業局施設費	183,438	－	10,137	10,137	173,300	
	産業保安監督官署	2,742,821	714,571	468,417	1,182,989	1,559,831	43.1
071	産業保安監督官署	2,734,509	714,571	468,417	1,182,989	1,551,519	
072	産業保安監督官署施設費	8,312	－	－	－	8,312	
	資源エネルギー庁	927,132,204	94,952,635	132,947,444	227,900,079	699,232,125	24.5
081	資源エネルギー庁共通費	4,384,472	1,109,295	734,921	1,844,217	2,540,254	
082	鉱物資源安定供給確保費	901,052	－	－	－	901,052	
083	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	339,231,816	－	－	－	339,231,816	
084	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	153,837,495	－	－	－	153,837,495	
090	電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	5,054,689	－	－	－	5,054,689	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	505,483	25,545	38,317	63,862	441,620	
088	エネルギー需給構造高度化対策費	423,217,197	93,817,794	132,174,204	225,991,999	197,225,198	
	中小企業庁	135,645,048	13,497,955	22,511,405	36,009,360	99,635,687	26.5
101	中小企業庁共通費	2,141,597	564,328	363,598	927,926	1,213,670	
102	中小企業政策推進費	113,659,036	1,726,007	18,230,668	19,956,676	93,702,360	

103	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,431,431	11,203,469	3,910,914	15,114,383	3,317,048	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,412,983	4,149	6,224	10,374	1,402,608	
15	経済産業省所管合計	1,658,866,383	211,827,028	226,218,794	438,045,823	1,220,820,559	26.4
16	国土交通省所管						
	国土交通本省	9,111,478,428	403,515,386	629,207,344	1,032,722,730	8,078,755,698	11.3
001	国土交通本省共通費	127,101,760	38,353,285	22,862,276	61,215,561	65,886,198	
002	国土交通本省施設費	121,864	5,566	5,319	10,885	110,978	
003	住宅対策事業費	21,564,679	−	−	−	21,564,679	
004	住宅対策諸費	37,231,436	4,964,800	902	4,965,702	32,265,734	
005	住宅市場整備推進費	43,652,983	348,377	3,287,246	3,635,624	40,017,358	
006	総合的バリアフリー推進費	44,804	219	687	907	43,896	
008	海洋環境対策費	378,291	748	7,722	8,471	369,819	
351	港湾環境整備事業費	1,827,950	−	−	−	1,827,950	
010	道路環境等対策費	35,800	−	949	949	34,850	
352	道路環境改善事業費	153,892,858	4,854,131	10,175,178	15,029,309	138,863,549	
011	水資源対策費	82,140	1,223	2,343	3,566	78,573	
012	水資源開発事業費	5,342,123	−	441,671	441,671	4,900,452	
013	緑地環境対策費	160,000	−	−	−	160,000	
014	国営公園等事業費	32,748,909	2,026,605	3,768,297	5,794,903	26,954,006	
015	水環境対策費	239,617	−	−	−	239,617	
016	都市水環境整備事業費	37,746,918	2,211,718	5,981,350	8,193,068	29,553,849	
377	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	8,382,175	15,000	85,671	100,671	8,281,504	
378	水道施設整備費	11,042,121	−	21,147	21,147	11,020,973	
017	下水道事業費	18,595,063	1,853,597	789,017	2,642,614	15,952,449	
018	地球温暖化防止等対策費	14,877,968	397,458	1,762,553	2,160,011	12,717,957	
019	災害情報整備推進費	2,076	−	−	−	2,076	
020	住宅・市街地防災対策費	61,846	−	−	−	61,846	
021	市街地防災事業費	233,266	−	20,338	20,338	212,928	
022	住宅防災事業費	285,643,443	3,508,103	9,790,293	13,298,396	272,345,046	
023	都市公園防災事業費	717,952	−	72,952	72,952	645,000	
024	下水道防災事業費	155,160,663	−	4,651,641	4,651,641	150,509,021	
025	水害・土砂災害対策費	303,756	3,947	12,711	16,659	287,096	

026	河川管理施設整備費	51,343	671	1,266	1,938	49,404
353	河川整備事業費	793,011,807	53,604,696	91,851,371	145,456,068	647,555,739
354	多目的ダム建設事業費	112,653,218	11,485,387	18,899,590	30,384,978	82,268,240
355	総合流域防災事業費	13,313,486	287,344	909,967	1,197,311	12,116,175
356	砂防事業費	201,106,995	8,751,571	18,989,838	27,741,409	173,365,585
375	防災・減災対策等強化事業推進費	23,463,768	380,355	2,315,046	2,695,401	20,768,366
032	海岸事業費	54,942,796	3,562,500	4,171,765	7,734,265	47,208,531
033	公共交通等安全対策費	2,299,813	248,591	912,207	1,160,798	1,139,014
034	独立行政法人航空大学校運営費	2,518,181	1,259,090	419,697	1,678,787	839,394
035	独立行政法人航空大学校施設整備費	97,227	－	－	－	97,227
036	鉄道安全対策事業費	14,604,202	60,000	22,890	82,890	14,521,312
037	道路交通安全対策費	193,433	75	803	878	192,554
357	道路交通安全対策事業費	1,312,706,346	42,084,503	96,929,867	139,014,371	1,173,691,975
038	総合的物流体系整備推進費	4,657,386	9,261	22,151	31,412	4,625,973
040	港湾事業費	337,362,137	28,485,040	31,583,496	60,068,536	277,293,600
046	景観形成推進費	111,879	－	－	－	111,879
359	地域連携道路事業費	910,430,461	64,581,864	90,507,773	155,089,638	755,340,823
648	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	4,214,008	－	8,130	8,130	4,205,878
048	整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,313,394	350,400	119,000	469,400	1,843,994
049	整備新幹線整備事業費	102,789,700	19,481,000	14,843,000	34,324,000	68,465,700
053	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	29,074,000	7,268,500	7,268,500	14,537,000	14,537,000
054	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	7,375,000	1,843,750	1,843,750	3,687,500	3,687,500
055	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	222,000	55,500	55,500	111,000	111,000
056	都市・地域づくり推進費	3,563,547	8,166	62,308	70,474	3,493,073
057	都市再生・地域再生整備事業費	142,589,764	1,336,000	450,719	1,786,719	140,803,045
058	鉄道網整備推進費	61,657	－	17,028	17,028	44,629
059	鉄道網整備事業費	31,778,448	431,287	869,010	1,300,297	30,478,150
060	地域公共交通維持・活性化推進費	51,744,801	720,272	156,891	877,164	50,867,637
096	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	309,878	100,788	59,076	159,864	150,014

061	都市・地域交通整備事業費	1,916,784	−	−	−	1,916,784
062	道路交通円滑化推進費	144,600	−	−	−	144,600
361	道路交通円滑化事業費	278,436,648	23,872,501	39,746,180	63,618,682	214,817,966
815	地方創生基盤整備事業推進費	14,734,247	−	206,214	206,214	14,528,032
674	地方創生地域産業基盤整備事業推進費	10,403,124	−	−	−	10,403,124
066	社会資本整備・管理効率化推進費	1,556,485	55,155	110,204	165,360	1,391,125
067	不動産市場整備等推進費	4,603,717	13,437	15,374	28,812	4,574,905
068	建設市場整備推進費	1,734,188	962	119,216	120,179	1,614,009
677	地方創生基盤整備事業推進費	36,593,638	−	72,184	72,184	36,521,453
069	国土交通統計調査費	1,321,558	47,179	97,226	144,405	1,177,152
070	国土調査費	5,012,347	1,267	17,309	18,576	4,993,770
376	社会資本整備円滑化地籍整備事業費	2,254,856	−	−	−	2,254,856
130	自動車運送業市場環境整備推進費	422,484	25	661	686	421,797
071	海事産業市場整備等推進費	1,960,756	57,392	14,299	71,691	1,889,064
074	独立行政法人海技教育機構運営費	6,448,025	3,868,815	1,934,407	5,803,222	644,802
075	独立行政法人海技教育機構施設整備費	150,000	−	−	−	150,000
380	独立行政法人海技教育機構船舶建造費	55,000	−	−	−	55,000
076	国土形成推進費	644,061	1,954	6,935	8,890	635,170
601	沖縄振興交付金事業推進費	41,168,283	−	1,194,277	1,194,277	39,974,006
280	社会資本総合整備事業費	2,088,135,460	198,422	28,325,848	28,524,271	2,059,611,188
282	官民連携基盤整備推進調査費	469,836	−	12,800	12,800	457,036
645	沖縄開発事業費	134,825,376	3,215,222	15,559,460	18,774,683	116,050,693
080	地理空間情報整備・活用推進費	147,748	10	89	99	147,648
081	離島振興費	6,114,613	328	11,580	11,908	6,102,704
083	離島振興事業費	55,953,931	281,480	547,720	829,200	55,124,730
085	北海道総合開発推進費	2,674,987	721,557	656,576	1,378,133	1,296,853
086	北海道開発事業費	497,473,788	32,372,455	32,543,090	64,915,545	432,558,242
089	北海道特定特別総合開発事業推進費	3,616,880	−	276,450	276,450	3,340,430
091	技術研究開発推進費	5,986,668	29,790	478,776	508,567	5,478,100
656	科学技術イノベーション創造推進費	4,946,073	2,484,668	419,816	2,904,484	2,041,588

617	宇宙開発利用推進費	365,000	—	500	500	364,500
092	国立研究開発法人土木研究所運営費	8,930,120	2,542,591	1,867,557	4,410,148	4,519,972
093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	1,796,297	—	302,741	302,741	1,493,556
094	国立研究開発法人建築研究所運営費	2,021,279	577,672	411,211	988,883	1,032,395
095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	1,212,159	—	—	—	1,212,159
099	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,257,483	1,593,885	1,016,020	2,609,905	2,647,578
100	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	1,436,456	—	218,240	218,240	1,218,216
367	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	789,963	225,783	156,087	381,870	408,093
373	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	165,000	—	—	—	165,000
105	情報化推進費	3,271,898	74,231	101,609	175,841	3,096,056
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	17,898,130	1,402,908	2,575,963	3,978,871	13,919,258
106	国際協力費	5,387,754	16,395	128,622	145,018	5,242,735
107	官庁施設保全等推進費	160,942	283	881	1,165	159,776
108	官庁営繕費	33,433,377	870,493	2,553,888	3,424,381	30,008,996
687	特定国有財産整備費	2,382,320	—	28,914	28,914	2,353,405
374	附帯・受託工事費	71,752,767	758,018	7,310,890	8,068,909	63,683,858
273	治水海岸事業調査諸費	158,757	20,406	33,991	54,398	104,358
364	道路整備事業調査諸費	48,646	1,917	7,738	9,656	38,989
365	港湾事業調査諸費	88,047	14,173	13,936	28,110	59,936
275	都市開発事業調査諸費	22,990	1,870	4,281	6,152	16,837
366	都市水環境整備事業調査諸費	7,782	1,430	1,540	2,971	4,810
276	住宅建設事業調査諸費	103,564	24,073	16,749	40,822	62,741
277	国営公園等事業調査諸費	30,518	3,185	5,495	8,680	21,837
381	上下水道事業調査諸費	102,526	13,961	20,561	34,522	68,003
109	河川等災害復旧事業費	430,045,125	9,121,749	20,494,276	29,616,026	400,429,098
283	水資源開発施設災害復旧事業費	32,244	—	—	—	32,244
285	住宅施設災害復旧事業費	3,270,040	—	—	—	3,270,040

368	鉄道施設災害復旧事業費	2,151,861	－	－	－	2,151,861	
110	河川等災害関連事業費	183,639,437	7,586,328	22,502,925	30,089,253	153,550,184	
369	自動車安全特別会計へ繰入	6,500,000	6,500,000	－	6,500,000	－	
112	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	260,417	－	－	－	260,417	
681	事前防災対策総合推進費	255,302	－	－	－	255,302	
859	生活基盤施設耐震化等対策費	1,408,535	－	35,100	35,100	1,373,435	
868	水道施設災害復旧事業費	432,370	－	－	－	432,370	
	国土技術政策総合研究所	8,107,107	1,414,404	884,302	2,298,707	5,808,400	28.3
131	国土技術政策総合研究所共通費	3,301,517	884,904	590,199	1,475,104	1,826,412	
132	国土技術政策総合研究所施設費	1,382,320	208,158	1,169	209,327	1,172,992	
133	技術研究開発推進費	1,009,731	23,693	31,125	54,818	954,912	
657	科学技術イノベーション創造推進費	204,177	－	1,089	1,089	203,087	
830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	873,268	30,339	45,524	75,864	797,403	
136	治水海岸事業工事諸費	596,015	127,756	99,573	227,330	368,684	
137	道路整備事業工事諸費	495,888	99,198	76,734	175,933	319,954	
138	港湾空港整備事業工事諸費	218,591	40,352	38,886	79,239	139,351	
682	事前防災対策総合推進費	25,600	－	－	－	25,600	
	国土地理院	13,980,692	2,169,848	1,556,174	3,726,023	10,254,668	26.6
141	国土地理院共通費	5,085,236	1,542,420	947,639	2,490,060	2,595,175	
142	国土地理院施設費	169,661	－	10,065	10,065	159,596	
143	災害情報整備推進費	2,931,222	276,673	106,417	383,091	2,548,130	
144	地理空間情報整備・活用等推進費	5,103,382	302,991	381,474	684,466	4,418,915	
145	技術研究開発推進費	106,406	5,370	6,725	12,095	94,310	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	492,323	41,467	87,808	129,275	363,047	
701	南極地域観測事業費	52,387	923	16,044	16,968	35,418	
683	事前防災対策総合推進費	40,075	－	－	－	40,075	
	海難審判所	977,124	269,547	174,610	444,157	532,967	45.4
151	海難審判所共通費	941,709	265,403	167,886	433,289	508,419	
152	海難審判費	25,819	2,544	4,324	6,869	18,949	
837	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	9,596	1,599	2,399	3,998	5,598	

	地方整備局	263,456,390	68,409,049	41,644,788	110,053,838	153,402,551	41.7
161	地方整備局共通費	34,221,833	10,307,726	6,079,162	16,386,888	17,834,944	
162	地方整備局施設費	62,682	－	4,070	4,070	58,612	
163	地方整備推進費	600,110	55,472	80,516	135,989	464,120	
832	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	9,802,684	720,683	2,005,512	2,726,195	7,076,489	
167	治水海岸事業工事諸費	96,157,048	28,441,853	14,426,832	42,868,685	53,288,362	
168	道路整備事業工事諸費	85,906,858	20,910,287	13,443,861	34,354,148	51,552,709	
169	港湾空港整備事業工事諸費	20,258,840	5,470,085	3,315,071	8,785,157	11,473,683	
170	都市環境整備事業工事諸費	9,427,520	1,717,849	1,445,838	3,163,688	6,263,832	
164	国営公園等事業工事諸費	1,913,235	471,878	274,289	746,168	1,167,066	
165	河川等災害復旧事業等工事諸費	5,105,576	313,212	569,633	882,845	4,222,730	
	北海道開発局	53,065,628	13,332,190	9,653,778	22,985,968	30,079,659	43.3
171	北海道開発局共通費	10,034,429	3,010,886	1,804,762	4,815,648	5,218,780	
172	北海道開発局施設費	168,320	－	1,881	1,881	166,438	
173	北海道開発行政推進費	50,306	4,227	12,399	16,626	33,679	
833	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	2,453,251	253,491	813,152	1,066,643	1,386,607	
174	北海道治水海岸事業工事諸費	9,792,876	2,406,950	1,746,755	4,153,706	5,639,169	
183	北海道道路整備事業工事諸費	16,863,229	4,289,335	2,911,491	7,200,826	9,662,402	
176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	2,541,965	630,686	419,928	1,050,615	1,491,349	
177	北海道都市環境整備事業工事諸費	1,545,542	383,885	291,670	675,556	869,985	
179	北海道国営公園等事業工事諸費	89,222	18,209	14,174	32,383	56,838	
180	北海道農業農村整備事業等工事諸費	9,513,422	2,334,329	1,636,847	3,971,176	5,542,245	
182	北海道災害復旧事業等工事諸費	13,066	188	714	903	12,162	
	地方運輸局	23,498,970	6,494,386	4,123,441	10,617,828	12,881,141	45.1
191	地方運輸局共通費	22,324,939	6,377,571	3,913,837	10,291,408	12,033,530	
192	地方運輸行政推進費	691,269	38,853	91,828	130,682	560,586	
835	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	482,761	77,962	117,775	195,737	287,024	
	地方航空局	2,347,517	718,684	423,409	1,142,094	1,205,422	48.6
201	地方航空局共通費	2,282,179	711,597	406,145	1,117,742	1,164,436	
202	地方航空行政推進費	45,740	5,453	12,364	17,818	27,921	

838	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	19,598	1,633	4,899	6,532	13,065	
	観光庁	56,794,408	5,518,649	3,794,039	9,312,689	47,481,719	16.3
221	観光庁共通費	2,241,940	600,385	388,023	988,409	1,253,530	
222	観光振興費	28,569,183	1,666,885	91,752	1,758,638	26,810,545	
225	国際観光旅客税財源観光振興費	12,855,300	938	62,503	63,442	12,791,857	
839	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	127,985	440	1,760	2,200	125,785	
223	独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,500,000	1,375,000	1,375,000	2,750,000	2,750,000	
226	国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	7,500,000	1,875,000	1,875,000	3,750,000	3,750,000	
	気象庁	91,810,605	13,088,200	10,093,704	23,181,905	68,628,700	25.2
231	気象官署共通費	35,481,149	10,242,634	6,257,462	16,500,096	18,981,052	
232	気象官署施設費	5,588,702	3,242	190,614	193,857	5,394,844	
233	観測予報等業務費	35,287,283	1,642,651	1,581,306	3,223,958	32,063,324	
834	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	11,904,454	618,899	1,494,559	2,113,458	9,790,996	
234	気象研究所	3,191,481	576,405	537,862	1,114,267	2,077,213	
702	南極地域観測事業費	114,734	1,459	25,850	27,309	87,424	
792	放射能調査研究費	5,928	－	3,246	3,246	2,681	
782	地球環境保全等試験研究費	25,684	2,896	2,802	5,698	19,985	
685	事前防災対策総合推進費	119,689	－	－	－	119,689	
659	科学技術イノベーション創造推進費	91,500	11	－	11	91,488	
	運輸安全委員会	2,114,383	591,693	378,781	970,474	1,143,909	45.8
241	運輸安全委員会	2,104,787	590,093	376,382	966,475	1,138,311	
840	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	9,596	1,599	2,399	3,998	5,598	
	海上保安庁	313,605,767	49,975,218	51,060,920	101,036,138	212,569,628	32.2
251	海上保安官署共通費	120,900,957	34,735,499	22,412,475	57,147,975	63,752,981	
252	海上保安官署施設費	5,096,939	12,653	621,586	634,240	4,462,699	
726	防災・減災対策等強化事業推進費	163,900	－	510	510	163,389	
686	事前防災対策総合推進費	27,616	－	－	－	27,616	
253	船舶交通安全及海上治安対策費	112,941,205	10,493,563	16,123,681	26,617,245	86,323,960	
254	船舶建造費	42,461,021	2,610,017	5,693,221	8,303,238	34,157,782	

836	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,939,923	249,756	370,413	620,170	1,319,753	
703	南極地域観測事業費	30,350	40	14,504	14,545	15,804	
793	放射能調査研究費	149,298	5,504	32,363	37,868	111,429	
255	船舶交通安全基盤整備事業費	28,007,956	1,701,511	5,403,178	7,104,690	20,903,266	
256	船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	828,723	166,648	150,808	317,457	511,265	
257	船舶交通安全基盤災害復旧事業費	1,042,372	－	237,457	237,457	804,914	
265	船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	15,503	20	718	739	14,764	
16	**国土交通省所管合計**	9,941,237,024	565,497,258	752,995,296	1,318,492,555	8,622,744,468	13.2
17	**環境省所管**						
	環境本省	514,349,155	50,228,678	37,328,970	87,557,649	426,791,505	17.0
001	環境本省共通費	16,654,717	4,215,055	3,484,844	7,699,899	8,954,818	
002	地球温暖化対策推進費	1,623,636	59,947	31,594	91,541	1,532,094	
003	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	117,276,000	－	－	－	117,276,000	
004	地球環境保全費	3,270,981	1,004,813	870,517	1,875,331	1,395,649	
005	大気・水・土壌環境等保全費	8,513,992	242,976	132,828	375,804	8,138,187	
006	資源循環政策推進費	131,135,625	25,619,534	21,777,775	47,397,309	83,738,315	
007	廃棄物処理施設整備費	107,231,722	－	90,457	90,457	107,141,265	
008	生物多様性保全等推進費	10,302,119	133,179	238,697	371,876	9,930,243	
009	環境保全施設整備費	1,814,392	36,373	154,825	191,198	1,623,193	
775	国際観光旅客税財源観光振興費	8,115,480	183,183	166,258	349,441	7,766,038	
010	自然公園等事業費	13,852,432	462,759	1,079,096	1,541,855	12,310,577	
011	化学物質対策推進費	1,986,532	70,207	98,106	168,314	1,818,217	
012	環境保健対策推進費	14,224,116	293,196	243,656	536,853	13,687,262	
013	自動車重量税財源公害健康被害補償費	5,987,000	5,987,000	－	5,987,000	－	
014	環境・経済・社会の統合的向上費	779,663	28,616	166,353	194,970	584,693	
015	環境政策基盤整備費	5,693,385	98,527	108,330	206,858	5,486,526	
016	環境調査研修所	1,854,859	220,542	254,107	474,650	1,380,208	
017	環境調査研修所施設費	25,653	－	－	－	25,653	
018	独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,488,845	3,869,982	2,154,006	6,023,988	1,464,857	

019	国立研究開発法人国立環境研究所運営費	17,177,052	4,147,457	3,749,853	7,897,310	9,279,742	
020	国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	1,261,580	－	138,600	138,600	1,122,980	
021	地球環境保全等試験研究費	126,039	－	－	－	126,039	
030	地域脱炭素推進費	491,420	15,788	26,484	42,272	449,147	
023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	265,095	265,095	－	265,095	－	
025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,625	225	769	994	3,630	
024	自然公園等事業工事諸費	588,282	118,803	94,398	213,202	375,079	
645	沖縄開発事業費	3,463,428	171,600	－	171,600	3,291,828	
792	放射能調査研究費	168,391	15,155	15,033	30,188	138,202	
739	離島振興事業費	2,611,272	－	－	－	2,611,272	
745	北海道開発事業費	10,317,306	－	－	－	10,317,306	
601	沖縄振興交付金事業推進費	48,375	－	－	－	48,375	
026	廃棄物処理施設災害復旧事業費	6,522,164	410,768	437,701	848,469	5,673,695	
027	自然公園等施設災害復旧事業費	526,000	－	－	－	526,000	
677	地方創生基盤整備事業推進費	443,335	－	－	－	443,335	
028	環境本省施設費	5,900,697	0	－	0	5,900,696	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	4,341,187	818,618	1,813,493	2,632,112	1,709,075	
656	科学技術イノベーション創造推進費	2,211,752	1,739,271	1,182	1,740,454	471,297	
681	事前防災対策総合推進費	50,001	－	－	－	50,001	
	地方環境事務所	7,876,996	1,761,924	1,259,495	3,021,420	4,855,575	38.3
031	地方環境事務所共通費	5,442,767	1,515,244	989,506	2,504,751	2,938,015	
033	地方環境対策費	2,390,404	246,680	269,891	516,571	1,873,832	
032	地方環境事務所施設費	43,825	－	97	97	43,727	
	原子力規制委員会	51,784,554	2,725,861	4,805,630	7,531,491	44,253,062	14.5
051	原子力規制委員会共通費	4,526,650	1,715,190	806,649	2,521,839	2,004,810	
055	原子力規制委員会施設費	6,410,257	0	－	0	6,410,256	
052	原子力安全確保費	5,301,229	816,455	748,354	1,564,810	3,736,419	
054	放射能調査研究費	655,369	11,526	33,436	44,963	610,405	
053	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	34,107,000	－	3,000,000	3,000,000	31,107,000	

831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	784,047	182,687	217,190	399,878	384,169	
17	環境省所管合計	574,010,705	54,716,464	43,394,097	98,110,561	475,900,143	17.0
18	防衛省所管						
	防衛本省	8,992,611,270	1,921,762,238	1,471,832,534	3,393,594,773	5,599,016,497	37.7
001	防衛本省共通費	869,189,307	216,609,621	190,018,639	406,628,260	462,561,047	
002	防衛本省施設費	2,802,946	15	660,101	660,116	2,142,830	
003	自衛官給与費	1,556,493,611	480,294,938	280,705,153	761,000,091	795,493,519	
021	防衛力基盤強化推進費	959,489,142	119,233,057	237,349,101	356,582,158	602,906,983	
022	防衛力基盤強化施設整備費	567,371,761	7,025,088	134,052,452	141,077,540	426,294,220	
004	武器車両等整備費	2,052,568,375	486,846,112	196,744,070	683,590,182	1,368,978,192	
005	艦船整備費	280,065,559	43,785,221	46,577,291	90,362,513	189,703,046	
023	艦船建造費	91,560,775	39,719,652	6,954,505	46,674,158	44,886,617	
006	航空機整備費	1,562,265,115	384,165,751	203,124,549	587,290,301	974,974,813	
014	令和3年度甲Ⅴ型警備艦建造費	15,894,470	－	15,824,760	15,824,760	69,710	
015	令和3年度潜水艦建造費	15,163,950	643,712	20,116	663,829	14,500,121	
016	令和4年度甲Ⅴ型警備艦建造費	22,583,991	11,238,785	3,879,072	15,117,857	7,466,133	
017	令和4年度潜水艦建造費	20,543,986	3,860,570	603,663	4,464,233	16,079,753	
007	令和5年度甲Ⅴ型警備艦建造費	46,460,724	2,690,127	5,475,984	8,166,111	38,294,612	
024	令和5年度潜水艦建造費	17,709,562	5,361,355	3,374,437	8,735,792	8,973,770	
008	令和6年度甲Ⅴ型警備艦建造費	30,650,053	28,730,757	797,220	29,527,977	1,122,076	
009	令和6年度甲Ⅵ型警備艦建造費	27,986,985	12,722,757	14,074,866	26,797,623	1,189,362	
010	令和6年度潜水艦建造費	12,636,914	10,763,133	－	10,763,133	1,873,780	
011	令和7年度甲Ⅴ型警備艦建造費	16,676,296	－	5,928,765	5,928,765	10,747,531	
012	令和7年度潜水艦建造費	4,522,919	－	374,117	374,117	4,148,802	
018	在日米軍等駐留関連諸費	787,376,304	64,428,803	119,342,903	183,771,706	603,604,598	
019	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,790,035	1,505,230	585,703	2,090,933	1,699,102	
829	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	22,478,092	1,909,394	4,122,580	6,031,975	16,446,116	
701	南極地域観測事業費	5,777,109	176,306	1,132,458	1,308,765	4,468,344	
020	安全保障協力推進費	553,282	51,847	110,021	161,868	391,413	
	地方防衛局	24,350,196	6,269,858	4,335,053	10,604,911	13,745,284	43.5
031	地方防衛局	22,650,631	6,003,206	3,941,772	9,944,978	12,705,652	
032	地方防衛局施設費	120,317	－	7,821	7,821	112,495	

830	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	1,579,248	266,651	385,459	652,110	927,137	
	防衛装備庁	656,623,408	138,137,281	45,959,443	184,096,725	472,526,683	28.0
500	防衛装備庁共通費	26,514,521	6,468,760	4,860,267	11,329,027	15,185,493	
550	防衛力基盤強化推進費	591,957,133	131,102,003	36,837,258	167,939,262	424,017,870	
600	防衛力基盤強化施設整備費	32,143,370	957	3,270,347	3,271,305	28,872,065	
792	放射能調査研究費	332,737	－	1,675	1,675	331,062	
831	情報通信技術調達等適正・効率化推進費	5,675,647	565,559	989,895	1,555,454	4,120,192	
18	**防衛省所管合計**	9,673,584,875	2,066,169,378	1,522,127,031	3,588,296,410	6,085,288,465	37.0
	合計	125,441,111,268	36,532,534,837	25,924,527,639	62,457,062,477	62,984,048,790	49.7

別表第2

令和7年度特別会計第2・四半期予算使用状況調

（単位千円　千円未満切捨）

会計名	歳入予算額又は歳出予算現額	収納済歳入額又は支出済歳出額			歳入予算額と収納済歳入額との差(△は減)又は歳出予算残額	収入歩合又は支出歩合(%)
		第1・四半期分	第2・四半期分	計		
90010　交付税及び譲与税配付金						
歳入	51,631,340,774	13,411,993,141	6,724,129,604	20,136,122,746	△ 31,495,218,027	38.9
歳出	51,430,715,115	26,137,113,678	16,585,721,499	42,722,835,178	8,707,879,936	83.0
11010　地震再保険						
歳入	117,427,430	24,386,494	27,281,074	51,667,568	△ 65,759,861	43.9
歳出	117,427,430	971,331	517,306	1,488,637	115,938,792	1.2
11020　国債整理基金						
歳入	222,118,500,012	92,028,332,425	60,451,709,264	152,480,041,689	△ 69,638,458,322	68.6
歳出	225,204,323,942	63,159,081,060	57,962,254,190	121,121,335,251	104,082,988,691	53.7
11040　外国為替資金						
歳入	4,942,991,669	436,254	1,011,019,160	1,011,455,414	△ 3,931,536,254	20.4
歳出	1,545,794,724	121,539,119	148,026,776	269,565,896	1,276,228,827	17.4
90030　財政投融資						
90031　財政融資資金勘定						
歳入	21,638,208,346	6,328,303,110	11,070,969,431	17,399,272,541	△ 4,238,935,804	80.4
歳出	21,638,208,346	6,413,669,041	10,966,811,082	17,380,480,123	4,257,728,222	80.3
90032　投資勘定						
歳入	851,790,046	683,345,628	83,620,462	766,966,091	△ 84,823,954	90.0
歳出	890,790,046	26,026,181	213,363,026	239,389,208	651,400,837	26.8
90033　特定国有財産整備勘定						
歳入	40,439,908	29,584,174	63,443	29,647,617	△ 10,792,290	73.3
歳出	5,380,687	45,761	17,097	62,859	5,317,828	1.1
90020　エネルギー対策						
90021　エネルギー需給勘定						
歳入	2,984,637,341	1,268,669,744	449,115,042	1,717,784,787	△ 1,266,852,553	57.5
歳出	3,737,459,827	1,410,587,116	561,403,376	1,971,990,493	1,765,469,334	52.7
90022　電源開発促進勘定						
歳入	420,929,444	128,346,025	3,193,360	131,539,386	△ 289,390,057	31.2
歳出	473,253,761	36,858,317	29,310,632	66,168,950	407,084,811	13.9
90023　原子力損害賠償支援勘定						
歳入	12,169,336,286	2,530,172,896	1,713,178,162	4,243,351,059	△ 7,925,985,226	34.8

歳出	12,169,336,286	2,532,454,593	1,708,235,758	4,240,690,352		7,928,645,933	34.8
90024 先端半導体・人工知能関連技術勘定							
歳入	332,800,000	−	332,800,000	332,800,000		−	100.0
歳出	332,800,000	−	171,500,000	171,500,000		161,300,000	51.5
13010 労働保険							
13011 労災勘定							
歳入	1,260,215,646	202,699,550	495,443,931	698,143,482	△	562,072,163	55.3
歳出	1,107,592,615	272,977,356	220,971,551	493,948,908		613,643,707	44.5
13012 雇用勘定							
歳入	2,394,700,619	75,492,672	1,009,295,652	1,084,788,324	△	1,309,912,294	45.2
歳出	2,196,749,754	437,578,165	496,150,762	933,728,927		1,263,020,826	42.5
13013 徴収勘定							
歳入	4,257,725,436	304,208,102	1,717,317,999	2,021,526,102	△	2,236,199,333	47.4
歳出	4,257,787,169	80,466,695	1,832,219,166	1,912,685,861		2,345,101,307	44.9
13020 年金							
13021 基礎年金勘定							
歳入	28,557,395,255	9,588,586,239	4,794,719,912	14,383,306,152	△	14,174,089,102	50.3
歳出	28,557,395,255	8,002,914,009	5,079,937,193	13,082,851,203		15,474,544,051	45.8
13022 国民年金勘定							
歳入	4,312,450,059	1,331,294,100	602,238,332	1,933,532,433	△	2,378,917,625	44.8
歳出	4,312,450,059	1,304,025,434	666,656,617	1,970,682,052		2,341,768,006	45.6
13023 厚生年金勘定							
歳入	52,432,946,234	13,560,283,993	13,274,887,230	26,835,171,223	△	25,597,775,010	51.1
歳出	52,432,946,234	17,410,247,864	8,810,548,639	26,220,796,503		26,212,149,730	50.0
13024 健康勘定							
歳入	13,768,540,281	2,731,482,258	4,047,589,013	6,779,071,271	△	6,989,469,009	49.2
歳出	13,768,540,281	3,266,018,307	3,979,608,754	7,245,627,062		6,522,913,218	52.6
13025 業務勘定							
歳入	1,246,216,154	334,511,235	360,339,264	694,850,500	△	551,365,653	55.7
歳出	1,246,216,154	160,698,644	273,408,379	434,107,024		812,109,129	34.8
90050 子ども・子育て支援							
90051 子ども・子育て支援勘定							
歳入	4,711,372,242	1,954,279,625	775,276,608	2,729,556,233	△	1,981,816,008	57.9

歳出	4,799,093,038	648,457,875	671,861,519	1,320,319,394		3,478,773,644	27.5
90052 育児休業等給付勘定							
歳入	1,068,697,363	69,156,215	399,778,738	468,934,954	△	599,762,408	43.8
歳出	1,068,697,363	211,789,830	187,340,232	399,130,062		669,567,300	37.3
14010 食料安定供給							
14011 農業経営安定勘定							
歳入	247,250,231	64,234,722	110,332,542	174,567,264	△	72,682,966	70.6
歳出	247,250,231	3,532,806	71,351,036	74,883,842		172,366,388	30.2
14012 食糧管理勘定							
歳入	939,840,290	242,084,057	184,883,002	426,967,060	△	512,873,229	45.4
歳出	952,195,300	216,976,595	108,383,080	325,359,676		626,835,624	34.1
14013 農業再保険勘定							
歳入	100,916,245	31,763,904	9,206,062	40,969,966	△	59,946,278	40.5
歳出	96,801,256	22,993,017	6,561,111	29,554,129		67,247,126	30.5
14014 漁船再保険勘定							
歳入	7,894,751	348,306	4,268,878	4,617,185	△	3,277,565	58.4
歳出	6,878,861	286,542	1,091,674	1,378,216		5,500,644	20.0
14015 漁業共済保険勘定							
歳入	27,044,909	4,634,561	1,889,717	6,524,278	△	20,520,630	24.1
歳出	11,501,857	4,413,591	1,287,838	5,701,430		5,800,426	49.5
14016 業務勘定							
歳入	24,114,989	521,477	2,996,752	3,518,229	△	20,596,759	14.5
歳出	24,138,419	430,849	2,774,442	3,205,291		20,933,127	13.2
14017 国営土地改良事業勘定							
歳入	8,419,830	843,279	1,418,247	2,261,526	△	6,158,303	26.8
歳出	9,198,295	456,943	597,041	1,053,984		8,144,310	11.4
14110 国有林野事業債務管理							
歳入	334,695,285	71,835,874	95,869,897	167,705,771	△	166,989,513	50.1
歳出	334,695,285	71,835,874	95,869,897	167,705,771		166,989,513	50.1
15020 特許							
歳入	262,683,987	161,612,601	40,083,511	201,696,113	△	60,987,873	76.7
歳出	154,677,660	21,876,813	27,456,750	49,333,564		105,344,095	31.8
16020 自動車安全							
16021 自動車事故対策勘定							

歳入	82,168,027	71,561,430	7,554,671	79,116,101	△ 3,051,925		96.2
歳出	24,274,104	5,343,392	3,505,735	8,849,127	15,424,977		36.4
16022 自動車検査登録勘定							
歳入	44,996,731	14,088,738	11,108,820	25,197,559	△ 19,799,171		55.9
歳出	44,437,912	5,709,000	4,551,701	10,260,701	34,177,210		23.0
16023 空港整備勘定							
歳入	388,981,361	165,709,472	127,637,609	293,347,082	△ 95,634,278		75.4
歳出	494,287,650	55,195,459	64,630,239	119,825,699	374,461,951		24.2
90040 東日本大震災復興							
歳入	646,243,623	166,997,482	181,648,778	348,646,261	△ 297,597,361		53.9
歳出	708,837,066	58,168,037	72,557,838	130,725,876	578,111,190		18.4
特別会計合計							
歳入	434,373,910,804	147,581,799,801	110,122,864,182	257,704,663,983	△ 176,669,246,820		59.3
歳出	434,402,131,990	132,100,739,309	111,026,481,953	243,127,221,262	191,274,910,727		55.9

（参　考）

令和７年度沖縄振興開発金融公庫等第２・四半期予算使用状況調

（単位千円　千円未満切捨）

機関名	収入予算額又は支出予算現額	収入済額又は支出済額			収入予算額と収入済額との差（△は減）又は支出予算残額	収入歩合又は支出歩合（％）
		第１・四半期分	第２・四半期分	計		
1010 沖縄振興開発金融公庫						
収入	13,976,035	2,014,064	2,546,755	4,560,819	△ 9,415,215	32.6
支出	11,936,279	2,681,329	1,423,873	4,105,202	7,831,076	34.3
2010 株式会社日本政策金融公庫						
2011 国民一般向け業務						
収入	202,077,485	31,319,968	45,920,747	77,240,716	△ 124,836,768	38.2
支出	127,950,234	23,875,040	22,499,781	46,374,822	81,575,411	36.2
2012 農林水産業者向け業務						
収入	55,428,254	3,419,857	22,294,552	25,714,409	△ 29,713,844	46.3
支出	54,394,934	6,942,003	11,612,530	18,554,533	35,840,400	34.1
2013 中小企業者向け業務						
収入	146,213,116	21,138,122	31,398,711	52,536,833	△ 93,676,282	35.9
支出	65,160,091	10,343,102	8,697,257	19,040,359	46,119,731	29.2
2014 信用保険等業務						
収入	289,927,847	63,623,395	65,091,511	128,714,907	△ 161,212,939	44.3
支出	878,752,235	109,164,132	112,229,745	221,393,878	657,358,356	25.1
2015 危機対応円滑化業務						
収入	12,842,017	2,820,507	3,037,537	5,858,045	△ 6,983,971	45.6
支出	55,522,275	6,098,432	4,714,749	10,813,181	44,709,093	19.4
2016 特定事業等促進円滑化業務						
収入	5,964,969	90,770	156,748	247,518	△ 5,717,450	4.1
支出	5,964,967	67,748	172,686	240,435	5,724,531	4.0
2020 株式会社国際協力銀行						
収入	1,973,709,011	285,571,798	271,206,037	556,777,835	△ 1,416,931,175	28.2
支出	1,913,109,085	277,497,198	231,324,889	508,822,087	1,404,286,997	26.5
3010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門						
収入	170,455,297	32,619,035	63,357,883	95,976,919	△ 74,478,377	56.3
支出	223,578,281	42,488,717	21,260,371	63,749,089	159,829,191	28.5

（注）　本表は、各機関からの通知により記載したものである。

内閣は、財政法第46条第２項の規定によって、令和７年度第２・四半期における国庫の状況を次のとおり報告する。

国　庫　の　状　況（令和７年度第２・四半期）（財　務　省　調　査）

目　　次

１　財政資金対民間収支
２　国庫対日銀収支
３　政府預金
別表１　財政資金対民間収支実績表
別表２　財政投融資収支実績表
別表３　外国為替資金収支実績表
別表４　国庫対日銀収支実績表
別表５　政府預金増減及び現在高表
別表６　財政資金収支分析表
参考　政府短期証券増減及び現在高表

［用語の説明］

＊１　国庫の状況　・・・　財政法第46条第２項の規定に基づく国会及び国民に対する報告として、政府預金の増減並びにその原因となる財政資金対民間収支及び国庫対日銀収支の状況について財務省において集計したものである。

なお、財産権の主体としてみたときの国を行政、司法等の作用の主体としての国から区別して「国庫」といい、国庫に属する現金を総称して国庫金という。

（参考）　財政法（昭和22年法律第34号）

（財政状況の国民及び国会への報告）

第四十六条　内閣は、予算が成立したときは、直ちに予算、前前年度の歳入歳出決算並びに公債、借入金及び国有財産の現在高その他財政に関する一般の事項について、印刷物、講演その他適当な方法で国民に報告しなければならない。

②　前項に規定するものの外、内閣は、少くとも毎四半期ごとに、予算使用の状況、国庫の状況その他財政の状況について、国会及び国民に報告しなければならない。

＊２　財政資金対民間収支　・・・　国の財政活動に伴う民間との間の資金の受払。

＊３　受取超過　・・・　資金の受入額が支払額より大きいこと。

＊４　支払超過　・・・　資金の支払額が受入額より大きいこと。

＊５　国庫対日銀収支　・・・　国と日本銀行との間の資金の受払。

＊６　政府預金　・・・　国庫金の出納事務を行っている日本銀行において受入れた国庫金。

㈱　本報告書における計数については、各単位未満を四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

令和７年度第２・四半期国庫の状況（＊１）

第１　財政資金対民間収支

令和７年度第２・四半期の財政資金対民間収支（＊２）は、23兆5,186億円の受取超過（＊３）であって、前年同期（20兆9,132億円の受取超過）に比べ、２兆6,054億円受取超過額が増加した。収入は、前年同期（247兆884億円）に比べ、27兆7,748億円減少して219兆3,136億円となった。一方、支出は、前年同期（226兆1,753億円）に比べ、30兆3,802億円減少して195兆7,951億円となった。

以下、主な項目についてみると次のとおりである。

１　一般会計（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区　分	令和７年度第２・四半期 収入	令和７年度第２・四半期 支出	令和７年度第２・四半期 差引き	前年同期 収入	前年同期 支出	前年同期 差引き
租税	245,508	61,188	184,321	213,505	75,170	138,335
税外収入	7,500	—	7,500	9,819	—	9,819
社会保障費	—	56,804	△ 56,804	—	54,148	△ 54,148
地方交付税交付金	8,342	52,067	△ 43,725	8,871	56,784	△ 47,913
防衛関係費	—	14,233	△ 14,233	—	11,970	△ 11,970
公共事業費	—	7,063	△ 7,063	—	6,841	△ 6,841
義務教育費	—	2,955	△ 2,955	—	2,845	△ 2,845
その他支払	—	25,964	△ 25,964	—	30,348	△ 30,348
計	261,350	220,273	41,077	232,195	238,104	△ 5,908

期中における一般会計の収支は、上表のとおり、前年同期の5,908億円の支払超過（＊４）から、４兆1,077億円の受取超過となった。

その内訳をみると、収入は、租税が前年同期（21兆3,505億円）に比べ、３兆2,003億円増加して24兆5,508億円となったこと等により、前年同期（23兆2,195億円）に比べ、２兆9,155億円増加して26兆1,350億円となった。一方、支出は、地方交付税交付金が前年同期（５兆6,784億円）に比べ、4,716億円減少して５兆2,067億円となったこと等により、前年同期（23兆8,104億円）に比べ、１兆7,830億円減少して22兆273億円となった。

２　特別会計等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区　分	令和７年度第２・四半期 収入	令和７年度第２・四半期 支出	令和７年度第２・四半期 差引き	前年同期 収入	前年同期 支出	前年同期 差引き
財政投融資	43,794	21,536	22,258	60,109	31,544	28,566
外国為替資金	24,007	22,727	1,279	78,282	24,651	53,631
保険	163,000	149,265	13,735	158,753	140,526	18,227
その他	8,937	64,468	△ 55,531	7,720	56,027	△ 48,307
計	239,738	257,996	△ 18,258	304,864	252,747	52,116

期中における特別会計等の収支は、上表のとおり、前年同期の５兆2,116億円の受取超過から、１兆8,258億円の支払超過となった。

収入は、前年同期（30兆4,864億円）に比べ、６兆5,126億円減少して23兆9,738億円となった。一方、支出は、前年同期（25兆2,747億円）に比べ、5,249億円増加して25兆7,996億円となった。

主な項目についてみると次のとおりである。

⑴　財政投融資特別会計（別表２参照）

財政投融資の収支は、２兆2,258億円の受取超過であって、前年同期（２兆8,566億円の受取超過）に比べ、6,307億円受取超過額が減少した。収入は、前年同期（６兆109億円）に比べ、１兆6,315億円減少して４兆3,794億円となった。一方、支出は、前年同期（３兆1,544億円）に比べ、１兆8億円減少して２兆1,536億円となった。

⑵　外国為替資金特別会計（別表３参照）

外国為替資金の収支は、1,279億円の受取超過であって、前年同期（５兆3,631億円の受取超過）に比べ、５兆2,352億円受取超過額が減少した。収入は、前年同期（７兆8,282億円）に比べ、５兆4,275億円減少して２兆4,007億円となった。一方、支出は、前年同期（２兆4,651億円）に比べ、1,924億円減少して２兆2,727億円となった。

⑶　その他の特別会計等

その他の特別会計等の収支のうち、主な項目についてみると次のとおりである。

保険の収支は、収入16兆3,000億円、支出14兆9,265億円、差引き１兆3,735億円の受取超過であって、前年同期の１兆8,227億円の受取超過から、4,492億円受取超過額が減少した。

３　国債等・国庫短期証券等（別表１参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	令和７年度第２・四半期			前年同期		
	発行（借入）	償還	差引き	発行（借入）	償還	差引き
国債等	358,604	105,465	253,140	390,024	118,286	271,737
国債（１年超）	339,985	85,610	254,375	370,211	96,604	273,607
借入金	18,619	19,854	△ 1,235	19,813	21,682	△ 1,869
国庫短期証券等	853,932	894,457	△ 40,525	1,013,096	1,126,107	△ 113,011
国庫短期証券	758,482	781,007	△ 22,525	899,646	1,012,655	△ 113,009
一時借入金	95,450	113,450	△ 18,000	113,450	113,452	△ 2

国債等及び国庫短期証券等の発行（借入）・償還状況は、上表のとおりである。

国債等の収支は、25兆3,140億円の受取超過であって、前年同期（27兆1,737億円の受取超過）に比べ、１兆8,598億円受取超過額が減少した。国債（１年超）の収支は、発行33兆9,985億円、償還８兆5,610億円、差引き25兆4,375億円の受取超過であった。借入金の収支は、借入１兆8,619億円、償還１兆9,854億円、差引き1,235億円の支払超過であった。

国庫短期証券等の収支は、４兆525億円の支払超過であって、前年同期（11兆3,011億円の支払超過）に比べ、７兆2,486億円支払超過額が減少した。国庫短期証券の収支は、発行75兆8,482億円、償還78兆1,007億円、差引き２兆2,525億円の支払超過であった。一時借入金の収支は、借入９兆5,450億円、償還11兆3,450億円、差引き１兆8,000億円の支払超過であった。

（参考）　実質収支

上で述べた財政資金対民間収支は、各会計等と民間との間における収入支出（窓口収支）のみをとらえたものであるが、各会計等の収支の実態をみるため、これに各会計等相互間の収支（国庫内振替収支）を加えた実質収支を示すと、次のとおりである。

△印は支払超過（単位　億円）

区分	窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	計（実質収支） (A)＋(B)
一般会計	41,077	△ 63,321	△ 22,244
特別会計等	△ 18,258	63,664	45,406
財政投融資	22,258	△ 23,618	△ 1,360
外国為替資金	1,279	112	1,392
保険	13,735	△ 21,959	△ 8,224
その他	△ 55,531	109,129	53,598
小計	22,819	342	23,161
国債等	253,140	△ 6,599	246,541
国債（１年超）	254,375	△ 3,504	250,871
借入金	△ 1,235	△ 3,095	△ 4,330
国庫短期証券等	△ 40,525	6,256	△ 34,269
国庫短期証券	△ 22,525	1,998	△ 20,527
一時借入金	△ 18,000	4,258	△ 13,742
合計	235,434	—	235,434
調整項目	△ 248	—	△ 248
総計	235,186	—	235,186

㈱１．「一般会計」には、交付税及び譲与税配付金特別会計が含まれている。

２．「調整項目」とは、国庫金が日本銀行代理店の窓口で受払される時点と、日本銀行本店の政府預金が増減する時点との時間的なズレの調整等のための項目である。

３．⑻欄以下の内訳の数字は暫定的なものであって、後に若干変更することがある。

第２　国庫対日銀収支（別表４及び別表６参照）

△印は支払超過（単位　億円）

区分	令和７年度第２・四半期	前年同期
国庫短期証券の発行・償還（△）	—	△ 12,294
特別会計の債券売・買（△）	△ 18,220	△ 42,594
財政投融資	—	△ 32,260
国債整理基金	△ 18,220	△ 10,334
その他	△ 214,509	△ 189,353
計	△ 232,729	△ 244,241

期中における国庫対日銀収支（＊５）は、上表のとおり、23兆2,729億円の支払超過であって、前年同期（24兆4,241億円の支払超過）に比べ、１兆1,512億円支払超過額が減少した。

その内容についてみると次のとおりである。

１　国庫短期証券の発行・償還

国庫短期証券の発行・償還による日本銀行との間の資金調達・資金返済状況をみると、資金調達及び資金返済はなく、前年同期は１兆2,294億円の支払超過であった。

２　特別会計の債券売・買

特別会計と日本銀行との間の債券売・買の収支は、１兆8,220億円の支払超過であって、前年同期（４兆2,594億円の支払超過）に比べ、２兆4,374億円支払超過額が減少した。国債整理基金の収支は、１兆8,220億円の支払超過であって、前年同期（１兆334億円の支払超過）に比べ、7,886億円支払超過額が増加した。なお、財政投融資においては、債券売・買はなく、前年同期は３兆2,260億円の支払超過であった。

３　その他

国庫と日本銀行との間の経常収支は、21兆4,509億円の支払超過であって、前年同期（18兆9,353億円の支払超過）に比べ、２兆5,156億円支払超過額が増加した。

第３　政府預金（別表５及び別表６参照）

財政資金対民間収支（23兆5,186億円の受取超過）から政府預金（＊６）の増減に関係のない調整項目（248億円の支払超過）を除いた収支は、23兆5,434億円の受取超過であった。また、国庫対日銀収支は、23兆2,729億円の支払超過であった。その結果、政府預金の期末残高は、前期末（２兆1,329億円）に比べ、2,704億円増加して２兆4,033億円となった。

別表１

財政資金対民間収支実績表

△印は支払超過又は減少（単位　億円）

区分	7月 収入	7月 支出	7月 差引き	8月 収入	8月 支出	8月 差引き	9月 収入	9月 支出	9月 差引き	計 収入	計 前年同期	計 支出	計 前年同期	計 差引き	計 前年同期	前年同期比
(1) 一般会計	88,484	72,766	15,718	82,446	51,510	30,936	90,420	95,997	△ 5,577	261,350	232,195	220,273	238,104	41,077	△ 5,908	46,985
租税	83,149	29,992	53,157	77,841	14,840	63,001	84,519	16,356	68,163	245,508	213,505	61,188	75,170	184,321	138,335	45,985
税外収入	4,076	—	4,076	1,289	—	1,289	2,135	—	2,135	7,500	9,819	—	—	7,500	9,819	△ 2,319
社会保障費	—	20,781	△ 20,781	—	18,876	△ 18,876	—	17,146	△ 17,146	—	—	56,804	54,148	△ 56,804	△ 54,148	△ 2,657
地方交付税交付金	1,259	1	1,257	3,317	5,073	△ 1,756	3,766	46,993	△ 43,227	8,342	8,871	52,067	56,784	△ 43,725	△ 47,913	4,187
防衛関係費	—	6,077	△ 6,077	—	4,482	△ 4,482	—	3,673	△ 3,673	—	—	14,233	11,970	△ 14,233	△ 11,970	△ 2,263
公共事業費	—	2,529	△ 2,529	—	2,067	△ 2,067	—	2,467	△ 2,467	—	—	7,063	6,841	△ 7,063	△ 6,841	△ 223
義務教育費	—	985	△ 985	—	985	△ 985	—	985	△ 985	—	—	2,955	2,845	△ 2,955	△ 2,845	△ 110
その他支払	—	12,400	△ 12,400	—	5,187	△ 5,187	—	8,377	△ 8,377	—	—	25,964	30,348	△ 25,964	△ 30,348	4,384
(2) 特別会計等	62,499	43,972	18,527	74,149	154,316	△ 80,167	103,090	59,708	43,382	239,738	304,864	257,996	252,747	△ 18,258	52,116	△ 70,374
財政投融資	3,175	4,810	△ 1,635	9,164	9,666	△ 502	31,454	7,060	24,395	43,794	60,109	21,536	31,544	22,258	28,566	△ 6,307
外国為替資金	10,300	9,157	1,143	5,968	6,102	△ 134	7,739	7,468	270	24,007	78,282	22,727	24,651	1,279	53,631	△ 52,352
保険	46,517	25,094	21,423	55,827	100,910	△ 45,083	60,655	23,260	37,395	163,000	158,753	149,265	140,526	13,735	18,227	△ 4,492
地震再保険	99	2	97	65	2	63	58	1	57	223	217	5	13	218	204	14
年金	38,399	16,804	21,595	55,453	97,553	△ 42,100	51,504	19,572	31,932	145,357	141,044	133,929	132,174	11,428	8,870	2,557
労働保険	7,991	2,229	5,763	280	2,776	△ 2,497	9,072	2,004	7,067	17,342	17,492	7,010	8,339	10,333	9,152	1,180
子ども・子育て支援	28	6,060	△ 6,032	29	579	△ 550	21	1,682	△ 1,661	78	—	8,321	—	△ 8,243	—	△ 8,243
その他	2,506	4,910	△ 2,404	3,189	37,638	△ 34,449	3,242	21,920	△ 18,678	8,937	7,720	64,468	56,027	△ 55,531	△ 48,307	△ 7,224
食料安定供給	711	340	371	476	942	△ 466	363	391	△ 28	1,550	1,115	1,673	1,908	△ 122	△ 793	671
エネルギー対策	135	959	△ 824	1,549	2,028	△ 480	139	433	△ 294	1,823	2,636	3,420	4,176	△ 1,598	△ 1,540	△ 58
国債整理基金	83	11	72	—	6	△ 6	1,255	5	1,250	1,338	100	22	19	1,316	80	1,236
特許	139	86	52	125	106	19	136	76	60	400	452	269	250	132	202	△ 70
自動車安全	470	294	176	250	123	127	363	148	214	1,083	854	566	585	517	269	248
東日本大震災復興	35	83	△ 48	21	214	△ 193	0	114	△ 113	56	113	411	556	△ 355	△ 443	88
預託	0	24	△ 24	0	31,463	△ 31,463	0	11	△ 10	0	1	31,498	26,599	△ 31,497	△ 26,598	△ 4,900
保管	434	432	2	342	294	48	388	420	△ 32	1,164	1,053	1,145	1,001	19	52	△ 34
供託	259	209	50	123	606	△ 483	232	136	97	614	561	950	945	△ 336	△ 385	49
公債利子支払資金	115	201	△ 87	200	220	△ 20	306	18,264	△ 17,959	621	454	18,686	15,749	△ 18,065	△ 15,294	△ 2,771
沖縄振興開発金融公庫	117	69	49	80	34	46	60	72	△ 12	257	314	174	104	83	211	△ 128
その他	7	2,201	△ 2,194	24	1,603	△ 1,579	△ 0	1,851	△ 1,851	30	67	5,655	4,136	△ 5,624	△ 4,069	△ 1,555
(3) 小計 (1)+(2)	150,983	116,738	34,245	156,595	205,826	△ 49,231	193,510	155,706	37,805	501,088	537,059	478,269	490,851	22,819	46,208	△ 23,389
(4) 国債等	125,633	19,474	106,159	112,207	29,702	82,504	120,765	56,288	64,477	358,604	390,024	105,465	118,286	253,140	271,737	△ 18,598
国債（1年超）	117,604	11,517	106,087	108,230	24,260	83,970	114,152	49,833	64,318	339,985	370,211	85,610	96,604	254,375	273,607	△ 19,232
借入金	8,029	7,957	72	3,977	5,443	△ 1,466	6,613	6,455	158	18,619	19,813	19,854	21,682	△ 1,235	△ 1,869	634
(5) 国庫短期証券等	271,547	285,717	△ 14,170	280,506	296,688	△ 16,182	301,879	312,051	△ 10,173	853,932	1,013,096	894,457	1,126,107	△ 40,525	△ 113,011	72,486
国庫短期証券	238,547	246,717	△ 8,170	238,506	246,688	△ 8,182	281,429	287,601	△ 6,173	758,482	899,646	781,007	1,012,655	△ 22,525	△ 113,009	90,484
一時借入金	33,000	39,000	△ 6,000	42,000	50,000	△ 8,000	20,450	24,450	△ 4,000	95,450	113,450	113,450	113,452	△ 18,000	△ 2	△ 17,998
(6) 小計 (4)+(5)	397,180	305,191	91,988	392,713	326,391	66,322	422,643	368,339	54,304	1,212,536	1,403,119	999,921	1,244,393	212,615	158,726	53,889
(7) 合計 (3)+(6)	548,163	421,929	126,234	549,308	532,217	17,092	616,154	524,045	92,109	1,713,625	1,940,178	1,478,191	1,735,244	235,434	204,934	30,500
(8) 調整項目	114,905	115,531	△ 626	201,573	204,147	△ 2,574	163,033	160,082	2,951	479,512	530,706	479,760	526,509	△ 248	4,197	△ 4,446
(9) 総計 (7)+(8)	663,068	537,460	125,608	750,881	736,364	14,517	779,187	684,127	95,060	2,193,136	2,470,884	1,957,951	2,261,753	235,186	209,132	26,054

別表２

財政投融資収支実績表

△印は支払超過又は減少（単位　億円）

区分		7月	8月	9月	計	前年同期	前年同期比
収入計	対民間	3,175	9,164	31,454	43,794	60,109	△ 16,315
	対国庫	383,780	146,477	270,427	800,683	348,901	451,782
	計	386,955	155,641	301,881	844,477	409,010	435,466
預託金受入	対民間	440	3,607	—	4,047	18,354	△ 14,307
	対国庫	53,425	17,351	51,321	122,097	125,408	△ 3,312
年金	対国庫	33,467	12,276	45,850	91,593	105,860	△ 14,267
その他	対民間	440	3,607	—	4,047	18,354	△ 14,307
	対国庫	19,958	5,075	5,471	30,504	19,548	10,956
回収金	対民間	2,564	5,279	29,193	37,037	37,723	△ 686
	対国庫	70,699	82,750	89,266	242,716	220,387	22,329
地方公共団体	対民間	50	73	19,007	19,130	19,281	△ 151
その他	対民間	2,514	5,207	10,186	17,907	18,442	△ 535
	対国庫	70,699	82,750	89,266	242,716	220,387	22,329
国庫短期証券償還	対国庫	258,979	44,996	127,990	431,965	—	431,965
国債償還（1年超）	対国庫	—	—	—	—	992	△ 992
国債売却（1年超）	対民間	—	—	—	—	—	—
	対国庫	—	—	—	—	△ 992	992
信託受益権譲渡	対民間	—	—	—	—	—	—
信託債権回収金	対民間	—	—	—	—	—	—
	対国庫	—	—	—	—	—	—
受取利子等	対民間	171	278	2,261	2,710	4,032	△ 1,322
	対国庫	676	1,379	1,849	3,904	3,106	798
支出計	対民間	4,810	9,666	7,060	21,536	31,544	△ 10,008
	対国庫	405,537	160,752	258,012	824,301	338,283	486,018
	計	410,346	170,418	265,072	845,837	369,826	476,010
預託金払戻	対民間	4,142	5,147	440	9,729	19,944	△ 10,215
	対国庫	91,749	35,923	16,311	143,983	128,303	15,681
年金	対国庫	50,181	29,690	9,230	89,101	95,767	△ 6,666
その他	対民間	4,142	5,147	440	9,729	19,944	△ 10,215
	対国庫	41,568	6,233	7,081	54,883	32,536	22,347
貸付金	対民間	661	4,513	6,181	11,355	10,293	1,062
	対国庫	63,568	92,383	87,852	243,803	203,591	40,212
株式会社日本政策金融公庫	対民間	—	3,250	2,850	6,100	5,000	1,100
独立行政法人国際協力機構	〃	—	373	341	714	2,206	△ 1,492
全国土地改良事業団体連合会	〃	—	18	2	20	—	20
日本私立学校振興・共済事業団	〃	2	39	—	41	54	△ 13
独立行政法人福祉医療機構	〃	602	775	733	2,110	485	1,625
独立行政法人国立病院機構	〃	—	—	212	212	266	△ 54
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	〃	—	—	25	25	169	△ 144
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	〃	—	5	62	67	91	△ 24
独立行政法人住宅金融支援機構	〃	—	—	4	4	9	△ 5
独立行政法人都市再生機構	〃	—	—	900	900	1,200	△ 300

地方公共団体	〃	57	53	122	232	213		19
株式会社日本政策投資銀行	〃	—	—	600	600	600		—
高速道路債務返済機構	〃	—	—	330	330	—		330
交付税及び譲与税配付金	対国庫	49,220	77,950	73,486	200,656	160,195		40,461
年金	〃	14,348	14,348	14,348	43,045	43,045		—
自動車安全	〃	—	—	—	—	326	△	326
沖縄振興開発金融公庫	〃	—	85	17	102	25		77
国庫短期証券引受	対国庫	246,980	30,997	150,988	428,965	—		428,965
国債整理基金へ繰入	対国庫	—	—	—	—	—		—
一般会計へ繰入	対国庫	—	—	—	—	—		—
信託債権回収金引渡	対民間	—	—	—	—	—		—
支払利子等	対民間	7	6	438	451	1,306	△	855
	対国庫	3,239	1,449	2,861	7,549	6,389		1,161
差引き	対民間	△ 1,635	△ 502	24,395	22,258	28,566	△	6,307
	対国庫	△ 21,757	△ 14,276	△ 12,415	△ 23,618	10,619	△	34,237
	計	△ 23,392	△ 14,777	△ 36,809	△ 1,360	39,184	△	40,544
対日銀収支		4	5	2	11	△ 32,016		32,027
再差引き		△ 23,388	△ 14,772	△ 36,812	△ 1,349	7,168	△	8,517
（資金調達・返済）								
財投債発行・償還（△）	令和7. 6末	24,060	14,020	△ 36,271	1,809	3,139	△	1,330
（同残高）		(922,526)	(946,518)	(960,526)	(924,338)			
財政融資資金証券発行・償還（△）		—	—	—	—	—		—
（同残高）		(—)	(—)	(—)	(—)			
国庫余裕金繰替使用・返済（△）		—	—	—	—	—		—
（同残高）		(—)	(—)	(—)	(—)			
計		24,060	14,020	△ 36,271	1,809	3,139	△	1,330
政府預金増・減（△）		672	△ 752	540	460	10,308	△	9,847
（政府預金残高）		(3,778)	(4,450)	(3,698)	(4,238)			

別表3

外国為替資金収支実績表

△印は支払超過又は減少（単位　億円）

区分		7月	8月	9月	計	前年同期		前年同期比
収入計	対民間	10,300	5,968	7,739	24,007	78,282	△	54,275
	対国庫	32,513	446	201	33,160	20,896		12,263
	計	42,813	6,414	7,940	57,166	99,178	△	42,012
外国為替平衡操作	対民間	—	—	—	—	55,348	△	55,348
国際通貨基金通貨代用証券発行	〃	767	9	—	776	399		377
財政融資資金預託金払戻	対国庫	32,007	—	—	32,007	20,133		11,874
財政融資資金預託金利子	〃	26	—	—	26	0		25
その他	対民間	9,533	5,959	7,739	23,231	22,535		695
	対国庫	480	446	201	1,127	763		364

支出計	対民間	9,157	6,102	7,468	22,727	24,651 △	1,924
	対国庫	32,324	312	411	33,047	20,279	12,769
	計	41,482	6,414	7,879	55,775	44,930	10,845
外国為替平衡操作	対民間	—	—	—	—	—	—
財政融資資金預託	対国庫	—	—	—	—	—	—
一般会計へ繰入	〃	32,007	—	—	32,007	20,133	11,874
割引料等	〃	317	312	409	1,038	144	894
その他	対民間	9,157	6,102	7,468	22,727	24,651 △	1,924
	対国庫	0	0	2	2	2	0
差引き	対民間	1,143 △	134	270	1,279	53,631 △	52,352
	対国庫	189	133 △	209	112	618 △	505
	計	1,331 △	0	61	1,392	54,249 △	52,857
対日銀収支		2	2	2	6	1	5
再差引き		1,333	2	63	1,398	54,249 △	52,852
（資金調達・返済）							
外国為替資金証券発行・償還（△）	令和7. 6末 △	611 △	10,295	10,130 △	777 △	99,994	99,218
（同残高）	(952,262)	(951,650)	(941,355)	(951,485)			
国庫余裕金繰替使用・返済（△）		—	11,000 △	11,000	—	—	—
（同残高）	(—)	(—)	(11,000)	(—)			
計	△	611	705 △	870 △	777 △	99,994	99,218
政府預金増・減（△）		722	706 △	807	621 △	45,745	46,366
（政府預金残高）	(7,353)	(8,075)	(8,781)	(7,974)			

別表４

国庫対日銀収支実績表

△印は支払、支払超過又は減少（単位　億円）

区分		7月	8月	9月	計	前年同期	前年同期比
資金調達・返済（△）		—	—	—	— △	12,294	12,294
国庫短期証券発行・償還（△）		—	—	—	— △	12,294	12,294
特別会計の債券売・買（△）	△	37,084 △	70,317	89,181 △	18,220 △	42,594	24,374
財政投融資		—	—	—	— △	32,260	32,260
国債整理基金	△	37,084 △	70,317	89,181 △	18,220 △	10,334 △	7,886
その他	△	19,466 △	6,677 △	188,367 △	214,509 △	189,353 △	25,156
法人税等		1	0	0	1	1	0
納付金		—	—	—	—	—	—
割引料		—	—	—	—	—	—
国債利子	△	43 △	95 △	9,289 △	9,427 △	8,923 △	504
国債（1年超）償還	△	20,270 △	6,435 △	176,828 △	203,533 △	180,875 △	22,658
貨幣回収準備資金	△	223 △	73 △	146 △	441 △	54 △	387
その他		1,070 △	75 △	2,105 △	1,110	498 △	1,608
合計	△	56,550 △	76,994 △	99,186 △	232,729 △	244,241	11,512

別表５

政府預金増減及び現在高表

△印は減少（単位　億円）

区分	６月末	７月中増減	７月末	８月中増減	８月末	９月中増減	９月末	期中増減
当座預金	1,500	—	1,500	—	1,500	—	1,500	—
別口預金	4,977	△ 159	4,818	△ 86	4,732	△ 103	4,629	△ 348
指定預金	14,851	69,843	84,695	△ 59,817	24,877	△ 6,974	17,904	3,052
その他	0	—	0	—	0	—	0	—
合計	21,329	69,684	91,013	△ 59,903	31,110	△ 7,077	24,033	2,704

別表６

財政資金収支分析表

△印は支払、支払超過又は減少（単位　億円）

区分	対民間窓口収支 (A)	国庫内振替収支 (B)	国庫対日銀収支 (C)	収支計 (D)＝(A)＋(B)＋(C)	資金調達・返済 (E)	政府預金増減 (D)＋(E)＝(G)－(F)	令和７年６月末政府預金残高 (F)	令和７年９月末政府預金残高 (G)
一般会計	41,077	△ 63,321	法人税等納付金 1 その他 25 計 27	△ 22,218	建設国債・特例国債発行 35,588 その他 △ 16,673 計 18,915	△ 3,303	△ 112,648	△ 115,951
特別会計 財政投融資	22,258	△ 23,618	長期国債 — その他 11 計 11	△ 1,349	財投債発行 54,720 〃償還 △ 52,911 財政融資資金証券発行 — 〃償還 — 国庫余裕金繰替 — 計 1,809	460	3,778	4,238
特別会計 外為	1,279	112	基金証券償還 — その他 6 計 6	1,398	外国為替資金証券発行 2,909,485 〃償還 △ 2,910,262 国庫余裕金繰替 — 計 △ 777	621	7,353	7,974
特別会計 保険	13,735	△ 21,959	—	△ 8,224	財政融資借入 — 国庫余裕金繰替 — 計 —	△ 8,224	36,697	28,473
特別会計 等 その他	△ 55,531	109,129		24,358	借換債発行 342,208 復興債発行 — 脱炭素成長型経済構造移行債発行 1,984 子ども・子育て支援特例公債発行 835 普通国債償還 △ 359,735 財務省証券発行 197,000 〃償還 △ 189,000 食糧証券発行 — 〃償還 △ 130 石油証券発行 8,509 〃償還 △ 11,604 原子力損害賠償支援証券発行 — 〃償還 — 育児休業等給付証券発行 — 〃償還 — 国庫余裕金繰替 — その他 △ 1,275 計 △ 11,208	13,150	86,149	99,299
			長期国債（国整） △ 18,220 割引料 — 国債利子 △ 9,427 貨幣 △ 441 その他 △ 1,152 計 △ 29,241					
小計	22,819	342	△ 29,196	△ 6,035	8,740	2,704	21,329	24,033

国債（1年超）	254,375	△ 3,504	△ 203,533	47,338	△ 47,338	—	—	—
借入金	△ 1,235	△ 3,095	—	△ 4,330	4,330	—	—	—
国庫短期証券	△ 22,525	1,998	—	△ 20,527	20,527	—	—	—
一時借入金	△ 18,000	4,258	—	△ 13,742	13,742	—	—	—
国庫余裕金繰替	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	235,434	—	△ 232,729	2,704	—	2,704	21,329	24,033
調整項目	△ 248							
総計	235,186							

㈱1．「一般会計」には、交付税及び譲与税配付金特別会計が含まれている。
2．㈬欄以下の内訳の数字は暫定的なものであって、後に若干変更することがある。

参考

政府短期証券増減及び現在高表

△印は減少（単位　億円）

区分	6月末	7月中増減	7月末	8月中増減	8月末	9月中増減	9月末	期中増減
財務省証券	37,000	△ 5,000	32,000	△ 32,000	—	45,000	45,000	8,000
食糧証券	130	—	130	—	130	△ 130	—	△ 130
石油証券	11,604	△ 2,390	9,214	△ 705	8,509	—	8,509	△ 3,095
外国為替資金証券	952,262	△ 611	951,650	△ 10,295	941,355	10,130	951,485	△ 777
財政融資資金証券	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力損害賠償支援証券	—	—	—	—	—	—	—	—
育児休業等給付証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,000,996	△ 8,001	992,994	△ 43,000	949,994	55,000	1,004,994	3,998

人事院公示第24号

人事院は、人事院規則２－４（人事院の職員に対する権限の委任）第２項の規定に基づき、平成６年人事院公示第14号の一部改正に関し、次のとおり決定した。

令和７年12月８日　　人事院総裁　川本　裕子

1　次の表により、改正前欄に掲げる規定（前書きを含む。以下同じ。）の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改正後	改正前
人事院は、人事院規則２－４（人事院の職員に対する権限の委任）第２項の規定に基づき、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成６年法律第33号）、人事院規則15―14（職員の勤務時間、休日及び休暇）及び人事院規則15―15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）に定める人事院の権限及び所掌事務の一部委任に関し、次のとおり決定した。	人事院は、人事院規則２－４（人事院の職員に対する権限の委任）第２項の規定に基づき、一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律（平成６年法律第33号）、人事院規則１―82（一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院規則）、人事院規則15―14（職員の勤務時間、休日及び休暇）及び人事院規則15―15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）に定める人事院の権限及び所掌事務の一部委任に関し、次のとおり決定した。
1　（略）	1　（略）
2　委任する権限及び所掌事務	2　委任する権限及び所掌事務
一　（略）	一　（略）
（削る）	一の二　人事院規則１―82（一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係人事院規則の整備等に関する人事院規則）附則第４条の規定に基づき、人事院が定めることとされている経過措置について定めること。
二　（略）	二　（略）
三　人事院規則15―15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）に規定する次に掲げる事項	三　人事院規則15―15（非常勤職員の勤務時間及び休暇）に規定する次に掲げる事項
㈠～㈩　（略）	㈠～㈩　（略）
㈪　第４条第１項第16号の規定に基づき、人事院が定めることとされている世話、事由、行事及び時間について定めること。	㈪　第４条第２項第２号の規定に基づき、人事院が定めることとされている世話、事由、行事及び時間について定めること。
㈫　第４条第１項第17号の規定に基づき、人事院が定めることとされている世話、時間及び者について定めること。	㈫　第４条第２項第３号の規定に基づき、人事院が定めることとされている世話、時間及び者について定めること。
㈬　第４条第２項第１号の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。	㈬　第４条第２項第４号の規定に基づき、人事院が定めることとされている事項について定めること。
㈭・㈮　（略）	㈭・㈮　（略）
3・4　（略）	3・4　（略）

2　この決定による改正は、令和８年４月１日から効力を発生する。

公　告

諸　事　項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

小規模個人再生による再生計画認可

産業標準化法第57条の規定に基づく登録の公告

○独立行政法人製品評価技術基盤機構公告第 494 号

産業標準化法（昭和24年法律第185号）第57条第１項の規定に基づき、次に掲げる試験事業者を登録したので、同法第71条第６号の規定に基づき公告する。

令和７年 12 月８日　　独立行政法人製品評価技術基盤機構　理事長　長谷川史彦

（令和７年10月29日登録分）

登録番号	登録を受けた者の氏名又は名称及び住所	試験所の名称及び所在地	試験方法の区分（限定内容は省略）
060213ＪＰ	株式会社土木管理総合試験所 長野県長野市篠ノ井御幣川877番地１	株式会社土木管理総合試験所 長野県長野市篠ノ井御幣川877番地１	溶液中の塩化物イオン量試験（電位差滴定方法）

会社その他の公告

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年十一月三十日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

仙台市宮城野区銀杏町七番四〇号

有限会社扇田

清算人　平尾光三郎

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

福島県双葉郡富岡町大字大菅字川田一九五番地

有限会社富岡自動車学校

清算人　堀内　正芳

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

埼玉県所沢市寿町二七番七―二一〇五号

有限会社多摩レフサービス

清算人　来摩　弘昌

解散公告

当社は、令和七年十一月四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

埼玉県鶴ヶ島市大字脚折一五〇一番地二

みらいかぞく合同会社

代表清算人　小川　尋海

解散公告

当社は、令和七年四月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

千葉県市原市能満二〇八〇番地の一〇一

株式会社エレック

代表清算人　片岡　一路

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

千葉県市川市塩浜四―二―二七―一〇一

有限会社アイル

清算人　乾　保博

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都八王子市大和田町一丁目三三番一三号

特定非営利活動法人地球冒険学校準備会

清算人　宮下かなえ

解散公告

当社は、令和七年九月一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都葛飾区亀有一丁目二二―一七内田ビル一F

株式会社スターウェイ

代表清算人　川田　美穂

解散公告

当社は、令和七年十二月五日開催の臨時株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都中央区日本橋室町二丁目四番三号

有限会社エス・エル・サハラ

清算人　浜谷　正俊

解散公告

当社は、令和七年十二月五日開催の臨時株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都中央区日本橋室町二丁目四番三号

有限会社エス・エル・コントレイル

清算人　浜谷　正俊

解散公告

当社は、令和七年十二月五日開催の臨時株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都中央区日本橋室町二丁目四番三号

有限会社エス・エル・カルミア

清算人　浜谷　正俊

解散公告

当社は、令和七年十二月五日開催の臨時株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都中央区日本橋室町二丁目四番三号

株式会社エス・エル・シルル

代表清算人　浜谷　正俊

解散公告

当社は、令和七年十二月五日開催の臨時株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都中央区日本橋室町二丁目四番三号

株式会社エス・エル・ジュラ

代表清算人　浜谷　正俊

解散公告

当社は、令和七年十二月五日開催の臨時株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都中央区日本橋室町二丁目四番三号

株式会社エス・エル・シータ

代表清算人　浜谷　正俊

解散公告

当社は、令和七年十二月五日開催の臨時株主総会の決議により解散したので、当社に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都中央区日本橋室町二丁目四番三号

株式会社エス・エル・ミュー

代表清算人　浜谷　正俊

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都新宿区四谷二丁目九番地一五東京ユナイテッド綜合事務所内

一般社団法人グローバル外苑前

代表清算人　池田　卓也

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日に解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都板橋区前野町一丁目四番一号

有限会社アーク

清算人　上原　朝子

解散公告

当社は、令和七年十一月十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都目黒区中目黒三丁目一六番一号

株式会社ケーアンドピー

代表清算人　片桐　大

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都港区赤坂三丁目八番一号

株式会社ケー・ワイ・プロジェクト

代表清算人　篠原　賢司

解散公告

当社は、令和七年十一月二十八日開催の株主総会の決議により令和七年十一月三十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都港区浜松町二丁目四番一号

ノルマ・シッピング有限会社

清算人　徳間隆二郎

解散公告

当法人は、令和七年十一月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥いたします。

令和七年十二月八日

東京都港区西新橋一丁目一番一号ＥＰコンサルティングサービス内

一般社団法人センチュリオン・ワン

代表清算人　目黒　正行

解散公告

当社は、令和七年十二月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都文京区本郷四丁目三番四号

ＩＭ株式会社

代表清算人　髙瀬　浩幸

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都渋谷区渋谷二丁目一五番一号

ネットセキュリティ株式会社

代表清算人　船木　聡

解散公告

当社は、令和七年十一月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都新宿区西新宿三丁目二〇番二号

株式会社プランクトンＲ

代表清算人　大久保悠祐

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都世田谷区北沢三丁目二六番一六号

株式会社ＭＡＭＡＣ

代表清算人　嶋　圭一

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都港区元赤坂一丁目一番七号

ブルーエナジーフィールズ合同会社

清算人　野坂　照光

解散公告

当社は、令和五年二月十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都台東区花川戸二丁目七番一〇号

株式会社サンクスループ

代表清算人　前川夏名美

解散公告

当社は、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都練馬区豊玉北三丁目一番二―一一〇二号

株式会社東日メンテナンス

代表清算人　吉田　義雄

解散公告

当社は、令和七年十二月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都新宿区中井一丁目九番一七号Ｙ，ｓＣｏｕｒｔＮａｋａｉ三〇一

株式会社ｅｎ

代表清算人　川口　智久

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都目黒区緑が丘二丁目一七番二一号

シャンブール自由が丘三〇二号室

株式会社ＩＮＦＯ　ＵＮＩＴＥ

代表清算人　渡邉　秀夫

解散公告

当社は、令和七年十月二十七日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

神奈川県横浜市鶴見区市場上町一〇番

合同会社健康ファクトリー

清算人　名畑のぞみ

解散公告

当社は、令和七年十月二十七日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に対して債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

神奈川県横浜市港北区下田町三丁目七番一七―二号

ＮＥＡＳＴ合同会社

代表清算人　青木　康介

解散公告

当社は、令和七年十月十五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

神奈川県藤沢市片瀬山一丁目六番三八号

株式会社　祐徳

代表清算人　島　玲子

解散公告

当社は、令和七年十一月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

長野県岡谷市神明町三丁目二〇番二号

富士光機塗装有限会社

清算人　笠原　新一

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

名古屋市西区名駅二丁目二七番一五号

オフィスＡ株式会社

代表清算人　大平　明子

解散公告

令和七年五月三十一日開催の株主総会の決議により、当会社は解散しました。つきましては、当会社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にその申し出をお願いいたします。

なお、期間内にお申し出のない場合は、清算から除斥されます。

令和七年十二月八日

愛知県西尾市富山町天神前七番地七

株式会社ヤマック

清算人　山本　栄児

解散公告

当法人は、令和七年十一月三十日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

名古屋市熱田区金山町一丁目一九番二〇号

一般社団法人あるひケア

代表清算人　遠藤　廣士

解散公告

当社は、令和七年九月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

三重県四日市市安島二丁目八番六号ダイアパレス四日市安島二〇二号

株式会社家庭教師の山口

代表清算人　山口美智子

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

京都市中京区二条通新町東入大恩寺町二三四番地の二

株式会社村田創苑

代表清算人　村田美智子

解散公告

当社は、令和七年十一月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

京都市左京区法林寺門前町三六番地八アーバンエスパス三〇七号　株式会社プラチナ

代表清算人　斉藤　幸志

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

大阪市浪速区元町二丁目一二番五号

株式会社Ｏｗｌ　Ｇｒｉｄ

代表清算人　山口　悟

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

大阪府堺市北区南長尾町五丁五番七―一〇二号

株式会社憩の家かつら

代表清算人　小畑由美子

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

大阪市阿倍野区昭和町五丁目二番一〇号

ＮＰＯ法人あべのっ子

清算人　山﨑　佳子

解散公告

当社は、令和七年十二月五日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

大阪府大阪市中央区本町一丁目五番六号

株式会社アースクリエイトプロダクツ

代表清算人　西宮　一喜

解散公告

当法人は、令和七年十一月十六日開催の社員総会決議により解散しましたので、当法人に債権を有する方は本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

兵庫県神戸市須磨区高倉町一丁目二番一二号五〇五号

特定非営利活動法人ＧＰＩ神戸

清算人　進藤　智子

解散公告

当社は、株主総会の決議により令和七年十一月二十日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

和歌山市次郎丸二三番地

中井アルミセンター株式会社

代表清算人　中井　光枝

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

和歌山県日高郡日高川町千津川四一九九番地の一　株式会社ＧｌｏｂａｌＤｉｃｅ

代表清算人　吉本　香奈

解散公告

当社は、令和七年十月十三日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

岡山市東区瀬戸町瀬戸二八三番地二

有限会社勝井運送

清算人　勝井　秀樹

解散公告

当社は、令和七年十一月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

岡山市南区浦安西町四七番地二

株式会社ブツクランドあきば

代表清算人　秋庭　知雄

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

広島県福山市東川口町三丁目九番二〇号

昭和産業株式会社

代表清算人　岩村　達夫

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

広島県呉市広弁天橋町五番一四号

株式会社エイワプランニング

代表清算人　若野　啓文

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

広島県呉市中通二丁目三番一―一五〇二号

株式会社匠海運

代表清算人　大脊戸正司

解散公告

当法人は、令和七年十一月十二日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

高知県高岡郡四万十町大正中津川七〇五番地三

一般社団法人しまんとのわ

清算人　松本　明

解散公告

当社は、令和七年十月二十九日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

高知市鷹匠町一―三―二二よさこいビジネスプラザ二階ケイズ総合法律事務所

有限会社西森商事

清算人　藤本　啓介

解散公告

当社は、令和七年十一月十二日開催の株主総会の決議により同日解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

高知市横内一四四番地一八三

有限会社マップ高知

清算人　岡本　龍太

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

福岡県大野城市山田一丁目一〇番四三号

株式会社水や

代表清算人　山口登美子

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

福岡市中央区渡辺通二丁目九番一〇号

ＯＮＥ　ＳＰＡＣＥ合同会社

清算人　占部　陽介

解散公告

当社は解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目二三番二号ＰａｒｋＦｒｏｎｔ博多駅前一丁目五Ｆ―Ｂ

株式会社ＶＡＮＧＶＩ

代表清算人　中野渡純平

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日株主総会決議により令和七年十一月三十日付で解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

福岡市中央区黒門六番一三―一〇〇三号

株式会社ＭＯＵＲＩ　ＥＮＴＥＲＰＲＩＳＥ

代表清算人　毛利　武史

解散公告

当社は、令和七年十月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

福岡県北九州市小倉南区湯川新町二丁目二七番七号

小崎住宅建設有限会社

清算人　小崎　学

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

鹿児島市東坂元三丁目一四番一七号

末原人事株式会社

代表清算人　末原　勉

解散公告

当社は、令和七年十月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

沖縄県那覇市字松川一二番地一

有限会社おもろ

清算人　兼次　正浩

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

沖縄県那覇市辻二丁目一九番一五号

合同会社サン

清算人　宮里　学

解散公告

当社は、令和七年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

沖縄県宮古島市下地与那覇二八一番地八

株式会社ＣＡＢＩＮＮ

代表清算人　澤村　宏

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年六月二十五日責任役員会の決議並びに東京都知事の認証により令和七年十一月十七日解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

東京都板橋区東坂下一丁目八番一五号

本成院

清算人　青木伊知郎

解散公告（第一回）

当法人は、令和六年一月二十八日開催の責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

神奈川県横浜市港北区篠原東一丁目九番一号

宗教法人慶斉会

清算人　山田　俊雄

解散公告（第一回）

当法人は、令和七年十月三十一日社員の欠亡により、同日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

奈良市登美ヶ丘五丁目五番一―一号

医療法人登美ヶ丘皮膚科

清算人　柏原　万里

第56期決算公告　令和７年12月５日

千葉県千葉市中央区新宿２丁目６番８号

クリーンホーム千葉

サン・ジオテック株式会社

代表取締役　大石　哲

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	208,851
	固定資産	43,848
	合計	252,699
負債及び純資産の部	流動負債	85,860
	固定負債	21,323
	株主資本	145,515
	資本金	10,000
	利益剰余金	135,515
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	133,015
	（うち当期純利益）	(36,643)
	合計	252,699

解散公告（第一回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和７年12月８日

沖縄県浦添市字前田一一四九番地一四

医療法人くすの木会

清算人　楠見　彰

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年四月一日開催の責任役員会の決議により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年十二月一日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

奈良県北葛城郡広陵町大字大野五九八番地

宗教法人御嶽教傘杉教會

清算人　中山　正彦

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年八月七日開催の理事会の決議並びに山口県知事の認可により、令和七年十一月六日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十二月四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

山口県宇部市常藤町四番二六号

医療法人おぐらクリニック

清算人　小倉加那子

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年八月二十一日開催の社員総会の決議並びに大分県知事の認可により、令和七年十一月六日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十二月五日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

大分市二又町二丁目六番四四号

医療法人福沢眼科

清算人　福澤　俊文

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年九月三日社員総会の決議により解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十一月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

札幌市西区西野二条四丁目三番一五号

医療法人社団北浜胃腸科・内科

清算人　北濱　秀一

解散公告（第三回）

当法人は、令和六年十二月十四日開催の理事会及び評議員会の決議により令和七年十月三十一日長野県知事の認可を受けて解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年十二月二日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

長野県須坂市大字須坂一五三七番地

学校法人関学園

清算人　関　二司光

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年十一月二十八日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十二月四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

岐阜県各務原市鵜沼古市場町二丁目二二五番地

農事組合法人各務原農園

清算人　河村　直治

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年十一月四日責任役員会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年十二月四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年十二月八日

三重県三重郡菰野町大字田口新田二二五三番地

眞願寺

清算人　村井　賢介

第76期決算公告　令和７年12月８日

東京都大田区大森北二丁目９番14号

二島ビル株式会社

代表取締役　二島　建夫

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	353
	固定資産	1,487
	合計	1,841
負債及び純資産の部	流動負債	20
	固定負債	658
	株主資本	1,162
	資本金	48
	資本剰余金	4
	資本準備金	4
	利益剰余金	1,109
	利益準備金	2
	その他利益剰余金	1,107
	（うち当期純利益）	(3)
	合計	1,841

第 53 期 決 算 公 告

令和７年 12 月８日　　東京都中央区新川一丁目８番６号

秩父興産株式会社

代表取締役　坂東　正隆

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,173	流動負債	738
固定資産	269	賞与引当金	2
		固定負債	27
		退職給付引当金	1
		役員退職慰労引当金	24
		株主資本	676
		資本金	61
		利益剰余金	615
		利益準備金	15
		その他利益剰余金	600
		（うち当期純利益）	(51)
資産合計	**1,442**	**負債・純資産合計**	**1,442**

第14期決算公告　令和７年10月24日
東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
ダイヤレオ株式会社
代表取締役　神谷　宗範
貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	2,294,078
	固定資産	2,243,904
	資産合計	**4,537,983**
負債及び純資産の部	流動負債	1,303,731
	固定負債	3,233,141
	負債合計	**4,536,872**
	株主資本	1,110
	資本金	2,000
	利益剰余金	△ 889
	その他利益剰余金	△ 889
	（うち当期純損失）	(68)
	純資産合計	**1,110**
	負債・純資産合計	**4,537,983**

第55期決算公告　令和７年10月29日
東京都武蔵村山市神明一丁目99番地の３
日昇自動車株式会社
代表取締役　砦　　哲
貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	491
	固定資産	5,320
	資産合計	**5,811**
負債及び純資産の部	流動負債	49
	固定負債	1,379
	負債合計	**1,428**
	株主資本	4,383
	資本金	32
	利益剰余金	4,351
	その他利益剰余金	4,351
	（うち当期純利益）	(17)
	純資産合計	**4,383**
	負債・純資産合計	**5,811**

第39期決算公告
令和７年12月８日
東京都大田区大森北二丁目９番14号
株式会社パラマウント・コーポレーション
代表取締役　二島　建夫
貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	8,283
	固定資産	177,750
	合計	**186,034**
負債及び純資産の部	流動負債	4,551
	固定負債	5,440
	株主資本	176,043
	資本金	82,600
	資本剰余金	72,600
	資本準備金	72,600
	利益剰余金	20,843
	その他利益剰余金	20,843
	（うち当期純損失）	(2,005)
	合計	**186,034**

第 26 期 決 算 公 告

令和７年 12 月８日
静岡県浜松市浜名区新都田二丁目32番２号
株 式 会 社 ミ ガ ー
代表取締役　茗荷　　守

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	35,115
	固定資産	17,821
	合計	52,936
負純資産及のび部	流動負債	5,430
	固定負債	61,467
	株主資本	△13,961
	資本金	13,000
	利益剰余金	△26,961
	（その他利益剰余金）	（△26,961）
	合計	52,936

㊟　当期純利益　4,335千円

第 2 期 決 算 公 告

令和７年 10 月 24 日
東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
ダイヤコンフェイト株式会社
代表取締役　神谷　宗範

貸借対照表の要旨
（令和７年８月28日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,000
	資産合計	2,000
負純資産及のび部	流動負債	11
	負債合計	11
	株主資本	1,988
	資本金	2,000
	利益剰余金	△ 11
	その他利益剰余金	△ 11
	（うち当期純損失）	（5）
	純資産合計	1,988
	負債・純資産合計	2,000

第２期決算公告　令和７年10月24日

東京都千代田区丸の内一丁目５番１号
ダイヤキュネフェ株式会社
代表取締役　神谷　宗範

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	143,846
	固定資産	7,725,662
	資産合計	7,869,508
負純資産及のび部	流動負債	1,203,918
	固定負債	6,663,658
	負債合計	7,867,576
	株主資本	1,932
	資本金	2,000
	利益剰余金	△ 67
	その他利益剰余金	△ 67
	（うち当期純損失）	（61）
	純資産合計	1,932
	負債・純資産合計	7,869,508

第 67 期 決 算 公 告

令和７年 12 月８日
大阪市西区立売堀２丁目４番４号
株式会社永瑞洋行
代表取締役　李　　翼文

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	228,942
	固定資産	646
	合計	229,588
負純資産及のび部	流動負債	58,787
	固定負債	6,216
	株主資本	164,585
	資本金	41,000
	利益剰余金	123,585
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	120,585
	（うち当期純利益）	（11,844）
	合計	229,588

第 58 期決算公告　令和７年12月８日

滋賀県栗東市上砥山2222番地
日本ジョン・クレーン株式会社
代表取締役　安　　容主

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	10,542,012
	固定資産	812,391
	資産合計	11,354,404
負純資産及のび部	流動負債	1,054,640
	引当金	70,001
	固定負債	286,993
	引当金	286,993
	株主資本	10,012,770
	資本金	144,000
	利益剰余金	9,868,770
	利益準備金	36,000
	その他利益剰余金	9,832,770
	（うち当期純利益）	（1,208,019）
	負債・純資産合計	11,354,404

第 75 期決算公告　令和７年12月８日

名古屋市中区丸の内三丁目７番23号
株式会社キングコーポレーション
代表取締役　棚橋　俊仁

貸借対照表の要旨（令和７年８月20日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	6,674
	固定資産	14,809
	合計	21,484
負純資産及のび部	流動負債	7,372
	固定負債	2,237
	株主資本	11,874
	資本金	94
	資本剰余金	35
	資本準備金	35
	利益剰余金	11,743
	利益準備金	20
	その他利益剰余金	11,723
	（うち当期純利益）	（183）
	合計	21,484

第 64 期決算公告　令和７年11月19日

茨城県土浦市文京町18番28号
常陽水道工業株式会社
代表取締役社長　栗原　伸記

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,257,138
	固定資産	234,231
	資産合計	1,491,369
負純資産及のび部	流動負債	225,523
	負債合計	225,523
	株主資本	1,265,846
	資本金	50,000
	利益剰余金	1,275,846
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	1,263,346
	（うち当期純利益）	（109,694）
	自己株式	△60,000
	純資産合計	1,265,846
	負債・純資産合計	1,491,369

第 40 期決算公告　令和７年12月８日

山形県村山市金谷５番２
株式会社ヤマガタ共同
代表取締役　中西　康之

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	189,300
	固定資産	90,351
	合計	279,652
負純資産及のび部	流動負債	81,728
	固定負債	31,837
	株主資本	166,085
	資本金	76,550
	資本剰余金	46,550
	資本準備金	46,550
	利益剰余金	43,180
	その他利益剰余金	43,180
	（うち当期純損失）	（56,260）
	自己株式	△194
	合計	279,652

第 44 期 決 算 公 告

令和７年 11 月 20 日
愛媛県松山市石風呂町２－１
株式会社荒倉建設コンサルタント
代表取締役　荒倉　祐二

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	222,336
	固定資産	69,054
	合計	291,390
負純資産及のび部	流動負債	38,901
	固定負債	1,782
	株主資本	250,707
	資本金	10,000
	利益剰余金	240,707
	利益準備金	1,750
	その他利益剰余金	238,957
	（うち当期純利益）	（20,236）
	合計	291,390

第 24 期 決 算 公 告

令和７年 12 月８日
東京都港区西新橋一丁目19番４号
てん菜原料糖株式会社
代表取締役　鎌田　隆彦

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	11,368
	固定資産	5
	資産合計	11,373
負純資産及のび部	流動負債	233
	株主資本	11,140
	資本金	10,200
	利益剰余金	940
	その他利益剰余金	940
	（うち当期純利益）	（17）
	負債・純資産合計	11,373

第 79 期決算公告　令和７年12月８日

東京都品川区大崎２丁目11番１号
振 興 電 気 株 式 会 社
代表取締役社長　門間　俊道

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,527,884
	固定資産	2,292,008
	資産合計	6,819,892
負純資産及のび部	流動負債	2,663,253
	固定負債	446,240
	株主資本	3,710,399
	資本金	150,000
	資本剰余金	12
	その他資本剰余金	12
	利益剰余金	3,560,387
	利益準備金	37,500
	その他利益剰余金	3,522,887
	（うち当期純利益）	（444,687）
	負債・純資産合計	6,819,892

第 26 期決算公告　令和７年12月８日

東京都港区南青山２丁目５番20号
株式会社帝国データバンク ネットコミュニケーション
代表取締役　堀　　貴広

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	596,064
	固定資産	113,505
	資産合計	709,569
負純資産及のび部	流動負債	186,356
	固定負債	153,474
	株主資本	369,739
	資本金	40,000
	利益剰余金	329,739
	利益準備金	14,400
	その他利益剰余金	315,339
	（うち当期純利益）	（47,091）
	負債・純資産合計	709,569

第３期決算公告

令和７年12月８日
東京都千代田区大手町一丁目２番１号
日本企業投資基盤株式会社
代表取締役　荒井　邦彦

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	98,801
	資産合計	98,801
負純資産及び債のび部	流動負債	29,317
	負債合計	29,317
	株主資本	69,484
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	利益剰余金	△30,515
	その他利益剰余金	△30,515
	（うち当期純損失）	（28,787）
	純資産合計	69,484
	負債・純資産合計	98,801

第26期決算公告

令和７年12月８日
東京都港区赤坂一丁目５番15号
株式会社イーエルエム
代表取締役　永冨　功

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	1,023
	固定資産	42
	資産合計	1,066
負純資産及び債のび部	流動負債	493
	賞与引当金	9
	固定負債	5
	退職給付引当金	5
	株主資本	567
	資本金	30
	利益剰余金	537
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	529
	（うち当期純損失）	（15）
	負債・純資産合計	1,066

第19期決算公告

令和７年12月８日
東京都港区赤坂三丁目１番６号
株式会社北海道商事
代表取締役　久保田春吉

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	893
	固定資産	35
	資産合計	928
負純資産及び債のび部	流動負債	325
	賞与引当金	10
	固定負債	0
	退職給付引当金	0
	株主資本	602
	資本金	30
	利益剰余金	572
	利益準備金	7
	その他利益剰余金	565
	（うち当期純利益）	（15）
	負債・純資産合計	928

第１期決算公告

令和７年12月８日
神戸市中央区磯辺通一丁目１番39号
太陽鉱工投資開発株式会社
代表取締役　上川　尚彦

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	154
	固定資産	7,021
	合計	7,176
負純資産及び債のび部	流動負債	5
	固定負債	7,320
	株主資本	△149
	資本金	10
	利益剰余金	△159
	その他利益剰余金	△159
	（うち当期純損失）	（159）
	合計	7,176

第12期決算公告

令和７年12月８日
東京都中央区日本橋茅場町二丁目６番８号
株式会社リーファーマ
代表取締役　吉川　正男

貸借対照表の要旨
（令和７年４月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	581,911
	固定資産	10,893,176
	合計	11,475,087
負純資産及び債のび部	流動負債	687,917
	固定負債	10,589,838
	株主資本	197,330
	資本金	1,000
	利益剰余金	196,330
	その他利益剰余金	196,330
	（うち当期純利益）	（21,347）
	合計	11,475,087

第40期決算公告

令和７年12月８日
東京都港区虎ノ門一丁目12番15号
株式会社コミュニケーターズ
代表取締役　平岡　貴子

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	300,652
	固定資産	245,918
	資産合計	546,571
負純資産及び債のび部	流動負債	73,697
	固定負債	498
	株主資本	472,375
	資本金	10,000
	利益剰余金	515,275
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	512,775
	（うち当期純利益）	（16,415）
	自己株式	△52,900
	負債・純資産合計	546,571

第24期決算公告

令和７年12月８日　東京都港区赤坂八丁目１番22号
株式会社アイスリーデザイン
代表取締役　芝　陽一郎

貸借対照表の要旨（令和７年７月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	334,775	流動負債	152,915
固定資産	116,116	固定負債	179,329
		株主資本	78,647
		資本金	10,000
		資本剰余金	315,500
		資本準備金	147,750
		その他資本剰余金	167,750
		利益剰余金	△239,052
		利益準備金	750
		その他利益剰余金	△239,802
		（うち当期純利益）	（48,540）
		自己株式	△7,800
		新株予約権	40,000
資産合計	450,891	負債・純資産合計	450,891

第１期決算公告

令和７年12月８日　東京都品川区南大井六丁目20番12号
株式会社ロキテクノ未来
代表取締役社長　細田　裕之

貸借対照表の要旨
（令和７年９月30日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	338	流動負債	5,141
固定資産	139,941	負債合計	5,141
		株主資本	135,137
		資本金	100,000
		資本剰余金	39,413
		資本準備金	39,413
		利益剰余金	△4,275
		その他利益剰余金	△4,275
		（うち当期純損失）	（4,275）
		純資産合計	135,137
資産合計	140,279	負債・純資産合計	140,279

第26期決算公告

令和７年12月８日　東京都港区赤坂一丁目５番15号
株式会社エヌエヌシー
代表取締役　久保田春吉

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	890	流動負債	788
固定資産	62	賞与引当金	16
		固定負債	9
		退職給付引当金	9
		株主資本	155
		資本金	50
		資本剰余金	100
		その他資本剰余金	100
		利益剰余金	5
		利益準備金	12
		その他利益剰余金	△7
		（うち当期純損失）	（91）
資産合計	953	負債・純資産合計	953

第22期決算公告

令和７年12月８日　東京都港区六本木七丁目15番７号
株式会社クロノス
代表取締役　山田　淳一

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,618	流動負債	659
固定資産	8,689	賞与引当金	11
		固定負債	1
		退職給付引当金	1
		株主資本	10,646
		資本金	50
		資本剰余金	1,090
		資本準備金	1,090
		利益剰余金	9,506
		その他利益剰余金	9,506
		（うち当期純利益）	（48）
資産合計	11,307	負債・純資産合計	11,307

第３期決算公告

令和７年12月８日

仙台市青葉区大町一丁目４番１号

株式会社勝又ホールディングス

代表取締役　勝又　敏秀

貸借対照表の要旨

（令和７年６月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	20
	固定資産	1,317,000
	合計	1,317,020
負純資産の債及び部	流動負債	24,344
	固定負債	1,317,000
	株主資本	△24,324
	資本金	10
	利益剰余金	△24,334
	その他利益剰余金	△24,334
	（うち当期純損失）	(11,029)
	合計	1,317,020

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）掲載官報

掲載の日付　令和七年十一月十四日

掲載頁　八十一頁（号外第二五一号）

（乙）左記のとおりです。

令和七年十二月八日

仙台市青葉区大町一丁目四番一号

（甲）株式会社アイショウ

代表取締役　勝又　敏秀

仙台市青葉区大町一丁目四番一号

（乙）株式会社勝又ホールディングス

代表取締役　勝又　敏秀

第４期決算公告

令和７年12月８日

福岡市博多区山王一丁目12番19号

株式会社ＹＧホールディングス

代表取締役　吉川　正男

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	611,605
	固定資産	3,220,334
	合計	3,831,939
負純資産の債及び部	流動負債	51,210
	固定負債	757,000
	株主資本	3,023,729
	資本金	1,000
	資本剰余金	2,960,613
	（資本準備金）	(7,000)
	利益剰余金	62,115
	その他利益剰余金	62,115
	（うち当期純利益）	(354)
	合計	3,831,939

第62期決算公告

令和７年12月８日

群馬県沼田市横塚町1101番地

月夜野運送株式会社

代表取締役　和田　秀徳

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	963,589
	固定資産	2,046,316
	合計	3,009,904
負純資産の債及び部	流動負債	394,009
	固定負債	1,751,017
	株主資本	864,878
	資本金	98,000
	利益剰余金	983,815
	利益準備金	24,500
	その他利益剰余金	959,315
	（うち当期純利益）	(186,991)
	自己株式	△216,937
	合計	3,009,904

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一、〇〇〇万円減少し九、八〇〇万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年十二月八日

群馬県沼田市横塚町一一〇一番地

月夜野運送株式会社

代表取締役　和田　秀徳

第37期決算公告

令和７年12月８日

福岡市博多区山王一丁目12番19号

株式会社ニック

代表取締役　吉川　正男

貸借対照表の要旨（令和７年４月30日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	8,022,765
	固定資産	10,959,454
	繰延資産	33,673
	合計	19,015,892
負純資産の債及び部	流動負債	10,451,381
	固定負債	5,966,283
	株主資本	2,598,228
	資本金	35,000
	資本剰余金	309,999
	利益剰余金	2,253,228
	利益準備金	25,124
	その他利益剰余金	2,228,103
	（うち当期純利益）	(99,045)
	合計	19,015,892

第２期決算公告

令和７年12月８日

東京都港区元麻布一丁目３番37号

株式会社ＩＡＭ　ＣＡＴ

代表取締役　宮崎　徹

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	1,239
	固定資産	24
	繰延資産	3
	資産合計	1,267
負純資産の債及び部	流動負債	4
	株主資本	1,262
	資本金	100
	資本剰余金	1,211
	資本準備金	655
	その他資本剰余金	556
	利益剰余金	△48
	その他利益剰余金	△48
	（うち当期純損失）	(48)
	負債・純資産合計	1,267

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千万円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年十二月八日

東京都港区元麻布一丁目三番三七号

株式会社ＩＡＭ　ＣＡＴ

代表取締役　宮崎　徹

第８期決算公告

令和７年12月８日

東京都品川区南大井六丁目20番12号

株式会社ロキテクノマーケティング

代表取締役社長　波多野　功

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	4,442,808
	固定資産	53,199
	資産合計	4,496,007
負債及び純資産の部	流動負債	3,106,800
	賞与引当金	82,469
	その他	3,024,330
	負債合計	3,106,800
	株主資本	1,389,206
	資本金	100,000
	資本剰余金	319,082
	資本準備金	50,000
	その他資本剰余金	269,082
	利益剰余金	970,123
	その他利益剰余金	970,123
	（うち当期純利益）	(302,198)
	純資産合計	1,389,206
	負債・純資産合計	4,496,007

第11期決算公告

令和７年12月８日

東京都千代田区神田猿楽町２－６－８

株式会社ゼロブロック

代表取締役　熊倉　正彦

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	69,620
	固定資産	36,961
	繰延資産	1,337
	合計	107,919
負純資産の債及び部	流動負債	58,324
	固定負債	240,729
	株主資本	△191,135
	資本金	2,000
	利益剰余金	△193,135
	その他利益剰余金	△193,135
	（うち当期純損失）	(47,798)
	合計	107,919

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社めぶきの森（住所東京都北区堀船二丁目七番一二号）に対して当社の保育事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月八日

東京都千代田区神田猿楽町二―六―八

株式会社ゼロブロック

代表取締役　熊倉　正彦

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月八日

新潟県岩船郡関川村大字下関三五番地一

株式会社花立屋食品センター

代表取締役　伊藤　了

第49期決算公告　令和７年12月８日

新潟県岩船郡関川村大字下関35番地１

株式会社花立屋食品センター

代表取締役　伊藤　了

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	17,273
	固定資産	107,163
	合計	124,437
負債及び純資産の部	流動負債	2,697
	固定負債	22,834
	株主資本	98,905
	資本金	11,000
	資本剰余金	2,000
	その他資本剰余金	2,000
	利益剰余金	85,905
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	83,405
	(うち当期純損失)	(339)
	合計	124,437

第28期決算公告

令和７年12月８日

大阪市西淀川区歌島２丁目９－17

株式会社ピーコンホームサービス

代表取締役　大石　敏彦

貸借対照表の要旨（令和７年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	189,226
	固定資産	246,974
	合計	436,201
負債及び純資産の部	流動負債	58,534
	固定負債	23,713
	株主資本	353,952
	資本金	20,000
	資本剰余金	294,056
	利益剰余金	39,896
	利益準備金	550
	その他利益剰余金	39,346
	(うち当期純損失)	(18,100)
	合計	436,201

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）

掲載紙　西日本新聞

掲載の日付　令和七年十一月四日

掲載頁　二十三頁

左記のとおりです。

令和七年十二月八日

福岡県糟屋郡新宮町上府北四丁目一番一号

代表取締役　川添　修三

（乙）

神戸市東灘区向洋町中一丁目一番地一四一号棟一二二一号室

株式会社関西八洋

代表取締役　川添　勝弘

第39期決算公告　令和７年12月８日

神戸市東灘区向洋町中一丁目１番地141号棟1221号室

株式会社関西八洋

代表取締役　川添　勝弘

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	331
	固定資産	134
	合計	466
負債及び純資産の部	流動負債	114
	固定負債	448
	株主資本	△96
	資本金	20
	利益剰余金	△116
	利益準備金	5
	その他利益剰余金	△121
	(当期純利益)	(62)
	合計	466

第11期決算公告　令和７年12月８日

東京都江東区亀戸二丁目26番10号

メリタジャパン株式会社

代表取締役　服部　雅能

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,956,022
	固定資産	286,466
	合計	4,242,489
負債及び純資産の部	流動負債	3,593,552
	(その他引当金)	(173,036)
	固定負債	14,054
	(その他引当金)	(7,326)
	株主資本	634,881
	資本金	300,000
	利益剰余金	334,881
	利益準備金	2,100
	その他利益剰余金	332,781
	(うち当期純損失)	(34,152)
	合計	4,242,489

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を一億八百十二万八千三百六十三円減少することにいたしました。

株主総会の決議は、令和七年十一月二十八日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月八日

東京都千代田区五番町三番地一

豊創フーズ株式会社

代表取締役　福富　眞人

第46期決算公告

令和７年12月８日　東京都千代田区五番町３番地１

豊創フーズ株式会社

代表取締役　福富　眞人

貸借対照表の要旨　（令和７年７月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	992,607,181	流動負債	296,905,249
固定資産	776,654,845	固定負債	490,695,000
		株主資本	981,661,777
		資本金	30,000,000
		資本剰余金	1,251,778,098
		資本準備金	1,145,414,798
		その他資本剰余金	106,363,300
		利益剰余金	△290,856,215
		利益準備金	16,737,320
		その他利益剰余金	△307,593,535
		(うち当期純利益)	(25,465,068)
		自己株式	△9,260,106
資産合計	1,769,262,026	負債・純資産合計	1,769,262,026

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六億円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月八日

東京都品川区東品川二丁目五番八号

株式会社日本バイオニクス

代表取締役　ティツィアーノ・マリオ・カルデラ

決　算　公　告

令和７年12月８日　東京都品川区東品川二丁目５番８号

株式会社日本バイオニクス

代表取締役　ティツィアーノ・マリオ・カルデラ

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	63,056	流動負債	196,789
固定資産	305	賞与引当金	4,782
		有給休暇引当金	2,002
		固定負債	950,457
		退職給付引当金	2,536
		株主資本	△1,083,884
		資本金	35,000
		資本剰余金	25,000
		資本準備金	25,000
		利益剰余金	△1,143,884
		その他利益剰余金	△1,143,884
		(うち当期純損失)	(6,852)
資産合計	63,362	負債・純資産合計	63,362

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月八日

群馬県邑楽郡板倉町大字岩田二二五九番地四

（甲）株式会社論

代表取締役　遠藤　恭三

群馬県邑楽郡板倉町大字岩田二二五九番地四

（乙）株式会社セオス

代表取締役　遠藤　恵美

第４期決算公告

令和７年12月８日

群馬県邑楽郡板倉町大字岩田2259番地４

株式会社論

代表取締役　遠藤　恭三

貸借対照表の要旨

（令和７年７月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	18,297
	固定資産	146,300
	資産合計	164,597
負債及び純資産の部	流動負債	48,478
	株主資本	116,118
	資本金	10,000
	利益剰余金	106,118
	その他利益剰余金	106,118
	（うち当期純利益）	(88,706)
	負債・純資産合計	164,597

第32期決算公告

令和７年12月８日

群馬県邑楽郡板倉町大字岩田2259番地４

株式会社セオス

代表取締役　遠藤　恵美

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	440,442
	固定資産	727,035
	繰延資産	2,425
	資産合計	1,169,903
負債及び純資産の部	流動負債	401,942
	固定負債	432,348
	株主資本	335,613
	資本金	30,000
	利益剰余金	305,613
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	302,613
	（うち当期純利益）	(52,204)
	負債・純資産合計	1,169,903

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月八日

静岡県菊川市棚草八五五番地

（甲）株式会社産榮工業

代表取締役　髙野　太作

静岡県菊川市棚草八五五番地

（乙）株式会社新栄

代表取締役　髙野　太作

第55期決算公告　令和７年12月８日

静岡県菊川市棚草855番地

株式会社産榮工業

代表取締役　髙野　太作

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,388,823
	固定資産	2,354,583
	合計	3,743,407
負債及び純資産の部	流動負債	1,204,692
	固定負債	1,487,474
	（退職給付引当金）	(98,242)
	株主資本	1,051,240
	資本金	15,000
	利益剰余金	1,058,269
	利益準備金	3,750
	その他利益剰余金	1,054,519
	自己株式	△22,028
	（うち当期純利益）	(25,926)
	合計	3,743,407

第８期決算公告　令和７年12月８日

静岡県菊川市棚草855番地

株式会社新栄

代表取締役　髙野　太作

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	54,463
	固定資産	96,562
	合計	151,026
負債及び純資産の部	流動負債	110,481
	固定負債	76,078
	株主資本	△35,534
	資本金	5,000
	利益剰余金	△40,534
	その他利益剰余金	△40,534
	（うち当期純損失）	(21,704)
	合計	151,026

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月八日

福岡市中央区天神四丁目八番二五―二〇一号

（甲）株式会社シーズグローバルコネクト

代表取締役　平良聡志朗

福岡市中央区天神四丁目八―二五オフィスニューガイアＮｉｋｋｏ天神二〇一

（乙）応信開発株式会社

代表取締役　西田　貴史

第５期決算公告　令和７年12月８日

福岡市中央区天神四丁目８番25―201号

株式会社シーズグローバルコネクト

代表取締役　平良聡志朗

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,370
	固定資産	7,410
	資産合計	10,781
負債及び純資産の部	流動負債	5,423
	固定負債	3,462
	株主資本	1,895
	資本金	16,600
	利益剰余金	△14,704
	その他利益剰余金	△14,704
	（うち当期純利益）	(1,405)
	負債・純資産合計	10,781

第６期決算公告　令和７年12月８日

福岡市中央区天神四丁目８―25

オフィスニューガイアＮｉｋｋｏ天神201

応信開発株式会社

代表取締役　西田　貴史

貸借対照表の要旨（令和６年10月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,716
	固定資産	2,635
	繰延資産	198
	資産合計	6,550
負債及び純資産の部	流動負債	4,467
	固定負債	4,272
	株主資本	△2,190
	資本金	7,000
	利益剰余金	△9,190
	その他利益剰余金	△9,190
	（うち当期純損失）	(9,949)
	負債・純資産合計	6,550

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の不動産賃貸事業に関する権利義務の一部を承継し乙はそれを承継させることにいたしましたので公告します。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、甲及び乙の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月八日

鹿児島県鹿児島市清水町三一番七号

（甲）株式会社プラスエスコーポレーション

代表取締役　清川　剛久

鹿児島県鹿児島市清水町三一番七号

（乙）株式会社アールエス

代表取締役　迫　貞彦

第37期決算公告　令和７年12月８日

鹿児島県鹿児島市清水町31番７号

株式会社プラスエスコーポレーション

代表取締役　清川　剛久

貸借対照表の要旨（令和７年２月28日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,741,158
	固定資産	1,270,091
	合計	3,011,250
負債及び純資産の部	流動負債	986,311
	固定負債	1,704,904
	株主資本	320,034
	資本金	30,000
	資本剰余金	1,125,276
	資本準備金	1,125,276
	利益剰余金	△835,242
	その他利益剰余金	△835,242
	（うち当期純損失）	(144,987)
	合計	3,011,250

第14期決算公告　令和７年12月８日

鹿児島県鹿児島市清水町31番７号

株式会社アールエス

代表取締役　迫　貞彦

貸借対照表の要旨（令和７年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	767,239
	固定資産	842,558
	合計	1,609,797
負債及び純資産の部	流動負債	657,365
	固定負債	126,933
	株主資本	825,498
	資本金	5,000
	資本剰余金	441,065
	資本準備金	436,015
	その他資本剰余金	5,050
	利益剰余金	379,433
	その他利益剰余金	379,433
	（うち当期純損失）	(108,376)
	合計	1,609,797

第54期決算公告

2025年11月20日

石川県能美市道林町ロ22番地

根上工業株式会社

代表取締役社長　西田　武志

貸借対照表の要旨

（2025年９月30日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	8,131,311
	固定資産	10,997,521
	有形固定資産	4,609,639
	無形固定資産	51,707
	投資その他の資産	6,336,175
	資産合計	**19,128,832**
負債及び純資産の部	流動負債	2,635,927
	（うち賞与引当金）	（68,738）
	（うち役員賞与引当金）	（83,300）
	固定負債	1,353,346
	（うち役員退職引当金）	（109,200）
	負債合計	**3,989,274**
	株主資本	14,915,155
	資本金	80,000
	資本剰余金	7,000
	資本準備金	7,000
	利益剰余金	14,828,155
	利益準備金	13,000
	その他利益剰余金	14,815,155
	（うち当期純利益）	（691,211）
	評価・換算差額等	224,403
	その他有価証券評価差額金	224,403
	純資産合計	**15,139,559**
	負債・純資産合計	**19,128,832**

決算公告

令和７年12月８日

兵庫県三木市末広一丁目２番23号

株式会社山茂商店

代表取締役　山田誠治郎

貸借対照表の要旨（令和７年３月31日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	46,030,094
	固定資産	41,365,315
	合計	**87,395,409**
負債及び純資産の部	流動負債	247,252
	固定負債	140,000
	株主資本	87,008,157
	資本金	10,000,000
	利益剰余金	77,008,157
	利益準備金	2,050,000
	その他利益剰余金	74,958,157
	（うち当期純利益）	（27,958,980）
	合計	**87,395,409**

組織変更公告

当社は、合同会社に組織変更することにいたしました。

組織変更後の商号は合同会社山茂商店とします。

効力発生日は令和八年二月二十八日であり、当社の総株主の同意の取得は令和七年十月二十九日に終了しております。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月八日

兵庫県三木市末広一丁目二番二三号

株式会社山茂商店

代表取締役　山田誠治郎

第１期決算公告　令和７年12月８日

千葉県船橋市習志野台一丁目二六番７―308

ネクストボックス株式会社

代表取締役　永野　太一

貸借対照表の要旨（令和７年８月31日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	43,834,037
	固定資産	408,240,450
	合計	**452,074,487**
負債及び純資産の部	流動負債	79,415
	株主資本	451,995,072
	資本金	1,000,000
	資本剰余金	458,730,742
	その他資本剰余金	458,730,742
	利益剰余金	△7,735,670
	その他利益剰余金	△7,735,670
	（うち当期純損失）	（7,735,670）
	合計	**452,074,487**

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を金三億円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年十二月八日

千葉県船橋市習志野台一丁目二六番七―三〇八

ネクストボックス株式会社

代表取締役　永野　太一

第48期決算公告

令和７年12月８日

富山県富山市高木西115番地

株式会社北熱

代表取締役　赤澤　直人

貸借対照表の要旨

（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	292,883
	固定資産	371,797
	資産合計	**664,680**
負債及び純資産の部	流動負債	135,277
	役員賞与引当金	1,863
	賞与引当金	5,775
	その他	127,639
	固定負債	150,223
	役員退職引当金	45,040
	退職給付引当金	17,014
	記念事業引当金	10,800
	その他	77,369
	負債合計	**285,500**
	株主資本	379,682
	資本金	51,000
	資本剰余金	21,000
	資本準備金	21,000
	利益剰余金	307,682
	利益準備金	12,240
	その他利益剰余金	295,442
	（うち当期純利益）	（596）
	評価・換算差額等	△502
	その他有価証券評価差額金	△502
	純資産合計	**379,180**
	負債・純資産合計	**664,680**

令和８年度にガラスびん、ＰＥＴボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装を利用または製造等する事業者の方へ

―令和８年度の再商品化義務履行の委託について―

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に規定される再商品化義務の履行を、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託しようとしている方は、次のとおりお申し込みください。

令和７年12月８日

〒105―0001 東京都港区虎ノ門１丁目14番１号
郵政福祉琴平ビル２階
公益財団法人日本容器包装リサイクル協会

１．委託内容

⑴　ガラスびんに係る再商品化義務の履行
⑵　ＰＥＴボトルに係る再商品化義務の履行
⑶　紙製容器包装に係る再商品化義務の履行
⑷　プラスチック製容器包装に係る再商品化義務の履行

２．申し込み期間

令和７年12月８日（月）～令和８年２月13日（金）

３．契約および委託料金の支払いについて

「再商品化委託契約申込書」のご記載内容を確認後に、再商品化委託承諾書をオンライン発行いたします。

なお、委託料金および委託料金の支払い方法等については、上記申込書に記載してありますので、当該書類をご入手のうえ、ご確認ください。

４．必要書類の入手方法および申し込み先／問い合わせ先

「再商品化委託契約申込書（申込用紙１）」「再商品化義務量および委託申込量算定用紙（申込用紙２）」などの申込関係書類の入手を希望される方は、下記オペレーションセンターまでご連絡ください。

＜オンラインによる申込および申込関係書類の入手の場合の問い合わせ先＞

公益財団法人日本容器包装リサイクル協会オペレーションセンター
（電話番号03―5610―6261）

＜郵送による申込の場合の問い合わせ先＞

貴社（団体）を管轄する商工会議所または商工会

※当協会では、オンラインによる申込を推奨しております。

第 42 期 決 算 公 告

令和７年 12 月８日　新潟県新発田市藤塚浜字石山3544―２

株式会社北日本ホーム食品

代表取締役社長　多田　　浩

貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	783,173	流動負債	331,914
固定資産	444,388	固定負債	500,751
有形固定資産	400,478	**負債合計**	**832,666**
無形固定資産	2,629	株主資本	389,031
投資その他の資産	41,280	資本金	20,000
繰延資産	0	利益剰余金	369,031
		利益準備金	4,530
		その他利益剰余金	364,501
		（うち当期純利益）	(19,739)
		評価・換算差額等	5,864
		その他有価証券評価差額金	5,864
		純資産合計	**394,895**
資産合計	1,227,562	**負債・純資産合計**	1,227,562

第 3 期 決 算 公 告

令和７年 11 月 28 日　東京都千代田区神田三崎町３－３－23

大和シーレックス株式会社

代表取締役　杉原　　寛

貸借対照表の要旨　（令和７年８月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,925,860	流動負債	1,315,344
固定資産	92,556	賞与引当金	80,400
繰延資産	7,972	役員賞与引当金	0
		固定負債	44,052
		退職給付引当金	38,552
		役員退職慰労引当金	5,500
		株主資本	666,991
		資本金	10,000
		利益剰余金	656,991
		その他利益剰余金	656,991
		（うち当期純利益）	(400,419)
資産合計	2,026,388	**負債・純資産合計**	2,026,388

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は下記のとおりです。

令和七年十二月八日

愛知県常滑市大谷字猿喰一一一番地

（甲）株式会社弘和

代表取締役　永田　秀俊

名古屋市名東区社台三丁目四六番地

（乙）株式会社名古屋マルヤマ

代表取締役　永田　秀俊

第 58 期 決 算 公 告

令和７年 12 月８日　新潟県新発田市藤塚浜字石山3544―２

株式会社ホーム食品

代表取締役社長　多田　　浩

貸借対照表の要旨　（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	403,365	流動負債	189,351
固定資産	82,679	固定負債	148,981
有形固定資産	0	**負債合計**	**338,332**
無形固定資産	172	株主資本	147,712
投資その他の資産	82,507	資本金	90,000
繰延資産	0	資本剰余金	0
		利益剰余金	105,474
		利益準備金	4,200
		その他利益剰余金	101,274
		（うち当期純利益）	(1,416)
		自己株式	△47,762
		純資産合計	**147,712**
資産合計	486,045	**負債・純資産合計**	486,045

第 59 期 決 算 公 告

令和７年 12 月８日

愛知県常滑市大谷字猿喰111番地

株式会社弘和

代表取締役　永田　秀俊

貸借対照表の要旨　（令和７年３月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	690,266	流動負債	497,442
固定資産	591,624	固定負債	304,558
繰延資産	74	**負債合計**	**802,000**
		株主資本	479,964
		資本金	20,000
		利益剰余金	500,284
		利益準備金	4,900
		その他利益剰余金	495,384
		（うち当期純損失）	(51,754)
		自己株式	△40,320
		純資産合計	**479,964**
資産合計	1,281,964	**負債・純資産合計**	1,281,964

第 27 期 決 算 公 告

令和７年 12 月８日

名古屋市名東区社台三丁目46番地

株式会社名古屋マルヤマ

代表取締役　永田　秀俊

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	230,624	流動負債	94,932
固定資産	5,088	固定負債	39,969
		負債合計	**134,901**
		株主資本	100,811
		資本金	10,000
		利益剰余金	90,811
		その他利益剰余金	90,811
		（うち当期純利益）	(20,105)
		純資産合計	**100,811**
資産合計	235,713	**負債・純資産合計**	235,713

第 48 期 決 算 公 告

令和７年 12 月８日　東京都品川区南大井六丁目20番12号

株式会社ロキテクノ

代表取締役会長　兼　社長　伊東　　伸

貸借対照表の要旨

（令和７年９月30日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	7,369,217	流動負債	3,545,524
固定資産	10,929,765	賞与引当金	458,329
		その他	3,087,194
		固定負債	4,780,560
		退職給付引当金	918,865
		その他	3,861,694
		負債合計	**8,326,084**
		株主資本	9,971,571
		資本金	1,284,080
		資本剰余金	969,635
		資本準備金	882,222
		その他資本剰余金	87,413
		利益剰余金	7,717,856
		その他利益剰余金	7,717,856
		評価・換算差額等	1,326
		その他有価証券評価差額金	1,326
		純資産合計	**9,972,898**
資産合計	18,298,982	**負債・純資産合計**	18,298,982

損益計算書の要旨

（自　令和６年10月１日　至　令和７年９月30日）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	12,119,906	経常利益	1,101,155
売上原価	8,535,141	特別利益	0
売上総利益	3,584,764	特別損失	54,473
販売費及び一般管理費	2,523,822	税引前当期純利益	1,046,682
営業利益	1,060,942	法人税、住民税及び事業税	307,453
営業外収益	88,641	法人税等調整額	△ 19,788
営業外費用	48,428	当期純利益	759,016